

中間期ディスクロージャー誌
2021

中間期報告書 2021年4月1日～2021年9月30日



社長メッセージ



2021年度中間期の業績は、2020年度に新たに連結子会社となったUDC Finance Limitedの収益貢献や、法人業務や無担保ローンの分野での与信関連費用の戻入や低下などにより、親会社株主に帰属する中間純利益が232億円、1株当たり中間純利益は108.77円となりました。経営環境は大きく変化していますが、私どもは独自の強みを活かしながら、金融・非金融にこだわらず外部パートナー企業と協働し、従来の金融商品・サービスでは満たされない人々に対して価値を提供するという中期経営戦略の取り組みを加速させています。今後も、すべてのステークホルダーの皆さまのご期待に沿うべく、引き続き業務に邁進いたしますので、より一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年1月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

目次

- 社長メッセージ
- 1 グループ事業紹介
- 2 個人業務
- 3 法人業務
- 4 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 5 資料編

編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

グループ事業紹介

新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。

社会のメガトレンドを踏まえつつ、ハイブリッドな金融グループの強みを活かして、グループが持つ金融機能を組み合わせて、従来の金融サービスでは満たされない顧客ニーズに対応する商品・サービスの提供を目指しています。

個人業務

リテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・ペイメント業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。



事業法人・金融法人にソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。

法人業務

個人業務

主な業務内容

● リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス

● 新生フィナンシャル

無担保カードローンおよび信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行カードローンエル（旧新生銀行レイク）、ノーローン、レイクALSA）

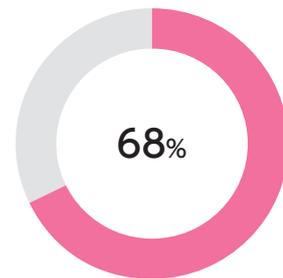
● アプラスフィナンシャル

ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務

● その他個人業務

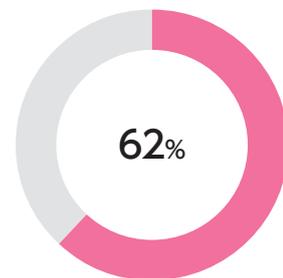
その他子会社

業務粗利益



752億円

与信関連費用加算後実質業務純益

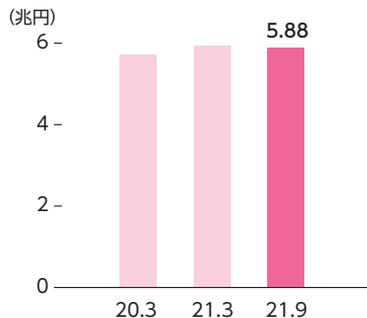


165億円

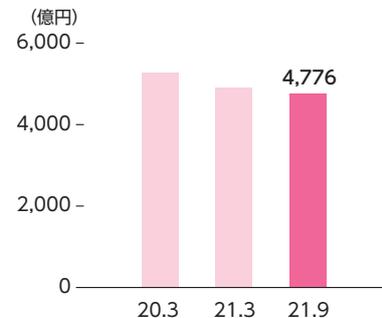
(注) 構成比の合計は、2業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

営業性資産

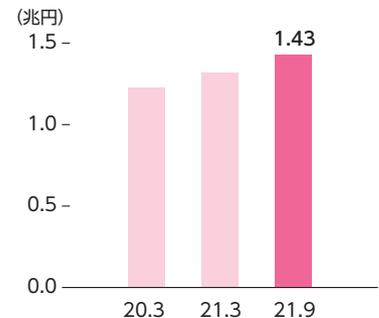
リテールバンキング（預り資産）



無担保ローン

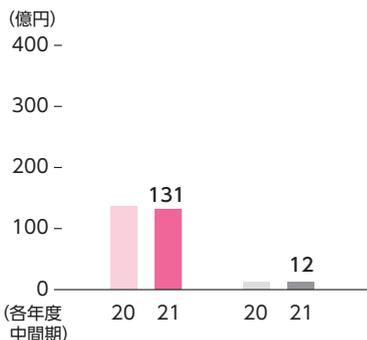


アプラスフィナンシャル

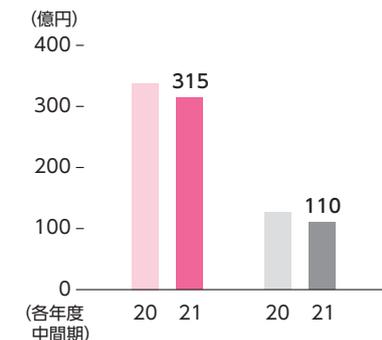


主要業務データ

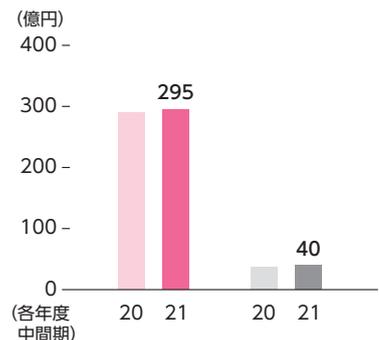
リテールバンキング



無担保ローン



アプラスフィナンシャル



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

法人業務

主な業務内容

● 法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務など

● ストラクチャードファイナンス

ノンリコースローンなどの不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス (M&A関連ファイナンスなど) に関する金融商品・サービス

● プリンシパルトランザクションズ

プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務、事業承継業務、ベンチャービジネス関連業務、アセットバック投資など

● 昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス

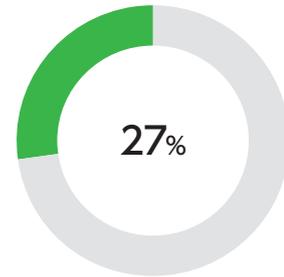
● 市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

● その他金融市場

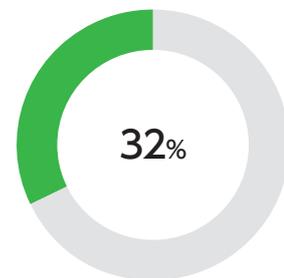
新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など

業務粗利益



298億円

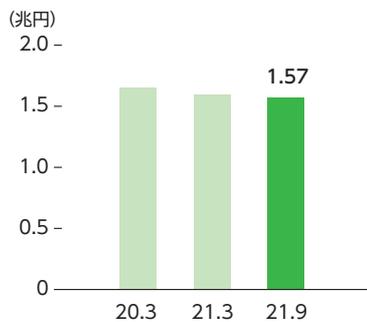
与信関連費用加算後実質業務純益



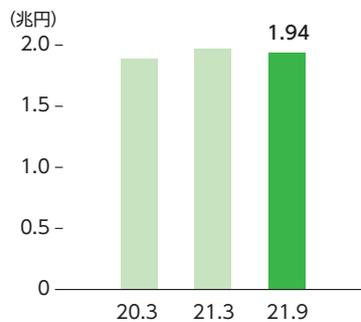
86億円

営業性資産

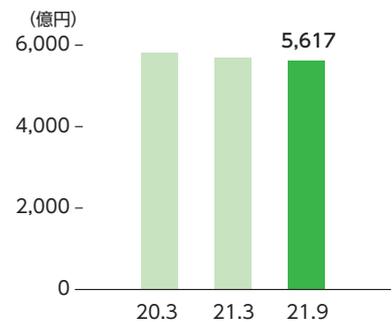
法人営業



ストラクチャードファイナンス

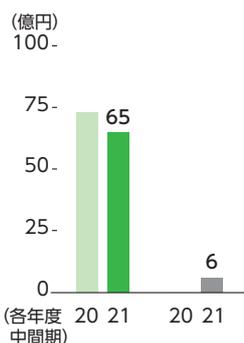


昭和リース

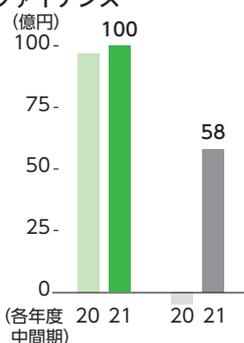


主要業務データ

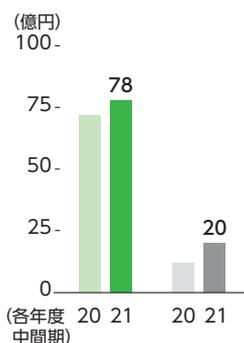
法人営業



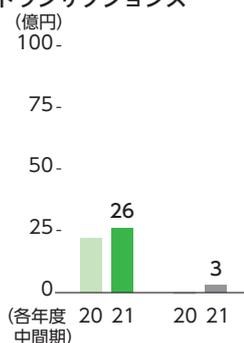
ストラクチャードファイナンス



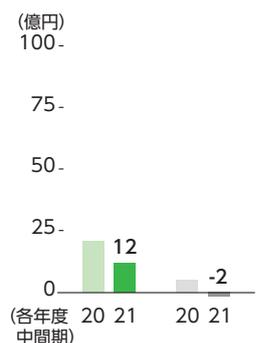
昭和リース



プリンシパルトランザクションズ



市場営業



■ 業務粗利益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

事業拡大支援例 サービス業

自己啓発意欲を有する個人を対象に、学習行動の継続を促す行動変容支援を主要サービスとして展開しており、更なる事業拡大に向けて組織体制強化を図ろうとしていました。当行はスタートアップ企業の組織コンサルティングに定評のある有力企業を紹介したところ、コンサルティング契約の締結に加えて資本業務提携まで発展することとなり、当該社の組織体制強化に一定の貢献を果たすことに成功しました。また、当行は教育・研修事業を行う大手企業の紹介やエクイティファイナンスにより、当該社の事業拡大を、営業面と資金面の双方からサポートしています。

事業拡大支援例 決済サービスベンチャー

サービス導入企業の従業員に対して給与の前払代行を行う事業を展開し、導入企業の福利厚生の実現に向けたニーズを捉えることで成長を目指していましたが、創業間もないベンチャー企業が事業拡大を進めるうえでは、立替払いに伴う資金負担と導入企業に係る信用リスクのコントロールが重荷となっていました。当行はグループ会社の(株) アプラスと連携のうえ、同社の法人向けクレジット決済機能を提供することで、当該社成長の制約要因を解消することをサポートしました。これにより当該社は、資金負担や導入企業のリスク負担なくサービスを展開し、安定的な事業拡大を進めることが可能となりました。

成長段階における支援の例 技術系ベンチャー

独自の技術に基づく人工ダイヤモンドの量産化に成功したことで、当該社製品の用途は従来の宝石用原石や切削・研磨工具に加え、半導体基板、光学部品、放熱部品などの機械装置部部分野まで大きく拡大しました。各種メーカーからの旺盛な需要に応えるためには、生産ラインの増設に必要な資金の調達が課題となっていました。当行は当該社の技術力の優位性と高い成長性を認め、エクイティファイナンスにより設備資金のサポートを行いました。

資料編

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| 連結情報 | 6 |
| 連結業績の概要 | 6 |
| 財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報） | 8 |
| 中間財務諸表（連結） | 22 |
| 中間連結貸借対照表 | 22 |
| 中間連結損益計算書 | 23 |
| 中間連結包括利益計算書 | 23 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | 24 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 26 |
| 注記事項 | 28 |
| その他 | 45 |
| 営業の状況（連結） | 46 |
| 有価証券関係（連結） | 48 |
| 金銭の信託関係（連結） | 50 |
| その他有価証券評価差額金（連結） | 50 |
| デリバティブ取引関係（連結） | 51 |

| | |
|---|------------|
| 単体情報 | 54 |
| 単体業績の概要 | 54 |
| 中間財務諸表（単体） | 55 |
| 中間貸借対照表 | 55 |
| 中間損益計算書 | 56 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 56 |
| 注記事項 | 58 |
| その他 | 60 |
| 損益などの状況（単体） | 61 |
| 営業の状況（単体） | 66 |
| 経営指標（単体） | 73 |
| 有価証券関係（単体） | 73 |
| 金銭の信託関係（単体） | 75 |
| その他有価証券評価差額金（単体） | 75 |
| デリバティブ取引関係（単体） | 75 |
| 自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示 | 79 |
| 新生銀行グループの概要 | 108 |

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------------------|-----------|------------|-------------------|------------|------------|
| 連結経常収益 | 197,467 | 182,100 | 182,563 | 399,503 | 374,247 |
| 連結経常利益 | 31,751 | 19,996 | 26,118 | 51,036 | 44,398 |
| 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 | 28,148 | 13,316 | 23,232 | 45,575 | 45,109 |
| 連結包括利益 | 23,343 | 12,499 | 21,849 | 36,307 | 47,483 |
| 連結資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 連結純資産額 | 911,215 | 913,028 | 939,566 | 910,485 | 930,742 |
| 連結総資産額 | 9,840,799 | 10,323,952 | 10,654,566 | 10,226,571 | 10,740,174 |
| 連結預金残高(譲渡性預金を含む) | 5,926,356 | 6,393,961 | 6,490,988 | 6,305,161 | 6,571,331 |
| 連結社債残高 | 72,235 | 353,368 | 376,987 | 166,500 | 367,534 |
| 連結貸出金残高 | 5,002,647 | 5,204,118 | 5,194,162 | 5,110,404 | 5,233,605 |
| 連結有価証券残高 | 1,053,092 | 853,226 | 945,913 | 957,040 | 929,717 |
| 1株当たり純資産額 | 3,774.10円 | 4,043.30円 | 4,468.31円 | 3,913.40円 | 4,283.92円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 115.80円 | 58.35円 | 108.77円 | 190.59円 | 202.16円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | 115.79円 | 58.34円 | 108.73円 | 190.55円 | 202.10円 |
| 連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準) | 11.56% | 10.92% | 11.80% | 11.21% | 11.39% |
| 連結自己資本利益率 | 6.27% | 2.94% | 5.00% | 5.08% | 4.94% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,095 | ▲40,532 | 59,083 | 306,515 | 249,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,351 | 60,988 | ▲16,783 | 49,153 | 7,186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲9,497 | ▲10,072 | ▲12,924 | ▲23,193 | ▲27,339 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 1,274,726 | 1,588,612 | 1,835,941 | 1,578,264 | 1,806,556 |
| 従業員数 | 5,430人 | 5,657人 | 5,711人 | 5,349人 | 5,605人 |
| [ほか、平均臨時従業員数] | [1,371人] | [1,422人] | [1,632人] | [1,389人] | [1,461人] |

(注) 1. 2019年9月期の連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。

2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等及び「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

連結対象会社数

(単位：社)

| | 2020年度中間期末 | 2020年度末 | 2021年度中間期末 |
|----------|------------|---------|------------|
| 連結子会社数 | 93 | 88 | 86 |
| 持分法適用会社数 | 42 | 39 | 44 |

【事業の内容】(連結)(2021年度中間期)

当行グループ(2021年9月30日現在、当行、子会社146社(うち株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)、昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)及び新生インベストメント&ファイナンス株式会社等の連結子会社86社、非連結子会社60社)、及び関連会社44社(MB Shinsei Finance Limited Liability Company等の持分法適用会社44社)により構成)は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへの幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置付け等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトラザクシヨズ」セグメントはクレジットトレーディングに関する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務、事業承継業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル、レイクALSA)を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|---|-----------|--------------|--------|
| 業務粗利益① | 1,102 | 1,106 | 2,219 |
| 資金利益 | 618 | 616 | 1,220 |
| 役務取引等利益 | 135 | 157 | 301 |
| 特定取引利益 | 23 | 39 | 38 |
| その他業務利益 | 324 | 294 | 658 |
| 経費② | 727 | 772 | 1,496 |
| 実質業務純益 | 375 | 334 | 722 |
| 与信関連費用③ | 174 | 65 | 283 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 200 | 268 | 438 |
| のれん・無形資産償却額④ | 12 | 16 | 27 |
| その他利益 (▲はその他損失) ⑤ | 9 | 21 | 141 |
| 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (▲は税金等調整前中間 (当期) 純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥ | 197 | 274 | 553 |
| 法人税、住民税及び事業税⑦ | 29 | 49 | 71 |
| 法人税等調整額⑧ | 35 | ▲7 | 39 |
| 非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益⑨ | ▲0 | 0 | ▲8 |
| 親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (▲は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨) | 133 | 232 | 451 |

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

| | 2019年度中間期末 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2019年度末 | 2020年度末 |
|----------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|
| 資産 | | | | | |
| うち特定取引資産 | 226,403 | 201,005 | 163,440 | 213,707 | 170,376 |
| うち有価証券 | 1,053,092 | 853,226 | 945,913 | 957,040 | 929,717 |
| うち貸出金 | 5,002,647 | 5,204,118 | 5,194,162 | 5,110,404 | 5,233,605 |
| うちその他資産 | 1,010,256 | 1,102,339 | 1,158,229 | 1,007,605 | 1,154,474 |
| うち貸倒引当金 | ▲98,552 | ▲109,694 | ▲110,866 | ▲107,998 | ▲112,897 |
| 合計 (資産の部) | 9,840,799 | 10,323,952 | 10,654,566 | 10,226,571 | 10,740,174 |
| 負債 | | | | | |
| うち預金 | 5,437,824 | 5,955,334 | 5,960,018 | 5,849,211 | 6,056,191 |
| うち譲渡性預金 | 488,531 | 438,627 | 530,970 | 455,950 | 515,140 |
| うち特定取引負債 | 200,665 | 172,846 | 139,059 | 183,943 | 148,393 |
| うちその他負債 | 395,892 | 359,438 | 365,873 | 404,973 | 374,978 |
| 合計 (負債の部) | 8,929,583 | 9,410,924 | 9,715,000 | 9,316,086 | 9,809,431 |
| 純資産 | | | | | |
| 合計 (負債及び純資産の部) | 9,840,799 | 10,323,952 | 10,654,566 | 10,226,571 | 10,740,174 |

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（%）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

2021年度とは2022年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは2021年度、前年度とは2020年度を各々指します。また当中間期とは2021年度中間期、前中間期とは2020年度中間期を各々指します。

概況

当行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しており、法人業務、個人業務及び海外事業の3つの業務で構成されております。

- 法人業務は、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するように、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネス、金融市場ビジネスを各々展開しております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行及び新生フィナンシャル株式会社で個人向け無担保ローン及び信用保証業務を、株式会社アプラスフィナンシャルでショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務などのサービスを展開しております。
- 海外事業は、当行グループの海外連結子会社・海外関連会社を通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。

2021年度中間期財務の概要

当中間期（2021年4月1日～2021年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比99億円増加し、232億円となりました。通期業績予想の400億円に対しては58%の進捗率となっております。

当中間期の業務粗利益は1,106億円となり、前中間期比3億円の増加となりました。うち資金利益は616億円で、前中間期の618億円から2億円の減少となりました。UDC Finance Limited（以下「UDC」）の連結計上の一方で、個人向け無担保カードローン業務における利息収益の減少などによるものです。また、非資金利益は490億円で、前中間期の484億円から6億円増加しました。トレジャリーにおける国債等の債券売却益の減少の一方で、リテールバンキングにおける資産運用商品の販売関連収益の増加、アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジット業務からの収益の増加、UDCの収益寄与などによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、前中間期比41億円増加し、当中間期の経費は770億円となりました。UDCの連結による増加、及び広告費などの営業推進に係る費用の増加を主因とするものです。

与信関連費用については、法人業務では、前年同期のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が当中間期では殆ど認められなかったことを主因に費用が大幅に減少したことに加え、償却債権取立益の計上により益の計上となり、個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において債権の質が改良したことにより貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより、前中間期の174億円（費用）から109億円減少し、当中間期は65億円（費用）となりました。

貸出金残高は2021年3月末の5兆2,336億円から2021年9月末は5兆1,941億円となり、394億円の減少となりました。主に法人営業やストラクチャードファイナンスで貸出金残高が減少となったものです。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.33%で、前中間期の2.31%から上昇しました。海外金利低下などの影響などにより調達利回りが低下した一方、運用利回りはコンシューマーファイナンスの貸出残高減少の一方で相対的に運用利回りの高いUDCの寄与などにより概ね横這いであったことによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、2021年3月末の11.39%から2021年9月末は11.80%となりました。順調な利益の積上げによりコア資本が増加したことに加え、主に市場関連取引においてリスクアセットが減少したことによるものです。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率は、2021年3月末の11.3%から11.7%と上昇し、引き続き十分な水準を確保しています。

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、2021年3月末の344億円から、2021年9月末は321億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、2021年3月末の0.64%から0.61%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事

自己株式の取得

新生銀行は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、2021年5月14日から2021年11月11日までの間に、総数6,718,400株、取得価額の総額10,000百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

Latitude グループとの資本業務提携

新生銀行は2021年3月10日付で、Latitudeグループ(以下Latitude)及び既存株主との間で資本業務提携に関する契約を締結し、その後、Latitudeの株式を取得、発行済み株式の約10%を保有しております。Latitudeは、270万人を超える顧客基盤を有し、分割後払い、クレジットカード、個人ローン、オートローンに強みを持つ、豪州におけるショッピングクレジット及びコンシューマーファイナンスのリーディングカンパニーです。当行は、中期経営戦略において「小口ファイナンス」を注力分野としております。Latitudeは、グループ会社の株式会社アプラスフィナンシャルと類似のビジネスを行っており、また、昨年当行子会社となったニュージーランドのUDCとも良い補完関係となる事業ポートフォリオを持っています。本提携を通じて、当行のアジア・オセアニア地域でのさらなるプレゼンスの向上に努めてまいります。

責任ある投融資に向けた取り組み方針の制定

当行は、持続可能な社会の構築に貢献するため、主要業務である投融資を通じて、環境課題及び社会課題の解決を支援することが金融機関の社会的責任であると認識しています。この認識のもと、環境及び社会に対する責任ある投融資を実現するため、「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定し、2021年7月1日付で適用を開始しました。

当行は、2019年にグループのサステナビリティ経営に関するポリシーを制定し、企業の社会的責任として、持続可能な社会の構築に貢献することを掲げ、環境課題や社会課題を意識した経営を行ってきました。2020年には、新生銀行として、TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures; 気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言への賛同を表明するとともに、環境・社会に十分配慮したプロジェクトを実施するための赤道原則 (Equator Principles) を採択しました。2021年には、当行として、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱する「責任銀行原則 (Principles for Responsible Banking, PRB)」に署名しました。

近時、社会のサステナビリティ課題に対するステークホルダーからの注目とともに、資金の出し手である金融機関の責任の重みと期待の高まりが一層増しています。当行は、グループのサステナビリティ経営を当行の経営そのものとして捉え、付加価値のある取り組みを通じてグループの持続的な成長を目指していくとともに、社会の持続可能性へ貢献してまいります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
2020年度中間期～2021年度中間期

(単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|------------------------------|-----------|------------------|-----------|
| 損益計算書主要項目： | | | |
| 資金利益 | 618 | 616 | 1,220 |
| 役務取引等利益 | 135 | 157 | 301 |
| 特定取引利益 | 23 | 39 | 38 |
| その他業務利益 | 324 | 294 | 658 |
| 業務粗利益 | 1,102 | 1,106 | 2,219 |
| 営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） | 728 | 770 | 1,491 |
| のれん及び無形資産償却 | 12 | 16 | 27 |
| 営業経費 | 741 | 786 | 1,518 |
| 与信関連費用 | 174 | 65 | 283 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 186 | 255 | 416 |
| その他損益 | 10 | 19 | 136 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 197 | 274 | 553 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29 | 49 | 71 |
| 法人税等調整額 | 35 | ▲7 | 39 |
| 非支配株主に帰属する中間（当期）純利益 | ▲0 | 0 | ▲8 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 133 | 232 | 451 |
| 貸借対照表主要項目： | | | |
| 特定取引資産 | 2,010 | 1,634 | 1,703 |
| 有価証券 | 8,532 | 9,459 | 9,297 |
| 貸出金 | 52,041 | 51,941 | 52,336 |
| 支払承諾見返 | 5,442 | 5,769 | 5,677 |
| 貸倒引当金 | ▲1,096 | ▲1,108 | ▲1,128 |
| 資産の部合計 | 103,239 | 106,545 | 107,401 |
| 預金・譲渡性預金 | 63,939 | 64,909 | 65,713 |
| 特定取引負債 | 1,728 | 1,390 | 1,483 |
| 借入金 | 8,804 | 9,647 | 10,266 |
| 支払承諾 | 5,442 | 5,769 | 5,677 |
| 負債の部合計 | 94,109 | 97,150 | 98,094 |
| 資本金 | 5,122 | 5,122 | 5,122 |
| 純資産の部合計 | 9,130 | 9,395 | 9,307 |
| 負債及び純資産の部合計 | 103,239 | 106,545 | 107,401 |
| 1株当たり情報（単位：円）： | | | |
| 1株当たり純資産額 ^(注1) | 4,043.30円 | 4,468.31円 | 4,283.92円 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 58.35円 | 108.77円 | 202.16円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 58.34円 | 108.73円 | 202.10円 |
| 自己資本関連情報： | | | |
| 自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準） | 10.92% | 11.80% | 11.39% |
| 平均残高情報： | | | |
| 有価証券 | 9,277 | 9,274 | 9,437 |
| 貸出金 | 51,426 | 52,308 | 51,764 |
| 資産の部合計 | 102,752 | 106,973 | 104,833 |
| 有利子負債（資金調達勘定） | 81,407 | 87,438 | 83,046 |
| 負債の部合計 | 93,635 | 97,622 | 95,627 |
| 純資産の部合計 | 9,117 | 9,351 | 9,206 |
| その他情報： | | | |
| 総資産利益率（ROA） | 0.3% | 0.4% | 0.4% |
| 株主資本利益率（ROE） ^(注1) | 2.9% | 5.0% | 4.9% |
| 総負債に占める預金・譲渡性預金の割合 | 67.9% | 66.8% | 66.9% |
| 経費率 ^(注2) | 66.1% | 69.6% | 67.2% |
| 金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体） | 338 | 321 | 344 |
| 開示不良債権比率（単体） | 0.6% | 0.6% | 0.6% |

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は616億円で、前中間期の618億円から2億円減少しました。
UDCの連結計上的一方で、個人向け無担保カードローン業務における利息収益の減少などによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|--------------------------------------|---------------|------------|--------------|----------------|------------|--------------|----------------|--------------|--------------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| (単位：億円、パーセンテージを除く) | | | | | | | | | |
| 資金運用勘定 | | | | | | | | | |
| 貸出金 | 51,426 | 645 | 2.50% | 52,308 | 639 | 2.44% | 51,764 | 1,272 | 2.46% |
| リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金 | 9,144 | 205 | 4.49 | 10,900 | 244 | 4.48 | 9,574 | 431 | 4.50 |
| 有価証券 | 9,277 | 31 | 0.67 | 9,274 | 29 | 0.63 | 9,437 | 54 | 0.58 |
| その他資金運用勘定 ^(注1) | 2,129 | 10 | *** | 2,093 | 11 | *** | 2,192 | 22 | *** |
| 資金運用合計 (A) | 71,978 | 893 | 2.48% | 74,576 | 925 | 2.48% | 72,969 | 1,781 | 2.44% |
| 資金調達勘定 | | | | | | | | | |
| 預金・譲渡性預金 | 62,315 | 23 | 0.07% | 65,231 | 17 | 0.05% | 63,677 | 42 | 0.07% |
| 借入金 | 9,502 | 15 | 0.33 | 10,016 | 10 | 0.22 | 9,514 | 27 | 0.29 |
| 社債 | 1,883 | 2 | 0.25 | 3,741 | 17 | 0.91 | 2,324 | 12 | 0.52 |
| その他資金調達勘定 ^(注1) | 7,704 | 27 | *** | 8,448 | 19 | *** | 7,724 | 47 | *** |
| 資金調達合計 (B) | 81,407 | 68 | 0.17% | 87,438 | 64 | 0.15% | 83,240 | 130 | 0.16% |
| 純資金利鞘（ネットインタレストマージン）(A) - (B) | - | 824 | 2.31% | - | 860 | 2.33% | - | 1,651 | 2.29% |
| 非金利負債 | | | | | | | | | |
| ネット非金利負債（▲非金利資産） | ▲18,464 | - | - | ▲22,136 | - | - | ▲19,399 | - | - |
| 純資産の部合計-非支配株主持分 ^(注2) | 9,035 | - | - | 9,274 | - | - | 9,127 | - | - |
| 非金利負債合計 (C) | ▲9,428 | - | - | ▲12,861 | - | - | ▲10,271 | - | - |
| 資金調達及び非金利負債合計 (D) = (B) + (C) | 71,978 | 68 | 0.19% | 74,576 | 64 | 0.17% | 72,969 | 130 | 0.18% |
| 資金利益（リース・割賦売掛金を含む）(A) - (D) | - | 824 | 2.29% | - | 860 | 2.30% | - | 1,651 | 2.26% |

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合。

(単位：億円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|-------------------------|-----------|-----|-------|---------------|------------|--------------|--------|-------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定合計 | 71,978 | 893 | 2.48% | 74,576 | 925 | 2.48% | 72,969 | 1,781 | 2.44% |
| 差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金 | 9,144 | 205 | 4.49 | 10,900 | 244 | 4.48 | 9,574 | 431 | 4.50 |
| 受取利息 | 62,833 | 687 | 2.18% | 63,676 | 680 | 2.13% | 63,394 | 1,350 | 2.13% |
| 支払利息 | - | 68 | - | - | 64 | - | - | 130 | - |
| 資金利益 | - | 618 | - | - | 616 | - | - | 1,220 | - |

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.31%に対して当中間期は2.33%となりました。海外金利低下などの影響などにより調達利回りが低下した一方、運用利回りは消費者金融ファイナンス業務の貸出残高減少の一方で相対的に運用利回りの高いUDCの寄与などにより概ね横這いであったことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の824億円から当中間期は860億円に増加しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期68億円から当中間期は64億円に減少した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が

前中間期の893億円から当中間期は925億円に増加したことによるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの貸出業務に係る手数料収益、リテールバンキング業務での投資信託や保険商品の販売などに係る手数料収益、消費者金融ファイナンス業務での保証業務関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益、などにより構成されます。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングでの資産運用商品販売手数料の増加や、アプラスフィナンシャルでの収益の増加などにより、前中間期の135億円から当中間期は157億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

(単位：億円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 商品有価証券収益 | 8 | 15 | 6 | 25 |
| 特定取引有価証券収益 | 0 | 0 | 0 | ▲2 |
| 特定取引金融派生商品収益 | 14 | 22 | 7 | 16 |
| その他特定取引収益 | — | — | — | — |
| 特定取引利益 | 23 | 39 | 15 | 38 |

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の23億円から増加して39億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

(単位：億円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|---------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 金銭の信託運用益 | 18 | 16 | ▲1 | 36 |
| 外国為替売買益等 | 37 | ▲11 | ▲49 | 101 |
| 有価証券売却益等 | 25 | 16 | ▲8 | 10 |
| 買入金銭債権運用益 | 0 | ▲0 | ▲1 | 0 |
| その他業務収益 | 36 | 27 | ▲9 | 78 |
| 銀行勘定金融派生商品収益 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 持分法投資利益 | 17 | 2 | ▲14 | 67 |
| リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入 | 9 | 14 | 4 | 19 |
| その他 | 9 | 9 | 0 | ▲9 |
| リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益 | 118 | 49 | ▲69 | 227 |
| リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益 | 205 | 244 | 38 | 431 |
| その他業務利益合計 | 324 | 294 | ▲30 | 658 |

その他業務利益は前中間期の324億円に対して、当中間期は294億円となりました。当中間期は、UDCの連結計上によりリース・割賦収入が増加したものの、国債等債券売却益の減少や、持分法による投資損益の減少などにより前中間期から減少となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,102億円に対して1,106億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|-------------------------|------------|------------|-----------|--------------|
| 人件費 | 296 | 311 | 15 | 586 |
| 店舗関連費用 | 95 | 92 | ▲2 | 191 |
| 通信・データ費、システム費 | 123 | 129 | 6 | 253 |
| 広告費 | 49 | 65 | 15 | 113 |
| 消費税、固定資産税等 | 53 | 55 | 2 | 111 |
| 預金保険料 | 7 | 7 | ▲0 | 15 |
| その他 | 104 | 108 | 4 | 219 |
| 営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く） | 728 | 770 | 41 | 1,491 |
| のれん及び無形資産償却 | 12 | 16 | 3 | 27 |
| 営業経費合計 | 741 | 786 | 44 | 1,518 |

(単位：億円)

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は前中間期の728億円から770億円に増加しました。注力分野の拡大強化を図ったことやシステム投資及び新規顧客獲得に向けた営業活動費の増加によるものです。

当中間期の人件費は、前中間期の296億円から311億円に増加しました。2020年度に新たに連結対象となった海外子会社の全期間影響や注力事業における顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けた増員によるものです。

当中間期の物件費は、前中間期の432億円から459億円に増加しました。物件費の内訳としては、店舗関連費用がオフィス環境改善により増加した一方で店舗の合理化による削減効果により、前中間期の95億円から当中間期は92億円に減少しました。

通信・データ費、システム費につきましては、連結対象となった海外子会社やシステムの安定化に向けた継続的な投資により、当中間期は前中間期の123億円から129億円に増加しました。

広告費は、新規顧客獲得のための販促費の増加やクレジットカードポイントに係る一時費用の発生により、当中間期は前中間期の49億円から65億円に増加しました。

消費税、固定資産税等は、課税対象支出増加より当中間期は前中間期の53億円から55億円に増加しました。

預金保険料は、当中間期は前中間期の7億円と同額で推移しました。

その他経費は、営業活動の増加により当中間期は前中間期の104億円から108億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社に係るのれん及び無形資産償却額は前中間期の12億円から当中間期は16億円になりました。この増加は主に2020年度に連結子会社化したUDC Finance Limitedに係るのれんの償却を計上したことなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 新生フィナンシャル | 1 | 1 | ▲0 | 2 |
| 新生パーソナルローン | ▲1 | ▲1 | — | ▲3 |
| 昭和リース | 11 | 11 | ▲0 | 23 |
| その他 | 1 | 5 | 3 | 5 |
| のれん及び無形資産償却額 | 12 | 16 | 3 | 27 |

(単位：億円)

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|------------------------|------------|-----------|-------------|------------|
| 貸出金償却・債権処分損 | 16 | 9 | ▲6 | 21 |
| 貸倒引当金繰入 | | | | |
| 一般貸倒引当金繰入 | 107 | 54 | ▲53 | 178 |
| 個別貸倒引当金繰入 | 83 | 57 | ▲26 | 156 |
| 貸倒引当金繰入 | 191 | 111 | ▲79 | 334 |
| リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入） | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 償却債権取立益 | ▲33 | ▲56 | ▲23 | ▲74 |
| 与信関連費用 | 174 | 65 | ▲109 | 283 |

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン株式会社、昭和リース株式会社などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の174億円の費用に対して65億円の費用となりました。法人業務では、前年同期のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が当中間期では殆ど認められなかったことを主因に費用が大幅に減少したことに加え、償却債権取立益の計上により益の計上となり、個人業務では主に個人向け無担保カードローン業務において債権の質が良化したことにより貸倒引当金繰入額が減少したものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の33億円に対して当中間期は56億円となりました。当中間期の償却債権取立益の主な内訳は、株式会社アプラスフィナンシャル4億円、新生銀行単体19億円、新生フィナンシャル株式会社28億円、アルファ債権回収株式会社3億円、UDC1億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の207億円に対して121億円となっております。

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の10億円に対して19億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|-------------------|-----------|-----------|----------|------------|
| 固定資産処分損益 | — | 4 | 4 | 0 |
| 長期不活動預金収益計上額 | — | — | — | 1 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 9 | — | ▲9 | 3 |
| 固定資産の減損損失 | ▲2 | ▲2 | ▲0 | ▲10 |
| 子会社株式売却益 | — | 10 | 10 | — |
| 関連会社株式売却益 | — | — | — | 118 |
| その他 | 3 | 5 | 2 | 22 |
| その他利益（▲損失） | 10 | 19 | 8 | 136 |

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は274億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は197億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は41億円の損失となりました。なお、前中間期は65億円の損失でした。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の133億円に対して232億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|-------------------------------------|------------|-----|-------------|--------------|------------|--------------|------------|-----|-------------|
| | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース | 報告ベース | 組替 | オペレーティングベース |
| | (単位：億円) | | | | | | | | |
| 収益： | | | | | | | | | |
| 資金利益 | 618 | — | 618 | 616 | — | 616 | 1,220 | — | 1,220 |
| 非資金利益 | 484 | — | 484 | 490 | — | 490 | 998 | — | 998 |
| 業務粗利益 | 1,102 | — | 1,102 | 1,106 | — | 1,106 | 2,219 | — | 2,219 |
| 営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^(注) | 728 | ▲1 | 727 | 770 | 2 | 772 | 1,491 | 5 | 1,496 |
| のれん及び無形資産償却 | 12 | ▲12 | — | 16 | ▲16 | — | 27 | ▲27 | — |
| 営業経費 | 741 | ▲14 | 727 | 786 | ▲13 | 772 | 1,518 | ▲22 | 1,496 |
| 実質業務純益 | 361 | 14 | 375 | 320 | 13 | 334 | 700 | 22 | 722 |
| 与信関連費用 | 174 | — | 174 | 65 | — | 65 | 283 | — | 283 |
| のれん及び無形資産償却 | — | 12 | 12 | — | 16 | 16 | — | 27 | 27 |
| その他利益（▲損失） ^(注) | 10 | ▲1 | 9 | 19 | 2 | 21 | 136 | 5 | 141 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 197 | — | 197 | 274 | — | 274 | 553 | — | 553 |
| 非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等 | 64 | — | 64 | 41 | — | 41 | 102 | — | 102 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 133 | — | 133 | 232 | — | 232 | 451 | — | 451 |

(注) 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

(単位：億円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較 (金額) | 2020年度 |
|---------------------------------|------------|--------------|---------|--------|
| 法人業務： | | | | |
| 資金利益 | 143 | 145 | 2 | 283 |
| 非資金利益 | 153 | 152 | ▲0 | 337 |
| 業務粗利益 | 296 | 298 | 1 | 620 |
| 経費 | 226 | 234 | 8 | 454 |
| 実質業務純益 (▲損失) | 70 | 63 | ▲6 | 165 |
| 与信関連費用 (▲戻入) | 66 | ▲22 | ▲89 | 65 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失) | 4 | 86 | 82 | 100 |
| 個人業務： | | | | |
| 資金利益 | 507 | 458 | ▲49 | 998 |
| 非資金利益 | 268 | 293 | 25 | 546 |
| 業務粗利益 | 776 | 752 | ▲24 | 1,545 |
| 経費 | 486 | 492 | 5 | 999 |
| 実質業務純益 (▲損失) | 289 | 259 | ▲29 | 545 |
| 与信関連費用 (▲戻入) | 107 | 94 | ▲13 | 217 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失) | 181 | 165 | ▲15 | 328 |
| 経営勘定／その他^(注1)： | | | | |
| 資金利益 | ▲32 | 12 | 44 | ▲61 |
| 非資金利益 | 62 | 44 | ▲18 | 114 |
| 業務粗利益 | 30 | 56 | 26 | 53 |
| 経費 | 14 | 45 | 30 | 42 |
| 実質業務純益 (▲損失) | 15 | 11 | ▲4 | 10 |
| 与信関連費用 (▲戻入) | 0 | ▲6 | ▲6 | 1 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失) | 15 | 17 | 1 | 9 |
| 合計： | | | | |
| 資金利益 | 618 | 616 | ▲2 | 1,220 |
| 非資金利益 | 484 | 490 | 6 | 998 |
| 業務粗利益 | 1,102 | 1,106 | 3 | 2,219 |
| 経費 | 727 | 772 | 44 | 1,496 |
| 実質業務純益 (▲損失) | 375 | 334 | ▲41 | 722 |
| 与信関連費用 (▲戻入) | 174 | 65 | ▲109 | 283 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 (▲損失) | 200 | 268 | 68 | 438 |

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う「法人営業」、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行う「ストラクチャードファイナンス」、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、事業承継業務などを行う「プリンシパルランザクシヨズ」、リースを中心とする金融商品・サービスを提供する「昭和リース」、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を提供する「市場営業」、及びアセットマネージメント業務・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社の損益などによる「その他金融市場」で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|------------------------|-----------|-----------|--------|--------|
| 法人営業： | | | | |
| 資金利益 | 57 | 51 | ▲5 | 111 |
| 非資金利益 | 16 | 14 | ▲1 | 37 |
| 業務粗利益 | 73 | 65 | ▲7 | 148 |
| 経費 | 64 | 66 | 2 | 129 |
| 実質業務純益（▲損失） | 8 | ▲0 | ▲9 | 19 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 9 | ▲7 | ▲17 | ▲12 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | ▲0 | 6 | 7 | 31 |
| ストラクチャードファイナンス： | | | | |
| 資金利益 | 62 | 69 | 7 | 126 |
| 非資金利益 | 34 | 30 | ▲4 | 83 |
| 業務粗利益 | 97 | 100 | 3 | 210 |
| 経費 | 52 | 57 | 5 | 104 |
| 実質業務純益（▲損失） | 44 | 42 | ▲2 | 105 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 50 | ▲15 | ▲66 | 75 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | ▲5 | 58 | 64 | 30 |
| プリンシパルランザクシヨズ： | | | | |
| 資金利益 | 15 | 16 | 1 | 29 |
| 非資金利益 | 7 | 9 | 2 | 3 |
| 業務粗利益 | 22 | 26 | 4 | 33 |
| 経費 | 20 | 22 | 1 | 42 |
| 実質業務純益（▲損失） | 1 | 3 | 2 | ▲9 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 2 | ▲0 | ▲2 | 0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | ▲1 | 3 | 5 | ▲9 |
| 昭和リース： | | | | |
| 資金利益 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 非資金利益 | 71 | 77 | 5 | 144 |
| 業務粗利益 | 72 | 78 | 5 | 145 |
| 経費 | 56 | 57 | 0 | 115 |
| 実質業務純益（▲損失） | 15 | 20 | 5 | 30 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 3 | 0 | ▲2 | 1 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 12 | 20 | 7 | 28 |
| 市場営業： | | | | |
| 資金利益 | 5 | 4 | ▲1 | 10 |
| 非資金利益 | 16 | 8 | ▲7 | 48 |
| 業務粗利益 | 21 | 12 | ▲9 | 58 |
| 経費 | 16 | 15 | ▲1 | 32 |
| 実質業務純益（▲損失） | 5 | ▲2 | ▲7 | 25 |
| 与信関連費用（▲戻入） | — | — | — | — |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 5 | ▲2 | ▲7 | 25 |
| その他金融市場： | | | | |
| 資金利益 | 2 | 1 | ▲0 | 4 |
| 非資金利益 | 7 | 12 | 4 | 19 |
| 業務粗利益 | 9 | 14 | 4 | 24 |
| 経費 | 14 | 14 | ▲0 | 29 |
| 実質業務純益（▲損失） | ▲5 | ▲0 | 4 | ▲5 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 0 | 0 | ▲0 | ▲0 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | ▲5 | ▲0 | 5 | ▲5 |
| 法人業務合計： | | | | |
| 資金利益 | 143 | 145 | 2 | 283 |
| 非資金利益 | 153 | 152 | ▲0 | 337 |
| 業務粗利益 | 296 | 298 | 1 | 620 |
| 経費 | 226 | 234 | 8 | 454 |
| 実質業務純益（▲損失） | 70 | 63 | ▲6 | 165 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 66 | ▲22 | ▲89 | 65 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 4 | 86 | 82 | 100 |

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の4億円から当中間期は86億円となりました。

法人業務の業務粗利益は、前中間期の296億円に対して当中間期は298億円となりました。うち資金利益は前中間期の143億円から当中間期は145億円となり、非資金利益は、前中間期の153億円から当中間期は152億円となりました。資金利益はストラクチャードファイナンスでの営業性資産の増加に伴う収益増加などにより増加しました。一方で、非資金利益はストラクチャードファイナンスでの手数料収益及び市場営業でのデリバティブ関連収益の減少などにより、減少しました。

法人業務のうち、法人営業に係る業務粗利益は、前中間期の73億円に対して当中間期は65億円となりました。これは営業性資産の減少などによる資金利益の減少や、保有有価証券の減損計上の影響などによるものです。

ストラクチャードファイナンスに係る業務粗利益は、前中間期の97億円に対して当中間期は100億円となりました。これは手数料収益が減少した一方、営業性資産の積み上げに伴い資金利益が増加したことなどによるものです。

プリンシパルトランザクシヨンの業務粗利益は、前中間期の22億円に対して当中間期は26億円となりました。これは債券償還益の計上などによるものです。

昭和リースの業務粗利益は、前中間期の72億円に対して当中間期は78億円となりました。これは非資金利益における物件処分収益が増加したことなどによるものです。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の21億円に対して、当中間期は12億円となりました。これはデリバティブ関連収益が減少したことなどによるものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の9億円に対して、当中間期は14億円となりました。これは証券仲介業務の収益が増加したことなどによるものです。

法人業務の当中間期の経費は、間接経費配賦の増加などの要因により、前中間期の226億円に対し、当中間期は234億円となりました。

法人業務の与信関連費用は、前中間期の66億円の費用に対して、当中間期は22億円の益となりました。これは前中間期と比べ新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況の悪化が当中間期ではほとんど認められなかったことを主因に費用が大幅に減少したことに加え、償却債権取立益を計上したことなどによるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務は個人向けの金融取引・サービスを提供する「リテールバンキング」、個人向け無担保カードローン及び信用保証業務を行う「新生フィナンシャル」、ショッピングクレジット・カード・ローン及びペイメント業務を提供する「アプラスフィナンシャル」、その他子会社の損益による「その他個人」から構成されております。

表11. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 比較（金額） | 2020年度 |
|----------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| リテールバンキング： | | | | |
| 資金利益 | 123 | 98 | ▲24 | 247 |
| 貸出 | 46 | 44 | ▲2 | 91 |
| 預金等 | 76 | 54 | ▲22 | 155 |
| 非資金利益 | 13 | 32 | 19 | 35 |
| 資産運用商品関連 | 28 | 45 | 17 | 67 |
| その他手数料（ATM、為替送金、外為等） | ▲15 | ▲12 | 2 | ▲31 |
| 業務粗利益 | 136 | 131 | ▲4 | 283 |
| 経費 | 120 | 118 | ▲1 | 243 |
| 実質業務純益（▲損失） | 15 | 12 | ▲3 | 39 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 2 | 0 | ▲2 | 3 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 13 | 12 | ▲0 | 36 |
| 新生フィナンシャル^(注1)： | | | | |
| 資金利益 | 338 | 317 | ▲20 | 659 |
| うちレイク事業 | 311 | 294 | ▲17 | 609 |
| 非資金利益 | 0 | ▲1 | ▲1 | 0 |
| 業務粗利益 | 338 | 315 | ▲22 | 660 |
| 経費 | 165 | 169 | 4 | 346 |
| 実質業務純益（▲損失） | 173 | 146 | ▲27 | 313 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 46 | 36 | ▲10 | 96 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 126 | 110 | ▲16 | 217 |
| アプラスフィナンシャル： | | | | |
| 資金利益 | 43 | 40 | ▲3 | 85 |
| 非資金利益 | 246 | 255 | 8 | 499 |
| 業務粗利益 | 290 | 295 | 5 | 584 |
| 経費 | 191 | 193 | 2 | 389 |
| 実質業務純益（▲損失） | 99 | 101 | 2 | 195 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 62 | 61 | ▲1 | 125 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 36 | 40 | 4 | 69 |
| その他個人^(注2)： | | | | |
| 資金利益 | 3 | 2 | ▲0 | 5 |
| 非資金利益 | 7 | 6 | ▲1 | 11 |
| 業務粗利益 | 11 | 9 | ▲1 | 17 |
| 経費 | 10 | 10 | 0 | 20 |
| 実質業務純益（▲損失） | 0 | ▲1 | ▲2 | ▲3 |
| 与信関連費用（▲戻入） | ▲4 | ▲3 | 0 | ▲8 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 5 | 2 | ▲2 | 5 |
| 個人業務合計： | | | | |
| 資金利益 | 507 | 458 | ▲49 | 998 |
| 非資金利益 | 268 | 293 | 25 | 546 |
| 業務粗利益 | 776 | 752 | ▲24 | 1,545 |
| 経費 | 486 | 492 | 5 | 999 |
| 実質業務純益（▲損失） | 289 | 259 | ▲29 | 545 |
| 与信関連費用（▲戻入） | 107 | 94 | ▲13 | 217 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 181 | 165 | ▲15 | 328 |

(注) 1. 経営管理上、新生フィナンシャル株式会社、新生銀行カードローン エル並びに新生銀行スマートカードローンプラス、新生銀行スマートマネーレンディングによる損益を合算して表示しております。

2. その他子会社の損益が含まれております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の181億円に対して当中間期は165億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の136億円に対して当中間期は131億円となりました。うち資金利益については、主に外貨預金における収益の減少により、前中間期の123億円に対して当中間期は98億円と減少しました。非資金利益については、資産運用商品関連収益の増加を主因に、前中間期の13億円に対して当中間期は32億円に増加しました。

経費については、効率化・合理化の推進により、前中間期の120億円から当中間期は118億円に減少しました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の13億円の利益から当中間期は12億円の利益となりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の126億円から当中間期は110億円になりました。

業務粗利益については、貸出利息の減少を主因に、前中間期の338億円に対して当中間期は315億円と減少しました。

営業経費は、業務の合理化・効率化を進める一方で、広告費やシステム投資などへの資源配分を行ったことにより、前中間期の165億円から当中間期は169億円に増加しました。

与信関連費用については、引き続き厳格な与信コントロール及び回収体制強化の取り組みにより、前中間期の46億円から当中間期は36億円に減少しました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めたアプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の36億円に対し、当中間期は40億円になりました。

当中間期の業務粗利益は295億円となり、前中間期の290億円から増加しました。うち資金利益については、ローン事業における貸出残高の減少により前中間期の43億円に対して当中間期は40億円と減少しました。非資金利益については、ショッピングクレジット事業等の主要事業が堅調に推移したことから、前中間期の246億円から当中間期は255億円に増加しました。

経費については、効率化・合理化を進める一方で、広告費などの営業推進に係る費用の増加を主因に、前中間期の191億円から当中間期は193億円に増加しました。

与信関連費用については、回収が好調に推移したこと等により、前中間期の62億円に対し、当中間期は61億円と減少しました。

「その他個人」の業績には、その他の各子会社及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金は、前年度においては新生フィナンシャル株式会社で15億円、新生パーソナルローン株式会社で4億円を戻し入れた一方、株式会社アプラスフィナンシャルで16億円の追加繰入を行いました。当中間期においては、将来にわたる利息返還コストを見直した結果、新生フィナンシャル株式会社で1億円の戻し入れを行った一方、新生パーソナルローン株式会社で1億円の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の35億円に対して、当中間期は31億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を1億円戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の293億円に対して、当中間期末で260億円となっております。

新生パーソナルローン株式会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前中間期の5億円に対して当中間期は4億円となりました。当中間期は、新たに利息返還損失引当金を1億円追加繰入したことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の30億円に対して、当中間期末では28億円となっております。

株式会社アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の8億円に対し、当中間期は9億円となったことにより、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の66億円に対して、当中間期末では56億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、海外子会社（UDC Finance Limited（ニュージーランド）、EasyLend（香港））等の損益の「海外事業」、ALM業務や資本性を含む資金調達業務を行う「トレジャリー」、報告セグメントに含まれない損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額及びセグメント間取引消去額等が含まれる「その他」から構成されております。

表12. 経営勘定／その他と信関連費用加算後実質業務純益（連結）^(注)

| | 2020年度中間期 | | 2021年度中間期 | | 比較（金額） | 2020年度 |
|-----------------------------------|-----------|------------|-----------|-----|--------|--------|
| （単位：億円） | | | | | | |
| 海外事業： | | | | | | |
| 資金利益 | 0 | 25 | 24 | 5 | | |
| 非資金利益 | 16 | 30 | 13 | 56 | | |
| 業務粗利益 | 16 | 55 | 38 | 61 | | |
| 経費 | 6 | 27 | 21 | 24 | | |
| 実質業務純益（▲損失） | 10 | 27 | 17 | 36 | | |
| 与信関連費用（▲戻入） | 0 | ▲5 | ▲6 | 1 | | |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 9 | 33 | 23 | 35 | | |
| トレジャリー： | | | | | | |
| 資金利益 | ▲32 | ▲13 | 19 | ▲67 | | |
| 非資金利益 | 42 | 13 | ▲28 | 43 | | |
| 業務粗利益 | 10 | 0 | ▲9 | ▲23 | | |
| 経費 | 7 | 7 | ▲0 | 15 | | |
| 実質業務純益（▲損失） | 2 | ▲6 | ▲8 | ▲38 | | |
| 与信関連費用（▲戻入） | — | — | — | — | | |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 2 | ▲6 | ▲8 | ▲38 | | |
| その他^(注)： | | | | | | |
| 資金利益 | 0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | | |
| 非資金利益 | 3 | 0 | ▲2 | 14 | | |
| 業務粗利益 | 3 | 0 | ▲3 | 14 | | |
| 経費 | ▲0 | 10 | 10 | 2 | | |
| 実質業務純益（▲損失） | 3 | ▲10 | ▲13 | 12 | | |
| 与信関連費用（▲戻入） | ▲0 | ▲0 | ▲0 | ▲0 | | |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 3 | ▲10 | ▲13 | 12 | | |
| 経営勘定／その他^(注) 合計： | | | | | | |
| 資金利益 | ▲32 | 12 | 44 | ▲61 | | |
| 非資金利益 | 62 | 44 | ▲18 | 114 | | |
| 業務粗利益 | 30 | 56 | 26 | 53 | | |
| 経費 | 14 | 45 | 30 | 42 | | |
| 実質業務純益（▲損失） | 15 | 11 | ▲4 | 10 | | |
| 与信関連費用（▲戻入） | 0 | ▲6 | ▲6 | 1 | | |
| 与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失） | 15 | 17 | 1 | 9 | | |

(注) 経営勘定／その他の「その他」には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれておりません。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の30億円の益に対し、当中間期は56億円の益となりました。これはトレジャリーにおける国債等の債券売却益の減少の一方で、UDCの連結計上などにより増加したものです。

表13. 資金調達の状況（連結）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 |
|-----------|---------------|---------------|------------|--|---------|
| （単位：億円） | | | | | |
| リテール預金 | 48,169 | 47,887 | 48,881 | | |
| 法人預金 | 15,770 | 17,022 | 16,832 | | |
| 合計 | 63,939 | 64,909 | 65,713 | | |

中間財務諸表 (連結)

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 2020年度中間期末 (前中間連結会計期間末) | 2021年度中間期末 (当中間連結会計期間末) | 2020年度末 (前連結会計年度末) |
|---|----------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{*9} | 1,659,232 | 1,901,389 | 1,919,075 |
| 買入金銭債権 | 55,092 | 37,274 | 46,187 |
| 特定取引資産 ^{*2,*9} | 201,005 | 163,440 | 170,376 |
| 金銭の信託 ^{*9} | 393,858 | 384,705 | 393,949 |
| 有価証券 ^{*1,*2,*9,*15} | 853,226 | 945,913 | 929,717 |
| 貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10} | 5,204,118 | 5,194,162 | 5,233,605 |
| 外国為替 | 64,578 | 58,163 | 83,730 |
| リース債権及びリース投資資産 ^{*9} | 198,307 | 190,018 | 192,147 |
| その他資産 ^{*3,*4,*5,*6,*9,*11} | 1,102,339 | 1,158,229 | 1,154,474 |
| 有形固定資産 ^{*9,*12} | 66,195 | 60,399 | 63,878 |
| 無形固定資産 ^{*13,*14} | 70,985 | 64,699 | 68,685 |
| 退職給付に係る資産 | 5,952 | 19,892 | 19,482 |
| 繰延税金資産 | 14,479 | 10,211 | 9,985 |
| 支払承諾見返 | 544,275 | 576,932 | 567,777 |
| 貸倒引当金 | ▲109,694 | ▲110,866 | ▲112,897 |
| 資産の部合計 | 10,323,952 | 10,654,566 | 10,740,174 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{*9} | 5,955,334 | 5,960,018 | 6,056,191 |
| 譲渡性預金 | 438,627 | 530,970 | 515,140 |
| コールマネー及び売渡手形 | 95,000 | 24,071 | 30,000 |
| 売現先勘定 ^{*9} | 11,069 | 77,083 | 47,712 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{*9} | 311,171 | 424,595 | 395,449 |
| 特定取引負債 | 172,846 | 139,059 | 148,393 |
| 借入金 ^{*9} | 880,491 | 964,755 | 1,026,679 |
| 外国為替 | 1,208 | 695 | 889 |
| 短期社債 | 227,200 | 222,300 | 218,800 |
| 社債 ^{*9} | 353,368 | 376,987 | 367,534 |
| その他負債 ^{*9} | 359,438 | 365,873 | 374,978 |
| 賞与引当金 | 4,928 | 5,022 | 8,504 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 20 | 41 |
| 退職給付に係る負債 | 8,459 | 8,137 | 8,084 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 21 | 19 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 577 | 438 | 391 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 3,406 | 3,236 | 3,355 |
| 利息返還損失引当金 | 43,365 | 34,566 | 39,096 |
| 繰延税金負債 | 115 | 214 | 393 |
| 支払承諾 ^{*9} | 544,275 | 576,932 | 567,777 |
| 負債の部合計 | 9,410,924 | 9,715,000 | 9,809,431 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 78,538 | 72,961 | 72,961 |
| 利益剰余金 | 400,609 | 452,395 | 431,623 |
| 自己株式 | ▲70,508 | ▲91,338 | ▲81,464 |
| 株主資本合計 | 920,843 | 946,223 | 935,324 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,637 | ▲4,608 | ▲593 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲16,532 | ▲14,117 | ▲16,799 |
| 為替換算調整勘定 | ▲1,529 | ▲415 | ▲1,133 |
| 退職給付に係る調整累計額 | ▲3,532 | 5,191 | 5,495 |
| その他の包括利益累計額合計 | ▲16,957 | ▲13,949 | ▲13,031 |
| 新株予約権 | 149 | 139 | 149 |
| 非支配株主持分 | 8,992 | 7,153 | 8,300 |
| 純資産の部合計 | 913,028 | 939,566 | 930,742 |
| 負債及び純資産の部合計 | 10,323,952 | 10,654,566 | 10,740,174 |

中間連結損益計算書

| | (単位：百万円) | | |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | 2020年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2021年度中間期 (当中間連結会計期間) | 2020年度 (前連結会計年度) |
| 経常収益 | 182,100 | 182,563 | 374,247 |
| 資金運用収益 | 68,774 | 68,076 | 135,036 |
| (うち貸出金利息) | 64,582 | 63,949 | 127,299 |
| (うち有価証券利息配当金) | 3,105 | 2,938 | 5,490 |
| 役務取引等収益 | 26,618 | 28,578 | 56,140 |
| 特定取引収益 | 2,383 | 3,907 | 4,110 |
| その他業務収益* ¹ | 74,743 | 71,723 | 155,300 |
| その他経常収益* ² | 9,581 | 10,276 | 23,659 |
| 経常費用 | 162,104 | 156,445 | 329,849 |
| 資金調達費用 | 6,892 | 6,471 | 13,000 |
| (うち預金利息) | 2,279 | 1,675 | 4,159 |
| (うち借入金利息) | 1,571 | 1,080 | 2,754 |
| (うち社債利息) | 237 | 1,715 | 1,219 |
| 役務取引等費用 | 13,056 | 12,846 | 25,978 |
| その他業務費用* ³ | 46,347 | 44,959 | 99,792 |
| 営業経費* ⁴ | 74,171 | 78,612 | 151,860 |
| その他経常費用* ⁵ | 21,635 | 13,555 | 38,982 |
| 経常利益 | 19,996 | 26,118 | 44,398 |
| 特別利益* ⁶ | 0 | 1,616 | 12,075 |
| 特別損失* ⁷ | 261 | 304 | 1,136 |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,735 | 27,429 | 55,336 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,918 | 4,937 | 7,168 |
| 法人税等調整額 | 3,588 | ▲787 | 3,945 |
| 法人税等合計 | 6,506 | 4,149 | 11,113 |
| 中間純利益 | 13,228 | 23,280 | 44,223 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(▲) | ▲87 | 48 | ▲886 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 13,316 | 23,232 | 45,109 |

中間連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | | |
|------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | 2020年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2021年度中間期 (当中間連結会計期間) | 2020年度 (前連結会計年度) |
| 中間純利益 | 13,228 | 23,280 | 44,223 |
| その他の包括利益 | ▲729 | ▲1,431 | 3,260 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲671 | ▲4,369 | ▲445 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲812 | 2,681 | ▲1,079 |
| 為替換算調整勘定 | ▲19 | 719 | 221 |
| 退職給付に係る調整額 | 52 | ▲303 | 9,080 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 721 | ▲158 | ▲4,515 |
| 中間包括利益 | 12,499 | 21,849 | 47,483 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 12,618 | 22,314 | 47,560 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | ▲118 | ▲465 | ▲76 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期（前中間連結会計期間） | | | | |
|-------------------------|----------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 78,506 | 389,600 | ▲61,097 | 919,214 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 78,506 | 389,600 | ▲61,097 | 919,214 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,307 | | ▲2,307 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 13,316 | | 13,316 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲9,543 | ▲9,543 |
| 自己株式の処分 | | ▲40 | | 132 | 91 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 40 | ▲40 | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 32 | | | 32 |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 | | | 0 | | 0 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | ▲0 | | ▲0 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | — | | — |
| その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替 | | | 39 | | 39 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | 32 | 11,008 | ▲9,411 | 1,629 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 78,538 | 400,609 | ▲70,508 | 920,843 |

| | 2020年度中間期（前中間連結会計期間） | | | | | | | |
|-------------------------|----------------------|--------------|------------------|-----------------------|---------|-------|-------------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | | |
| 当期首残高 | 4,755 | ▲15,719 | ▲1,670 | ▲3,585 | ▲16,219 | 125 | 7,364 | 910,485 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 4,755 | ▲15,719 | ▲1,670 | ▲3,585 | ▲16,219 | 125 | 7,364 | 910,485 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | ▲2,307 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | | 13,316 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲9,543 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 91 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | 32 |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 | | | | | | | | 0 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | | | | | | ▲0 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | | — |
| その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替 | | | | | | | | 39 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲117 | ▲812 | 140 | 52 | ▲738 | 23 | 1,628 | 913 |
| 当中間期変動額合計 | ▲117 | ▲812 | 140 | 52 | ▲738 | 23 | 1,628 | 2,543 |
| 当中間期末残高 | 4,637 | ▲16,532 | ▲1,529 | ▲3,532 | ▲16,957 | 149 | 8,992 | 913,028 |

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

| | 2021年度中間期（当中間連結会計期間） | | | | |
|-------------------------|----------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 72,961 | 431,623 | ▲81,464 | 935,324 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 129 | | 129 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 72,961 | 431,753 | ▲81,464 | 935,454 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,583 | | ▲2,583 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 23,232 | | 23,232 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲10,000 | ▲10,000 |
| 自己株式の処分 | | ▲11 | | 126 | 115 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 11 | ▲11 | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | - | | | - |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 | | | 4 | | 4 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | - | | - |
| 連結子会社減少による減少高 | | | ▲0 | | ▲0 |
| その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替 | | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 20,642 | ▲9,873 | 10,768 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 72,961 | 452,395 | ▲91,338 | 946,223 |

| | 2021年度中間期（当中間連結会計期間） | | | | | | | |
|-------------------------|----------------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | | |
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | ▲593 | ▲16,799 | ▲1,133 | 5,495 | ▲13,031 | 149 | 8,300 | 930,742 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | 129 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | ▲593 | ▲16,799 | ▲1,133 | 5,495 | ▲13,031 | 149 | 8,300 | 930,872 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | ▲2,583 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | | 23,232 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲10,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 115 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | - |
| 連結子会社の新株予約権の失効による増加高 | | | | | | | | 4 |
| 連結子会社増加による減少高 | | | | | | | | - |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | | ▲0 |
| その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替 | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲4,014 | 2,681 | 718 | ▲303 | ▲917 | ▲10 | ▲1,147 | ▲2,075 |
| 当中間期変動額合計 | ▲4,014 | 2,681 | 718 | ▲303 | ▲917 | ▲10 | ▲1,147 | 8,693 |
| 当中間期末残高 | ▲4,608 | ▲14,117 | ▲415 | 5,191 | ▲13,949 | 139 | 7,153 | 939,566 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2021年度中間期 (当中間連結会計期間) | 2020年度 (前連結会計年度) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 19,735 | 27,429 | 55,336 |
| 減価償却費（リース賃貸資産を除く） | 7,074 | 6,932 | 14,252 |
| のれん償却額 | 1,109 | 1,379 | 2,349 |
| 無形資産償却額 | 173 | 228 | 383 |
| 減損損失 | 229 | 229 | 1,009 |
| 持分法による投資損益（▲は益） | ▲1,704 | ▲236 | ▲6,720 |
| 貸倒引当金の増減（▲） | 1,417 | ▲2,073 | 4,602 |
| 賞与引当金の増減額（▲は減少） | ▲3,632 | ▲3,481 | ▲57 |
| 退職給付に係る資産の増減額（▲は増加） | ▲268 | ▲409 | ▲13,798 |
| 退職給付に係る負債の増減額（▲は減少） | 37 | 52 | ▲253 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少） | ▲44 | 47 | ▲230 |
| 睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少） | ▲106 | ▲119 | ▲157 |
| 利息返還損失引当金の増減額（▲は減少） | ▲5,943 | ▲4,529 | ▲10,212 |
| その他の引当金の増減額（▲は減少） | ▲57 | ▲18 | ▲38 |
| 資金運用収益 | ▲68,774 | ▲68,076 | ▲135,036 |
| 資金調達費用 | 6,892 | 6,471 | 13,000 |
| 有価証券関係損益（▲） | ▲3,632 | ▲2,117 | ▲11,867 |
| 金銭の信託の運用損益（▲は運用益） | ▲1,724 | ▲1,633 | ▲3,368 |
| 為替差損益（▲は益） | ▲220 | ▲4,583 | ▲25,810 |
| 固定資産処分損益（▲は益） | 30 | ▲523 | ▲77 |
| 特定取引資産の純増（▲）減 | 12,701 | 5,715 | 43,331 |
| 特定取引負債の純増減（▲） | ▲11,097 | ▲8,001 | ▲35,549 |
| 貸出金の純増（▲）減 | 29,223 | 44,932 | 8,929 |
| 預金の純増減（▲） | 106,146 | ▲96,246 | 206,959 |
| 譲渡性預金の純増減（▲） | ▲17,322 | 15,830 | 59,190 |
| 借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲） | ▲74,624 | ▲62,083 | 71,467 |
| 社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲） | 48,500 | 3,172 | 53,420 |
| 預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減 | ▲18,556 | 48,324 | ▲59,071 |
| 買入金銭債権の純増（▲）減 | 8,483 | 8,913 | 17,387 |
| コールマネー等の純増減（▲） | ▲97,886 | 23,442 | ▲126,244 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（▲） | ▲39,236 | 29,146 | 45,041 |
| 外国為替の純増（▲）減 | 9,821 | 25,372 | ▲9,649 |
| 短期社債（負債）の純増減（▲） | 5,900 | 3,500 | ▲2,500 |
| 資金運用による収入 | 71,236 | 69,293 | 138,004 |
| 資金調達による支出 | ▲8,314 | ▲6,212 | ▲14,821 |
| 運用目的の金銭の信託の純増（▲）減 | 1,296 | 1,054 | 2,484 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減 | 3,327 | 2,435 | 9,785 |
| その他 | ▲19,220 | ▲3,197 | ▲34,247 |
| 小計 | ▲39,027 | 60,361 | 257,222 |
| 法人税等の支払額 | ▲1,505 | ▲1,277 | ▲7,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ▲40,532 | 59,083 | 249,230 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2021年度中間期 (当中間連結会計期間) | 2020年度 (前連結会計年度) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | ▲826,326 | ▲794,382 | ▲1,541,012 |
| 有価証券の売却による収入 | 776,601 | 594,288 | 1,281,535 |
| 有価証券の償還による収入 | 143,388 | 175,060 | 304,804 |
| 金銭の信託の設定による支出 | ▲84,705 | ▲69,731 | ▲206,108 |
| 金銭の信託の解約、売却及び配当による収入 | 104,390 | 80,134 | 226,260 |
| 有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出 | ▲777 | ▲659 | ▲2,104 |
| 無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出 | ▲5,133 | ▲2,881 | ▲9,850 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ▲46,990 | － | ▲46,961 |
| その他 | 542 | 1,388 | 623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 60,988 | ▲16,783 | 7,186 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 1,814 | 183 | 2,864 |
| 配当金の支払額 | ▲2,307 | ▲2,583 | ▲2,307 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | ▲19 | ▲524 | ▲466 |
| 自己株式の取得による支出 | ▲9,543 | ▲10,000 | ▲20,499 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | ▲15 | － | ▲6,640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲10,072 | ▲12,924 | ▲27,339 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | ▲36 | 10 | 81 |
| 現金及び現金同等物の増減額（▲は減少） | 10,347 | 29,385 | 229,159 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,578,264 | 1,806,556 | 1,578,264 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | － | ▲1 | － |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高^{*1} | 1,588,612 | 1,835,941 | 1,806,556 |

注記事項

(2021年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 86社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
- (連結の範囲の変更)
新生ベンチャーパートナーズ2号有限責任事業組合1社は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、株式会社アプラスパーソナルローンは株式会社アプラスインベストメントとの合併により、全日販株式会社は株式会社アプラスとの合併により、FreakOut Shinsei Fund1号投資事業有限責任組合は出資割合が減少し持分法適用の関連会社への変更により、有限会社エス・エル・アルプスは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 60社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他29社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 1社
- 会社名
株式会社テクノクラフト
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 44社
- 主要な会社名
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)
新生識学パートナーズ株式会社他3社は設立により、FreakOut Shinsei Fund1号投資事業有限責任組合は出資割合が減少し連結子会社から関連会社への変更により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 60社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他29社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等 1社
- 会社名
株式会社FREST
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 54社 |
| 12月24日 | 1社 |
| 3月末日 | 2社 |
| 6月16日 | 1社 |
| 6月末日 | 27社 |
| 7月末日 | 1社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、4社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分額を残存価額とする定額法により償却しております。
②無形固定資産（借手側のリース資産を除く）
無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商標価値（顧客関係）は級数法又は定額法、契約価値（サブリース契約関係）は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。
商標価値：20年
商標価値（顧客関係）：8年～20年
契約価値（サブリース契約関係）：契約残存年数

注記事項(続き)

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として10～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～15年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先:破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先:破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先:現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先:要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権)である債務者

要注意先:貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者

正常先:業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者(正常先、要注意先、要管理先)に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別クレジットを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,047百万円(前連結会計年度末は49,769百万円)であります。

(追加情報)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響については、概ね2021年3月末日までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加や緊急事態宣言の長期化による経済活動停滞による影響が一部生じておりますが、当中間連結会計期間末において前連結会計年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により業績悪化が生じている債務者について、今後の債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間連結会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、第3四半期連結会計期間以降において増減する可能性があります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率(以下、「グレーゾーン金利」という。)により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額(損失)に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払を遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えるときはその超過部分(以下、「過払利息」という。)について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン及びアプラスフィナンシャルにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金(以下、「グレーゾーン金利による貸付金」を「貸付金」という。)を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは過払利息返還の対象となる母集団(口座数)に当該母集団のうち弁護士事務所等司法書士事務所との介入等により、顧客から過払利息の返還請求がなされるであろう比率(介入率)又は当該母集団のうち債務者との和解した比率(和解率)と1口座当たりの返還請求見込み金額等を対象とする母集団(口座数)が一定数以下になるまで乗じることにより将来返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラスフィナンシャルでは過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1口座当たりの返還請求見込み金額を乗じることにより、将来返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、口座数が時効の到来によりどの程度減少するかや過去の介入率、和解率、返還請求件数、1口座又は1顧客当たりの返還請求金額などが将来どのように推移していくかについての予想が含まれています。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10.00年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.49～12.00年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

注記事項 (続き)

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

① 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

信用購入あっせん (包括・個別) 7・8分法

信用保証 (保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証 (保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

信用購入あっせん (包括・個別) 残債方式

信用保証 (保証料分割受領) 残債方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

② リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(2008年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は18百万円増加(前中間連結会計期間は34百万円増加)しております。

③ 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④ 顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスフィナンシャルセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業(包括信用購入あっせん)の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アプラスフィナンシャルセグメントにおけるカード事業(包括信用購入あっせん)の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益(「繰延ヘッジ損益」に含めて計上)として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に符合するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運用が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運用を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

④ [LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]を適用しているヘッジ関係上記のヘッジ関係のうち、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い](実務対応報告第40号 2020年9月29日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段……………金利スワップ取引、通貨スワップ取引

ヘッジ対象……………金融資産・負債や外貨建金融資産・負債等

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの、キャッシュ・フローを固定するもの

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(20) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の連結子会社において、包括信用購入あっせんにおけるカードの年会費収入については、履行義務が一定期間にわたり充足されるため、当該一定期間に按分して収益を認識する方法に変更するとともに、代理人に該当する取引は、当該連結子会社による顧客以外の他の当事者への支払手数料を相殺した純額を収益として認識する方法に変更しております。また、包括信用購入あっせんにおける代行手数料収入についてはクレジットカード利用時に役務の提供が完了し、履行義務が充足されるため、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に依り従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用していません。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに完了した契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間のその他業務収益が702百万円減少、役員取等費用が659百万円減少したことにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ43百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が430百万円減少、繰延税金資産が77百万円増加、その他負債が508百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に依り従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報について記載しておりません。

注記事項 (続き)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の特定取引収益が438百万円増加、その他業務費用が60百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ378百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が560百万円増加、特定取引資産が1,220百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が196百万円増加、特定取引負債が1,333百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用しておりましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

追加情報

自己株式の取得

当行は、2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、充分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20百万株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の9.29%)
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円 (上限)
- (4) 取得期間 2021年5月14日から2022年3月31日まで

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

なお、当行は、2021年9月10日にSBI地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けが開始されたことに伴い、当行株価の形成プロセスが通常時と異なる状況になっていること等を総合的に勘案し、自己株式の取得を2021年9月27日より一時中断しております。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 6,718,400株
- (3) 株式の取得価額の総額 9,999,997,800円
- (4) 取得期間 2021年5月14日から2021年10月31日まで
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------------------|------------|------------|
| 株式 | 7,484百万円 | 5,448百万円 |
| (うち共同支配企業に対する投資の金額) | (4,234百万円) | (4,628百万円) |
| 出資金 | 10,940百万円 | 11,933百万円 |

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---|----------|-----------|
| 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 3,377百万円 | 2,273百万円 |

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 3,308百万円 | 3,505百万円 |
| 延滞債権額 | 52,384百万円 | 50,448百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------|----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 91百万円 | 87百万円 |
| 延滞債権額 | 6,745百万円 | 6,443百万円 |

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------|---------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 977百万円 | 1,362百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------------|---------|-----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 209百万円 | 513百万円 |

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 60,066百万円 | 62,621百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,353百万円 | 2,620百万円 |

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 合計額 | 116,737百万円 | 117,938百万円 |

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|----------|-----------|
| 合計額 | 9,400百万円 | 9,665百万円 |

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|---------|-----------|
| | 957百万円 | 648百万円 |

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|----------|-----------|
| | 5,759百万円 | 4,559百万円 |

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| | 14,363百万円 | 14,249百万円 |

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|------------|------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 10百万円 | 10百万円 |
| 特定取引資産 | 5,042百万円 | 5,033百万円 |
| 金銭の信託 | 294百万円 | 352百万円 |
| 有価証券 | 484,222百万円 | 527,591百万円 |
| 貸出金 | 913,544百万円 | 890,701百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,394百万円 | 8,057百万円 |
| その他資産 | 152,803百万円 | 163,816百万円 |
| 有形固定資産 | 3,027百万円 | 2,736百万円 |

担保資産に対応する債務

| | | |
|-------------|------------|------------|
| 預金 | 1,233百万円 | 1,064百万円 |
| 売現先勘定 | 47,712百万円 | 77,083百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 395,449百万円 | 424,595百万円 |
| 借入金 | 555,692百万円 | 534,566百万円 |
| 社債 | 147,534百万円 | 156,987百万円 |
| その他負債 | 12百万円 | 11百万円 |
| 支払承諾 | 232百万円 | 202百万円 |

注記事項 (続き)

上記のほか、「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--------------|-----------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 69,718百万円 | 67,137百万円 |
| 全銀ネット差入担保金 | 50,000百万円 | 40,000百万円 |
| 保証金 | 13,699百万円 | 13,520百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 2,978百万円 | 3,328百万円 |
| 現先取引に係る差入保証金 | －百万円 | 638百万円 |

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|--------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,333,130百万円 | 2,266,621百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの | 2,027,279百万円 | 1,940,696百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-------|------------|------------|
| 割賦売掛金 | 839,530百万円 | 879,280百万円 |

※12. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額 | 69,359百万円 | 71,419百万円 |

※13. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-------|-----------|-----------|
| のれん | 15,817百万円 | 14,472百万円 |
| 負ののれん | 2,356百万円 | 2,175百万円 |
| 差引額 | 13,460百万円 | 12,297百万円 |

※14. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|------|----------|-----------|
| 無形資産 | 4,191百万円 | 4,050百万円 |

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|----------|-----------|
| | 3,380百万円 | 3,330百万円 |

※16. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|---------|-----------|
| | 482百万円 | 430百万円 |

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------|-----------|-----------|
| リース収入 | 40,819百万円 | 39,256百万円 |
| 割賦収入 | 18,171百万円 | 21,627百万円 |

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------------|-----------|-----------|
| 償却債権取立益 | 3,332百万円 | 5,661百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 1,859百万円 | 1,689百万円 |
| 株式等売却益 | 750百万円 | 1,529百万円 |
| 持分法による投資利益 | 1,704百万円 | 236百万円 |
| 利息返還損失引当金戻入益 | 968百万円 | －百万円 |

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|-------|-----------|-----------|
| リース原価 | 37,018百万円 | 35,110百万円 |

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------------|-----------|-----------|
| 人件費 | 29,638百万円 | 31,157百万円 |
| のれん償却額 | 1,109百万円 | 1,379百万円 |
| 無形資産償却額（注） | 173百万円 | 228百万円 |

（注）連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 19,101百万円 | 11,131百万円 |

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|-----------|
| 子会社株式売却益 | －百万円 | 1,048百万円 |
| 固定資産処分益 | 0百万円 | 568百万円 |

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|-----------|
| 減損損失 | 229百万円 | 229百万円 |

前中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（百万円） |
|----------|----------|------------------------|---------|
| 兵庫県・東京都等 | 支店店舗等 | 建物及び その他の有形固定資産 | 147 |
| 東京都・大阪府等 | システム関連資産 | その他の有形固定資産 及びソフトウェア | 77 |
| 計 | | | 224 |

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは130百万円、その他の有形固定資産に関するものは35百万円、ソフトウェアに関するものは58百万円であります。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額（百万円） |
|------------------------------|----------|------------------------|---------|
| 福岡県・兵庫県等 （国内） 及び香港（海外） | 支店店舗等 | 建物及び その他の有形固定資産 | 145 |
| 東京都・大阪府 （国内） 及び香港（海外） | システム関連資産 | その他の有形固定資産 及びソフトウェア | 61 |
| 計 | | | 206 |

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは82百万円、その他の有形固定資産に関するものは74百万円、ソフトウェアに関するものは50百万円であります。

注記事項 (続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 259,034 | — | — | 259,034 | |
| 合計 | 259,034 | — | — | 259,034 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 28,290 | 7,254 | 62 | 35,483 | (注)1、2 |
| 合計 | 28,290 | 7,254 | 62 | 35,483 | |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、市場買付による自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が101百万円、連結子会社が47百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 2020年5月13日取締役会 | 普通株式 | 2,307 | 10.00 | 2020年3月31日 | 2020年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 259,034 | — | — | 259,034 | |
| 合計 | 259,034 | — | — | 259,034 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 43,743 | 6,718 | 68 | 50,393 | (注)1、2 |
| 合計 | 43,743 | 6,718 | 68 | 50,393 | |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株及び市場買付による増加6,718千株であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少12千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少55千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が101百万円、連結子会社が38百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 2021年5月13日取締役会 | 普通株式 | 2,583 | 12.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------------------------|--------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 1,659,232百万円 | 1,901,389百万円 |
| 有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く) | ▲70,620百万円 | ▲65,448百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,588,612百万円 | 1,835,941百万円 |

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|---------|-----------|
| リース料債権部分 | 151,492 | 152,517 |
| 見積残存価額部分 | 6,000 | 6,358 |
| 受取利息相当額 | ▲20,769 | ▲22,337 |
| その他 | 669 | 795 |
| リース投資資産 | 137,393 | 137,334 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------|----------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 |
| 1年内 | 17,357 | 44,973 | 16,381 | 44,046 |
| 1年超2年内 | 12,344 | 34,344 | 12,024 | 33,647 |
| 2年超3年内 | 9,166 | 25,470 | 9,049 | 25,518 |
| 3年超4年内 | 6,492 | 17,407 | 7,076 | 17,326 |
| 4年超5年内 | 5,873 | 10,530 | 4,961 | 11,152 |
| 5年超 | 5,510 | 18,766 | 5,338 | 20,827 |
| 合計 | 56,746 | 151,492 | 54,832 | 152,517 |

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|---------|-----------|
| 1年内 | 4,323 | 4,381 |
| 1年超 | 9,265 | 7,379 |
| 合計 | 13,589 | 11,760 |

(貸手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|---------|-----------|
| 1年内 | 8,449 | 8,306 |
| 1年超 | 22,519 | 24,764 |
| 合計 | 30,968 | 33,070 |

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | |
|--------------------|------------|---------|
| | 時価 | 帳簿価額 |
| 買入金銭債権 | 21,214 | 21,214 |
| 特定取引資産 | 5,783 | 5,783 |
| 金銭の信託 | 163,257 | 163,257 |
| 有価証券 | 689,095 | 689,095 |
| 売買目的有価証券 | 0 | 0 |
| その他有価証券 | 689,095 | 689,095 |
| 株式 | 13,086 | 13,086 |
| 国債 | 164,408 | 164,408 |
| 地方債 | - | - |
| 社債 | 171,877 | 171,877 |
| 外国証券 | 339,582 | 339,582 |
| その他 (*1) | 140 | 140 |
| 資産計 | 879,351 | 879,351 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | ▲8,830 | ▲8,830 |
| 金利関連 | 3,897 | 3,897 |
| 通貨関連 | ▲13,474 | ▲13,474 |
| 債券関連 | 13 | 13 |
| クレジット・デリバティブ | 732 | 732 |

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は980百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲15,592百万円であります。

当中間連結会計期間

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | |
|--------------------|--------------|---------|---------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | - | - | 15,284 | 15,284 |
| 特定取引資産 | 5,697 | 69 | - | 5,767 |
| 金銭の信託 | - | 5,048 | 159,615 | 164,663 |
| 有価証券 | 401,436 | 158,956 | 204,865 | 765,257 |
| 売買目的有価証券 | - | - | 0 | 0 |
| その他有価証券 | 401,436 | 158,956 | 204,865 | 765,257 |
| 株式 | 11,814 | 1,132 | - | 12,947 |
| 国債 | 229,550 | - | - | 229,550 |
| 地方債 | - | - | - | - |
| 社債 | - | 34,302 | 109,595 | 143,897 |
| 外国証券 | 160,070 | 123,379 | 95,161 | 378,612 |
| その他 (*1) | - | 141 | 107 | 248 |
| 資産計 | 407,133 | 164,074 | 379,764 | 950,972 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | ▲78 | ▲23,600 | 19,696 | ▲3,982 |
| 金利関連 | - | ▲21,944 | 25,244 | 3,300 |
| 通貨関連 | - | ▲2,311 | ▲5,548 | ▲7,860 |
| 債券関連 | ▲78 | - | - | ▲78 |
| クレジット・デリバティブ | - | 655 | - | 655 |

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,074百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲17,218百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

注記事項 (続き)

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

| 区分 | 時価 | (単位：百万円) | |
|---------------------|-----------|------------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 買入金銭債権 | 25,129 | 24,862 | 267 |
| 金銭の信託 (*1) | 231,379 | 228,089 | 3,289 |
| 有価証券 | 186,181 | 185,528 | 653 |
| 満期保有目的の債券 | 186,181 | 185,528 | 653 |
| 国債 | 186,181 | 185,528 | 653 |
| 貸出金 (*2) | 5,328,873 | 5,160,911 | 167,961 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | 190,769 | 184,437 | 6,332 |
| その他資産 (割賦売掛金) (*4) | 876,853 | 813,920 | 62,932 |
| 資産計 | 6,839,187 | 6,597,750 | 241,437 |
| 預金 | 6,053,897 | 6,056,191 | 2,293 |
| 譲渡性預金 | 515,484 | 515,140 | ▲344 |
| 借入金 | 1,027,300 | 1,026,679 | ▲621 |
| 社債 | 367,713 | 367,534 | ▲179 |
| 負債計 | 7,964,396 | 7,965,545 | 1,148 |

| 区分 | 時価 | (単位：百万円) | |
|-------------|--------|----------|--|
| | | 契約額等 | |
| その他 | | | |
| 債務保証契約 (*5) | 17,866 | 567,777 | |

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を2,601百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を72,693百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、39,096百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,289百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を6,420百万円控除しております。

(*4) その他資産 (割賦売掛金) に対応する割賦利益繰延を13,302百万円、貸倒引当金を12,306百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

| 区分 | 時価 | | | | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|-----------|--------------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権 (*1) | — | — | 22,148 | 22,148 | 21,914 | 234 |
| 金銭の信託 (*1) | — | 23,974 | 197,412 | 221,386 | 218,054 | 3,332 |
| 有価証券 | 125,829 | — | — | 125,829 | 125,134 | 694 |
| 満期保有目的の債券 | 125,829 | — | — | 125,829 | 125,134 | 694 |
| 国債 | 125,829 | — | — | 125,829 | 125,134 | 694 |
| 貸出金 (*2) | — | 2,211,937 | 3,061,957 | 5,273,895 | 5,123,596 | 150,298 |
| リース債権及びリース投資資産 (*3) | — | 3,215 | 185,305 | 188,520 | 181,968 | 6,552 |
| その他資産 (割賦売掛金) (*4) | — | 113,767 | 791,251 | 905,019 | 851,519 | 53,500 |
| 資産計 | 125,829 | 2,352,895 | 4,258,075 | 6,736,800 | 6,522,187 | 214,613 |
| 預金 | — | 5,395,945 | 564,292 | 5,960,238 | 5,960,018 | ▲219 |
| 譲渡性預金 | — | — | 531,183 | 531,183 | 530,970 | ▲213 |
| 借入金 | — | 3,870 | 960,599 | 964,469 | 964,755 | 286 |
| 社債 | — | 377,006 | — | 377,006 | 376,987 | ▲18 |
| 負債計 | — | 5,776,822 | 2,056,074 | 7,832,897 | 7,832,732 | ▲165 |

| 区分 | 時価 | | | | 契約額等 |
|-------------|------|------|--------|--------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | |
| その他 | | | | | |
| 債務保証契約 (*5) | — | — | 47,073 | 47,073 | 576,932 |

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を1,987百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を70,566百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、34,566百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を6,779百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を1,270百万円控除しております。

(*4) その他資産 (割賦売掛金) に対応する割賦利益繰延を13,535百万円、貸倒引当金を14,225百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は現在価値技法によって算定した価格によっております。

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格等によっており、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のもの、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

またデリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（CVA）及び、当行に関する信用リスク調整（DVA）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価としております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できない インプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|----------|----------------------|--------------------|----------------|------------|
| 買入金銭債権 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 12.5% | 12.5% |
| | | 倒産確率 | 0.7% | 0.7% |
| | | 回収率 | 30.0% | 30.0% |
| | | 割引率 | 4.0% - 16.9% | 12.8% |
| 金銭の信託 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 0.0% - 22.9% | 7.9% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 7.6% | 4.0% |
| | | 回収率 | 30.0% - 100.0% | 84.3% |
| | | 割引率 | 1.3% - 19.2% | 1.3% |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 0.0% - 26.4% | 19.5% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 2.0% | 1.9% |
| | | 回収率 | 22.8% - 100.0% | 68.7% |
| | | 割引率 | 0.5% - 3.9% | 1.3% |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | 現在価値技法 オプション評価モデル | 金利間相関係数 | 29.0% - 85.0% | - |
| | | 金利為替間相関係数 | 8.0% - 38.0% | - |
| 通貨関連 | 現在価値技法 | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |
| | | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行 及び決済の純額 | レベル3の時価 への振替 (*3) | レベル3の時価 からの振替 | 期末残高 | 当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1) |
|----------|---------|-----------------|----------------------|---------------------|----------------------|------------------|---------|--|
| | | 損益に計上 (*1) | その他の包括利益 に計上 (*2) | | | | | |
| 買入金銭債権 | 21,214 | 32 | ▲109 | ▲5,854 | - | - | 15,284 | ▲6 |
| 特定取引資産 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 金銭の信託 | 158,208 | 640 | 523 | 242 | - | - | 159,615 | 8 |
| 有価証券 | 173,853 | 349 | ▲426 | ▲9,637 | 40,724 | - | 204,865 | ▲397 |
| 資産計 | 353,277 | 1,022 | ▲11 | ▲15,248 | 40,724 | - | 379,764 | ▲395 |
| デリバティブ取引 | 19,799 | 2,136 | - | ▲2,239 | - | - | 19,696 | 114 |
| 金利関連 | 22,107 | 5,427 | - | ▲2,290 | - | - | 25,244 | 3,405 |
| 通貨関連 | ▲2,308 | ▲3,291 | - | 51 | - | - | ▲5,548 | ▲3,290 |

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の外国証券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものであります。当該振替は会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

注記事項（続き）

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | 中間連結会計期間 |
|-----------------------|---------|----------|
| ①市場価格のない株式等 (*1) (*3) | 24,247 | 22,767 |
| ②組合出資金等 (*2) (*3) | 29,865 | 31,679 |
| 合計 | 54,112 | 54,446 |

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について1,994百万円、組合出資金等について1,309百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について161百万円、組合出資金等について130百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係（連結）」（P48～49）に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係（連結）」（P50）に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金（連結）」（P50）に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係（連結）」（P51～53）に記載しております。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等に係る費用計上額及び科目名

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|-----------|
| 営業経費 | 117百万円 | 114百万円 |

2. 付与したストック・オプションの内容

当行

| 前中間連結会計期間 | 第5回新株予約権 (株式報酬型) |
|------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役 2名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 19,290株 |
| 付与日 | 2020年5月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件の定めはありません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません |
| 権利行使期間 | 2020年5月30日から 2050年5月29日まで |
| 権利行使価格 | 1円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,310円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間

| 前中間連結会計期間 | 第6回新株予約権 (株式報酬型) |
|------------------------|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役 1名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 12,600株 |
| 付与日 | 2021年7月8日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件の定めはありません |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません |
| 権利行使期間 | 2021年7月9日から 2051年7月8日まで |
| 権利行使価格 | 1円 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,347円 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

3. 付与した譲渡制限付株式の内容

前中間連結会計期間

| 前中間連結会計期間 | 2020年5月8日付与 |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 34名 |
| 付与数 | 普通株式 37,392株 |
| 付与日 | 2020年5月8日 |
| 勤務対象期間 | 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日 |
| 譲渡制限期間 | 自 2020年5月 8 日 至 2023年5月 7 日 |
| 解除条件 | 譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制 限期間満了時までに当行又は当行の 子会社の取締役等のいずれの役位を 喪失した場合には、対象執行役員等 の譲渡制限期間に係る在職期間 (月 単位) を12で除した数 (その数が1 を超える場合は、1とする。) を乗 じた数の株数 (ただし、計算の結 果、1株未満の端数が生ずる場合 は、これを切り捨てる。) の本割当 株式につき譲渡制限を解除すること ができ、譲渡制限が解除される対象 とならない割当株式は、当該解除後 速やかに当行が当然に無償で取得し ます。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,524円 |

| 2020年7月16日付与 | |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 7名 |
| 付与数 | 普通株式 24,629株 |
| 付与日 | 2020年7月16日 |
| 勤務対象期間 | 自 2020年6月17日 至 第21期定時株主総会開催日 |
| 譲渡制限期間 | 自 2020年7月16日 至 2023年7月15日 |
| 解除条件 | 譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象取締役が、譲渡制限期 間満了時までに当行又は当行の子会 社の取締役等のいずれの役位を喪失 した場合には、対象取締役の譲渡制 限期間に係る在職期間 (月単位) を 12で除した数 (その数が1を超える 場合は、1とする。) を乗じた数の 株数 (ただし、計算の結果、1株未 満の端数が生ずる場合は、これを切 り捨てる。) の本割当株式につき譲 渡制限を解除することができ、譲渡 制限が解除される対象とならない割 当株式は、当該解除後速やかに当行 が当然に無償で取得します。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,421円 |

| 当中間連結会計期間 | 2021年4月23日付与 |
|----------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行執行役員及びグループ本社チーフ オフィサー、並びにシニアオフィサー 37名 |
| 付与数 | 普通株式 32,338株 |
| 付与日 | 2021年4月23日 |
| 勤務対象期間 | 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日 |
| 譲渡制限期間 | 自 2021年4月23日 至 2024年4月22日 |
| 解除条件 | 譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象執行役員等が、譲渡制 限期間満了時までに当行又は当行の 子会社の取締役等のいずれの役位を 喪失した場合には、対象執行役員等 の譲渡制限期間に係る在職期間 (月 単位) を12で除した数 (その数が1 を超える場合は、1とする。) を乗 じた数の株数 (ただし、計算の結 果、1株未満の端数が生ずる場合 は、これを切り捨てる。) の本割当 株式につき譲渡制限を解除すること ができ、譲渡制限が解除される対象 とならない割当株式は、当該解除後 速やかに当行が当然に無償で取得し ます。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,931円 |

| 2021年7月21日付与 | |
|----------------|--|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役 (社外取締役を含む取締役) 及びグループ本社チーフオフィサー 8名 |
| 付与数 | 普通株式 23,184株 |
| 付与日 | 2021年7月21日 |
| 勤務対象期間 | 自 2021年6月23日 至 第22期定時株主総会開催日 (グループ本社チーフオフィサーについては 自 2021年6月23日 至 2022年3月31日) |
| 譲渡制限期間 | 自 2021年7月21日 至 2024年7月20日 |
| 解除条件 | 譲渡制限期間中継続して、当行又は 当行の子会社の取締役等の役位にあ ったことを条件とし、譲渡制限期間 の満了時に解除します。 ただし、対象取締役等が、譲渡制限 期間満了時までに当行又は当行の子 会社の取締役等のいずれの役位を喪 失した場合には、対象取締役等の譲 渡制限期間に係る在職期間 (月単 位) を12で除した数 (その数が1を を超える場合は、1とする。) を乗 じた数の株数 (ただし、計算の結果、 1株未満の端数が生ずる場合は、こ れを切り捨てる。) の本割当株式に つき譲渡制限を解除することがで き、譲渡制限が解除される対象とな らない割当株式は、当該解除後速 やかに当行が当然に無償で取得し ます。 |
| 付与日における公正な評価単価 | 1,530円 |

注記事項 (続き)

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。
当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

| | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|---------------------|--------|--------------------|---------------------|--------|-------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| 役務取引等収益 (*1) (*5) | 625 | 438 | 384 | 380 | 16 | 924 | |
| その他業務収益 (*2) (*5) | 382 | 25 | 77 | 2,305 | 22 | 0 | |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 1,007 | 463 | 461 | 2,685 | 38 | 924 | |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 14,044 | 40,086 | 4,109 | 47,657 | 6,591 | 1,770 | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 15,052 | 40,549 | 4,571 | 50,342 | 6,630 | 2,695 | |

| | 個人業務 | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 | |
|---------------------|---------------|---------------|-----------------|----------|---------|----------|---------|---------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | 海外事業 | トレジャーリー | その他 (*4) | | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | | | | | その他個人 |
| 役務取引等収益 (*1) (*5) | 5,165 | 867 | 7,239 | 321 | 0 | 12 | ▲1,387 | 14,989 |
| その他業務収益 (*2) (*5) | - | - | 6,216 | 34 | - | 433 | ▲341 | 9,156 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 5,165 | 867 | 13,456 | 356 | 0 | 446 | ▲1,729 | 24,145 |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 11,523 | 36,959 | 26,695 | 1,692 | 9,306 | ▲1,134 | ▲40,884 | 158,417 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 16,689 | 37,826 | 40,151 | 2,048 | 9,306 | ▲688 | ▲42,614 | 182,563 |

- (*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスフィナンシャルセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
- (*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスフィナンシャルセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
- (*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
- (*4) 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
- (*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入り得る、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」、「市場営業」、「その他金融市場」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「海外事業」及び「トレジャーリー」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス (M&Aファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの区分方法の変更

当行は、2020年7月に当行グループ全体の海外事業の戦略企画・統括管理及び、当行グループの海外事業会社の事業戦略企画・推進・管理を行うことを目的としてグループ海外事業統括部を設立いたしました。従来当行グループの海外事業は、法人業務・個人業務それぞれでビジネス推進及び管理を行ってまいりましたが、同部に経営資源を集中することで海外事業のノウハウの蓄積・ガバナンス体制の強化を図り、持続可能な事業体制の構築を進めてきました。第1四半期連結会計期間において当該事業体制の整備が完了したことから、2021年6月実績より同部並びに同部が管理する海外子会社及び海外関連会社を一体とした「海外事業」を、グループ経営会議において業績を評価する単位といたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「経営勘定/その他」に報告セグメントとして「海外事業」を新設し、従来、各報告セグメント等に属していた海外子会社及び海外関連会社の大宗 (2020年9月に当行が発行済み株式の100%を取得したUDC Finance Limited等) を「海外事業」に集約しております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間において、当行グループの資金調達に係る損益の配賦方法の見直しを決定したため、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

従来よりリテールバンキングの資金調達業務に係る損益については、受益者となる各報告セグメントで応分に負担することを企図し、各報告セグメントの営業性資産の割合に応じて間接経費として配賦してまいりました。新型コロナウイルス感染症による市場変化を踏まえて、第1四半期連結会計期間より、従来の配賦方法の枠組みを維持しつつ、事業構造の変化を反映させるため、資金調達業務に係る損益額の算定方法及び各報告セグメントへの配賦割合の算定方法の一部を変更しております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の測定方法に基づき作成しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務 (新生フィナンシャル、新生銀行カードローン エル (旧新生銀行カードローン レイク)、レイクALSA) を提供しております。「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「個人業務」の「その他個人」には、その他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「トレジャーリー」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|----------------|-----------|--------------------|---------------------|---------|---------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| 業務粗利益 | 7,314 | 9,723 | 2,239 | 7,252 | 2,197 | 914 | |
| 資金利益 (▲は損失) | 5,705 | 6,237 | 1,524 | 79 | 555 | 207 | |
| 非資金利益 (▲は損失) | 1,608 | 3,486 | 715 | 7,172 | 1,641 | 706 | |
| 経費 | 6,453 | 5,251 | 2,092 | 5,697 | 1,650 | 1,468 | |
| 与信関連費用 (▲は益) | 942 | 5,064 | 275 | 302 | - | 28 | |
| セグメント利益 (▲は損失) | ▲80 | ▲592 | ▲128 | 1,251 | 546 | ▲582 | |
| セグメント資産 | 1,626,652 | 1,911,875 | 131,331 | 577,659 | 307,068 | 39,983 | |
| セグメント負債 | 1,410,610 | 137,126 | 6,849 | 1,885 | 170,586 | 34,486 | |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | - | - | ▲38 | ▲234 | - | - | |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 7,806 | 1,031 | - | - | |

| | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|--------|----------|---------|-----|-----------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 業務粗利益 | 13,620 | 33,884 | 29,022 | 1,101 | 1,697 | 1,016 | 305 | 110,288 |
| 資金利益 (▲は損失) | 12,314 | 33,800 | 4,354 | 311 | 28 | ▲3,239 | 0 | 61,881 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 1,305 | 83 | 24,667 | 789 | 1,668 | 4,255 | 305 | 48,407 |
| 経費 | 12,038 | 16,521 | 19,112 | 1,017 | 667 | 787 | ▲19 | 72,739 |
| 与信関連費用 (▲は益) | 264 | 4,666 | 6,286 | ▲418 | 50 | - | ▲1 | 17,460 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 1,317 | 12,696 | 3,623 | 501 | 979 | 228 | 326 | 20,088 |
| セグメント資産 | 1,153,668 | 493,746 | 1,268,944 | 33,511 | 311,933 | 430,899 | 114 | 8,287,390 |
| セグメント負債 | 4,816,988 | 42,684 | 487,012 | 2,851 | - | - | - | 7,111,083 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | - | - | ▲12 | 428 | 1,562 | - | - | 1,704 |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 572 | 4,084 | 64,463 | - | - | 77,958 |

(注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。

2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

3. 与信関連費用は、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 法人業務 | | | | | |
|----------------|-----------|--------------------|---------------------|---------|---------|-------------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 |
| 業務粗利益 | 6,576 | 10,065 | 2,654 | 7,822 | 1,292 | 1,401 |
| 資金利益 (▲は損失) | 5,151 | 6,997 | 1,680 | 89 | 429 | 196 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 1,424 | 3,067 | 973 | 7,732 | 862 | 1,204 |
| 経費 | 6,672 | 5,795 | 2,290 | 5,759 | 1,500 | 1,457 |
| 与信関連費用 (▲は益) | ▲766 | ▲1,576 | ▲10 | 45 | - | 18 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 670 | 5,846 | 373 | 2,017 | ▲207 | ▲75 |
| セグメント資産 | 1,571,144 | 1,946,315 | 125,406 | 561,792 | 286,684 | 42,349 |
| セグメント負債 | 1,549,832 | 141,897 | 11,235 | 619 | 138,765 | 11,138 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 持分法投資利益 | - | - | ▲143 | ▲125 | - | - |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 9,437 | 793 | - | - |

| | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|----------------|---------------|---------------|-----------------|--------|----------|---------|--------|-----------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 業務粗利益 | 13,134 | 31,599 | 29,562 | 927 | 5,556 | 80 | 5 | 110,678 |
| 資金利益 (▲は損失) | 9,845 | 31,702 | 4,023 | 267 | 2,527 | ▲1,306 | ▲0 | 61,604 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 3,289 | ▲103 | 25,538 | 659 | 3,028 | 1,387 | 6 | 49,073 |
| 経費 | 11,867 | 16,940 | 19,372 | 1,055 | 2,794 | 701 | 1,026 | 77,235 |
| 与信関連費用 (▲は益) | 3 | 3,635 | 6,148 | ▲351 | ▲596 | - | ▲4 | 6,546 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 1,264 | 11,022 | 4,040 | 222 | 3,358 | ▲620 | ▲1,016 | 26,896 |
| セグメント資産 | 1,132,063 | 480,879 | 1,364,113 | 29,675 | 308,367 | 564,641 | 226 | 8,413,659 |
| セグメント負債 | 4,788,785 | 40,039 | 519,265 | 5,400 | - | - | - | 7,206,980 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | - | - | ▲26 | 393 | 138 | - | - | 236 |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 520 | 4,628 | 3,552 | - | - | 18,933 |

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

5. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

| | (単位：百万円) | |
|----------------|-----------|-----------|
| 利益 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
| セグメント利益計 | 20,088 | 26,896 |
| のれん償却額 | ▲1,109 | ▲1,379 |
| 無形資産償却額 | ▲173 | ▲228 |
| 臨時的な費用 | ▲130 | 239 |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | - | ▲134 |
| 睡眠預金の収益計上額 | 80 | 392 |
| 利息返還損失引当金戻入益 | 968 | - |
| 利息返還損失引当金繰入額 | - | ▲41 |
| その他 | 272 | 375 |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 19,996 | 26,118 |

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

| | (単位：百万円) | |
|------------------|------------|------------|
| 資産 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
| セグメント資産計 | 8,287,390 | 8,413,659 |
| 現金預け金 | 1,659,232 | 1,901,389 |
| 外国為替 | 64,578 | 58,163 |
| 割賦売掛金を除くその他資産 | 309,509 | 278,949 |
| 有形リース資産を除く有形固定資産 | 21,584 | 18,555 |
| 無形リース資産を除く無形固定資産 | 70,919 | 64,612 |
| 退職給付に係る資産 | 5,952 | 19,892 |
| 繰延税金資産 | 14,479 | 10,211 |
| 貸倒引当金 | ▲109,694 | ▲110,866 |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 10,323,952 | 10,654,566 |

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

| 負債 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| セグメント負債計 | 7,111,083 | 7,206,980 |
| コールマネー及び売渡手形 | 95,000 | 24,071 |
| 売現先勘定 | 11,069 | 77,083 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 311,171 | 424,595 |
| 借入金 | 880,491 | 964,755 |
| 外国為替 | 1,208 | 695 |
| 短期社債 | 227,200 | 222,300 |
| 社債 | 353,368 | 376,987 |
| その他負債 | 359,438 | 365,873 |
| 賞与引当金 | 4,928 | 5,022 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 20 |
| 退職給付に係る負債 | 8,459 | 8,137 |
| 役員退職慰労引当金 | 17 | 21 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 3,406 | 3,236 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 577 | 438 |
| 利息返還損失引当金 | 43,365 | 34,566 |
| 繰延税金負債 | 115 | 214 |
| 中間連結貸借対照表の負債合計 | 9,410,924 | 9,715,000 |

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 67,914 | 40,819 | 7,476 | 27,554 | 38,336 | 182,100 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 69,611 | 39,256 | 6,082 | 30,965 | 36,646 | 182,563 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 減損損失 | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|------|------|--------------------|---------------------|-------|------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| | 0 | - | - | - | 0 | - | |

| 減損損失 | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|------|---------------|---------------|-----------------|-------|----------|--------|-----|----|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 141 | 13 | - | - | - | - | 74 | 229 | |

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 減損損失 | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|------|------|--------------------|---------------------|-------|------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| | - | - | - | - | - | - | |

| 減損損失 | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|------|---------------|---------------|-----------------|-------|----------|--------|-----|----|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 114 | 53 | - | - | - | - | 61 | 229 | |

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|------------------------|------|--------------------|---------------------|-------|------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| | - | - | ▲0 | 1,091 | - | - | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | - | 86 | - | - | - |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | - | - | ▲1 | 9,740 | - | - | - |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | - | 399 | - | - | - |

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|------------------------|---------------|---------------|-----------------|-------|----------|--------|--------|----|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 47 | ▲70 | 29 | - | 10 | - | - | 1,109 | |
| - | - | 86 | - | - | - | - | 173 | |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 836 | ▲1,814 | 537 | 7,383 | - | - | 16,681 | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | 1,923 | - | - | - | 2,322 | |

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|------------------------|------|--------------------|---------------------|-------|------|-------------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 昭和リース | 市場営業 | その他 金融市場 | |
| | - | - | ▲0 | 1,091 | - | - | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | - | 66 | - | - | - |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | - | - | ▲0 | 7,556 | - | - | - |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | - | 246 | - | - | - |

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 個人業務 | | | | 経営勘定/その他 | | | 合計 |
|------------------------|---------------|---------------|-----------------|-------|----------|--------|--------|----|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | トレジャリー | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス フィナンシャル | その他個人 | | | | |
| 47 | ▲70 | 29 | - | 280 | - | - | 1,379 | |
| - | - | 86 | - | 75 | - | - | 228 | |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 740 | ▲1,674 | 477 | 5,197 | - | - | 12,297 | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | - | - | 1,749 | 2,054 | - | - | 4,050 | |

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項 (続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 4,283円92銭 | 4,468円31銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|---------|-----------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 930,742 | 939,566 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 8,450 | 7,292 |
| うち新株予約権 (百万円) | 149 | 139 |
| うち非支配株主持分 (百万円) | 8,300 | 7,153 |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円) | 922,292 | 932,273 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株) | 215,291 | 208,641 |

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------------------------------|-----------|-----------|
| (1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 58円35銭 | 108円77銭 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 13,316 | 23,232 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 13,316 | 23,232 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 228,192 | 213,587 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 58円34銭 | 108円73銭 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | 60 | 65 |
| うち新株予約権 (千株) | 60 | 65 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

| 連結子会社 (OJBC Co.Ltd) | 連結子会社 (OJBC Co.Ltd) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) A種優先株式 1,750,000株 | (1) A種優先株式 1,750,000株 |
| (2) B種優先株式 150,000株 | (2) B種優先株式 150,000株 |
| (3) C種優先株式 19,400,000株 | (3) C種優先株式 19,400,000株 |
| (4) D種優先株式 600,000株 | (4) D種優先株式 600,000株 |
| (5) 新株予約権3種類 (同社B種優先株式 1,786,540個)。 | (5) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 1,349,020個)。 |

会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が2円6銭減少、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益がそれぞれ20銭減少しております。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を適用し、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が2円68銭増加、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益がそれぞれ1円77銭増加しております。

重要な後発事象

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当グループの連結子会社である、株式会社アプラスフィナンシャル及び株式会社アプラスは、両社の2021年11月10日開催の取締役会において、業務運営の効率化を目的に両社の合併を決議し、同日付で、下記の合併契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業 (合併存続会社)

| | |
|-------|-----------------------------------|
| 名称 | 株式会社アプラス |
| 事業の内容 | ショッピングクレジット事業 カード事業 ペイメント事業 |

② 被結合企業 (合併消滅会社)

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 名称 | 株式会社アプラスフィナンシャル |
| 事業の内容 | アプラスグループ会社の管理運営 信用保証事業のうち住宅ローン業務 |

(2) 企業結合日

2022年1月1日 (予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アプラスを存続会社、株式会社アプラスフィナンシャルを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社アプラス

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

その他

(2021年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|--------------|------------|------------------|-----------|
| 預金 | 5,955,334 | 5,960,018 | 6,056,191 |
| 流動性預金 | 2,682,371 | 2,807,374 | 2,828,259 |
| 定期性預金 | 2,709,294 | 2,617,411 | 2,646,869 |
| その他 | 563,668 | 535,232 | 581,062 |
| 譲渡性預金 | 438,627 | 530,970 | 515,140 |
| 合計 | 6,393,961 | 6,490,988 | 6,571,331 |

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|--------------------------|------------|---------|------------------|----------------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 4,800,552 | 100.00% | 4,726,567 | 100.00% | 4,784,921 | 100.00% |
| 製造業 | 205,681 | 4.29 | 207,125 | 4.38 | 201,736 | 4.21 |
| 農業、林業 | 9 | 0.00 | 5 | 0.00 | 7 | 0.00 |
| 漁業 | — | — | 19 | 0.00 | 73 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 715 | 0.02 | 243 | 0.00 | 392 | 0.01 |
| 建設業 | 11,515 | 0.24 | 15,706 | 0.33 | 12,743 | 0.27 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 399,774 | 8.33 | 391,828 | 8.29 | 380,181 | 7.94 |
| 情報通信業 | 44,365 | 0.92 | 39,143 | 0.83 | 42,436 | 0.89 |
| 運輸業、郵便業 | 197,028 | 4.10 | 177,967 | 3.77 | 184,837 | 3.86 |
| 卸売業、小売業 | 110,484 | 2.30 | 95,722 | 2.02 | 100,428 | 2.10 |
| 金融業、保険業 | 520,594 | 10.84 | 484,859 | 10.26 | 499,577 | 10.44 |
| 不動産業 | 662,535 | 13.80 | 691,058 | 14.62 | 706,288 | 14.76 |
| 各種サービス業 | 374,915 | 7.81 | 390,766 | 8.27 | 377,432 | 7.89 |
| 地方公共団体 | 54,079 | 1.13 | 57,630 | 1.22 | 63,977 | 1.34 |
| その他 | 2,218,853 | 46.22 | 2,174,491 | 46.01 | 2,214,810 | 46.29 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 403,566 | 100.00% | 467,595 | 100.00% | 448,683 | 100.00% |
| 政府等 | 4 | 0.00 | — | — | — | — |
| 金融機関 | 29,061 | 7.20 | 30,774 | 6.58 | 32,113 | 7.16 |
| その他 | 374,499 | 92.80 | 436,820 | 93.42 | 416,569 | 92.84 |
| 合計 | 5,204,118 | | 5,194,162 | | 5,233,605 | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2020年度中間期末1,854,709百万円、2020年度末1,833,146百万円、2021年度中間期末1,816,777百万円）を含んでいます。

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|-----------|------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| 貸出金残高 | 5,204,118 | (100.00%) | 5,194,162 | (100.00%) | 5,233,605 | (100.00%) |
| 破綻先債権 | 3,616 | (0.07) | 3,505 | (0.07) | 3,308 | (0.06) |
| 延滞債権 | 48,216 | (0.93) | 50,448 | (0.97) | 52,384 | (1.00) |
| 3カ月以上延滞債権 | 1,550 | (0.03) | 1,362 | (0.03) | 977 | (0.02) |
| 貸出条件緩和債権 | 54,870 | (1.05) | 62,621 | (1.21) | 60,066 | (1.15) |
| 合計 | 108,254 | (2.08) | 117,938 | (2.27) | 116,737 | (2.23) |
| 貸倒引当金 | 109,694 | — | 110,866 | — | 112,897 | — |
| 引当率 | 101.3% | — | 94.0% | — | 96.7% | — |

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。
 2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

| | (単位：百万円) | | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
| 新生銀行単体 | 33,659 | 32,046 | 34,299 |
| 破綻先債権 | 610 | 313 | 337 |
| 延滞債権 | 28,150 | 25,149 | 27,785 |
| 3カ月以上延滞債権 | 575 | 844 | 562 |
| 貸出条件緩和債権 | 4,323 | 5,737 | 5,614 |
| 新生フィナンシャル（株） | 46,626 | 52,561 | 49,566 |
| 破綻先債権 | 2,730 | 2,743 | 2,732 |
| 延滞債権 | 9,634 | 11,937 | 11,325 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — | 3 |
| 貸出条件緩和債権 | 34,261 | 37,879 | 35,505 |
| （株）アプラスフィナンシャル | 17,022 | 17,317 | 17,164 |
| 破綻先債権 | — | — | — |
| 延滞債権 | 5,561 | 5,932 | 5,786 |
| 3カ月以上延滞債権 | 457 | 441 | 316 |
| 貸出条件緩和債権 | 11,003 | 10,943 | 11,061 |
| その他子会社 | 10,947 | 16,013 | 15,706 |
| 破綻先債権 | 275 | 448 | 238 |
| 延滞債権 | 4,870 | 7,428 | 7,487 |
| 3カ月以上延滞債権 | 518 | 76 | 95 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,282 | 8,060 | 7,885 |
| 合計 | 108,254 | 117,938 | 116,737 |

(4) 連結貸倒引当金期末残高

| | (単位：百万円) | | |
|------------|----------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
| 一般貸倒引当金 | 76,586 | 74,819 | 76,102 |
| 個別貸倒引当金 | 33,107 | 36,046 | 36,795 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — |
| 合計 | 109,694 | 110,866 | 112,897 |

証券

有価証券期末残高

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|-----------|----------------|---------------|----------------|----------------|------------|----------------|----------------|------------|----------------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 国債 | 310,526 | — | 310,526 | 354,685 | — | 354,685 | 349,937 | — | 349,937 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 162,857 | — | 162,857 | 143,897 | — | 143,897 | 172,127 | — | 172,127 |
| 株式 | 32,615 | — | 32,615 | 34,299 | — | 34,299 | 36,020 | — | 36,020 |
| その他の証券 | 277,923 | 69,303 | 347,227 | 412,551 | 480 | 413,031 | 371,168 | 463 | 371,632 |
| 合計 | 783,923 | 69,303 | 853,226 | 945,433 | 480 | 945,913 | 929,253 | 463 | 929,717 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

営業の状況 (連結) (続き)

その他資産

連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 新生フィナンシャル (株) | - | - | - |
| 破綻先債権 | - | - | - |
| 延滞債権 | - | - | - |
| 3カ月以上延滞債権 | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | - | - | - |
| (株) アプラスフィナンシャル | 5,361 | 6,216 | 5,665 |
| 破綻先債権 | - | - | 17 |
| 延滞債権 | 3,934 | 4,017 | 3,975 |
| 3カ月以上延滞債権 | 153 | 396 | 131 |
| 貸出条件緩和債権 | 1,273 | 1,802 | 1,541 |
| 昭和リース (株) | 2,669 | 1,862 | 2,057 |
| 破綻先債権 | 3 | - | 1 |
| 延滞債権 | 2,073 | 1,671 | 1,933 |
| 3カ月以上延滞債権 | 56 | 116 | 78 |
| 貸出条件緩和債権 | 536 | 75 | 43 |
| その他子会社 | 1,431 | 1,585 | 1,677 |
| 破綻先債権 | 67 | 87 | 72 |
| 延滞債権 | 577 | 754 | 836 |
| 3カ月以上延滞債権 | - | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 786 | 743 | 768 |
| 合計 | 9,462 | 9,665 | 9,400 |
| 破綻先債権 | 71 | 87 | 91 |
| 延滞債権 | 6,585 | 6,443 | 6,745 |
| 3カ月以上延滞債権 | 209 | 513 | 209 |
| 貸出条件緩和債権 | 2,596 | 2,620 | 2,353 |

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係 (連結)

(中間) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|-------------|------------------|---------------------------|------------------|---------------------------|----------------|-------------------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 5,129 | 0 | 5,767 | ▲23 | 5,783 | ▲11 |
| 売買目的の買入金銭債権 | 1,958 | 55 | 1,340 | ▲55 | 1,417 | ▲49 |

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|-----------------------------------|------------------|----------------|--------------|------------------|----------------|------------|----------------|----------------|------------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が (中間) 連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | | | | |
| 国債 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |
| 小計 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |
| 時価が (中間) 連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | | | | |
| 国債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |

有価証券関係 (連結) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|------------------------------------|------------------|---------|--------|------------------|---------|---------|----------------|---------|--------|
| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| (中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 9,850 | 4,709 | 5,140 | 11,828 | 4,937 | 6,891 | 11,870 | 5,350 | 6,519 |
| 債券 | 62,554 | 61,922 | 632 | 30,925 | 30,726 | 198 | 21,901 | 21,418 | 482 |
| 国債 | 37,319 | 37,255 | 63 | 1,009 | 1,007 | 2 | 10,045 | 10,041 | 3 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 25,235 | 24,666 | 568 | 29,915 | 29,718 | 196 | 11,856 | 11,376 | 479 |
| その他 | 105,252 | 103,562 | 1,690 | 174,667 | 172,814 | 1,853 | 97,701 | 95,994 | 1,707 |
| 外国証券 | 79,198 | 77,883 | 1,315 | 160,474 | 158,822 | 1,652 | 77,763 | 76,307 | 1,455 |
| その他 | 26,053 | 25,678 | 374 | 14,192 | 13,991 | 201 | 19,938 | 19,686 | 251 |
| 小計 | 177,657 | 170,194 | 7,463 | 217,421 | 208,477 | 8,943 | 131,473 | 122,763 | 8,709 |
| (中間) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 1,673 | 1,888 | ▲214 | 1,118 | 1,284 | ▲165 | 1,216 | 1,458 | ▲241 |
| 債券 | 194,351 | 197,130 | ▲2,779 | 342,523 | 345,935 | ▲3,411 | 314,384 | 317,505 | ▲3,121 |
| 国債 | 56,979 | 57,479 | ▲500 | 228,540 | 229,407 | ▲866 | 154,363 | 155,305 | ▲942 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 137,372 | 139,650 | ▲2,278 | 113,982 | 116,527 | ▲2,545 | 160,021 | 162,199 | ▲2,178 |
| その他 | 168,915 | 169,827 | ▲912 | 219,212 | 228,512 | ▲9,299 | 262,800 | 267,250 | ▲4,450 |
| 外国証券 | 168,794 | 169,704 | ▲910 | 219,212 | 228,512 | ▲9,299 | 262,800 | 267,250 | ▲4,450 |
| その他 | 120 | 123 | ▲2 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 小計 | 364,939 | 368,846 | ▲3,906 | 562,854 | 575,731 | ▲12,877 | 578,400 | 586,213 | ▲7,813 |
| 合計 | 542,597 | 539,040 | 3,556 | 780,276 | 784,209 | ▲3,933 | 709,874 | 708,977 | 896 |

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | | | | |
| 株式 | 952 | 750 | - | 1,827 | 1,528 | 44 | 3,031 | 1,973 | 0 |
| 債券 | 328,483 | 651 | 216 | 417,493 | 471 | 12 | 545,017 | 902 | 498 |
| 国債 | 296,033 | 537 | 211 | 384,603 | 382 | 7 | 492,380 | 766 | 486 |
| 地方債 | 6,961 | 3 | 4 | 5,631 | 1 | 4 | 17,442 | 6 | 10 |
| 社債 | 25,487 | 110 | 1 | 27,259 | 88 | 0 | 35,194 | 129 | 2 |
| その他 | 444,204 | 2,969 | 227 | 171,495 | 727 | 82 | 662,904 | 3,609 | 991 |
| 外国証券 | 444,204 | 2,969 | 227 | 171,495 | 727 | 82 | 662,904 | 3,609 | 991 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 773,640 | 4,371 | 444 | 590,815 | 2,728 | 139 | 1,210,953 | 6,484 | 1,490 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、2020年度中間期94百万円、2020年度151百万円、2021年度中間期727百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定められています。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位: 百万円)

| | | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | | |
|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|---------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|---------------|---------------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 1,250 | - | ▲0 | ▲0 | - | - | - | - | 1,250 | - | ▲0 | ▲0 |
| | | 買建 | 24,882 | - | 59 | 59 | - | - | - | - | 2,624 | - | 1 | 1 |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,280,411 | 3,752,526 | 168,622 | 168,622 | 4,091,755 | 3,382,796 | 117,259 | 117,259 | 4,275,797 | 3,623,184 | 127,570 | 127,570 |
| | | 受取変動・支払固定 | 4,115,213 | 3,481,181 | ▲151,942 | ▲151,942 | 3,843,652 | 3,109,784 | ▲102,833 | ▲102,833 | 4,120,923 | 3,460,755 | ▲113,410 | ▲113,410 |
| | | 受取変動・支払変動 | 1,780,697 | 1,601,995 | ▲422 | ▲422 | 2,014,531 | 1,842,286 | ▲3,308 | ▲3,308 | 1,870,898 | 1,656,231 | ▲1,249 | ▲1,249 |
| | | 受取固定・支払固定 | 1,000 | 1,000 | 2 | 2 | 1,000 | 1,000 | 2 | 2 | 1,000 | 1,000 | 2 | 2 |
| | 金利スワップション | 売建 | 713,700 | 460,600 | 161 | 1,035 | 526,400 | 309,300 | 1,736 | 1,929 | 586,500 | 350,400 | 2,643 | 3,231 |
| | | 買建 | 507,782 | 443,091 | 1,496 | 734 | 389,530 | 315,430 | 1,420 | 1,137 | 427,934 | 327,834 | 2,958 | 2,597 |
| | 金利オプション | 売建 | 16,976 | 14,976 | ▲44 | 84 | 15,450 | 15,450 | ▲61 | 4 | 17,373 | 15,373 | ▲77 | 51 |
| | | 買建 | 20,285 | 20,285 | 124 | 124 | 21,691 | 21,691 | 86 | 86 | 22,019 | 22,019 | 127 | 127 |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 18,056 | 18,296 | | | 14,301 | 14,277 | | | 18,567 | 18,923 |

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際して、2020年度においては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,690百万円及び1,688百万円、2020年度末における減価額の合計はそれぞれ1,649百万円及び1,771百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。2021年度中間期末においては、(会計方針の変更)に記載のとおり、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直しております。その結果、当該信用リスク及び流動性リスクについて、特定取引資産等の時価を算定する際に考慮しており、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク考慮後の数値であります。

通貨関連取引

(単位: 百万円)

| | | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | | |
|-----------|---------|------------|-----------|---------|--------------|---------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|---------|---------------|--------------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 549,083 | 506,986 | 6,310 | 6,310 | 561,178 | 526,935 | 3,739 | 3,739 | 592,556 | 551,628 | ▲489 | ▲489 |
| | 為替予約 | 売建 | 1,058,553 | 79,888 | ▲2,147 | ▲2,147 | 985,081 | 83,010 | ▲7,750 | ▲7,750 | 1,044,622 | 80,632 | ▲23,561 | ▲23,561 |
| | | 買建 | 644,176 | 77,373 | 2,557 | 2,557 | 540,593 | 73,498 | 9,871 | 9,871 | 617,297 | 79,239 | 21,623 | 21,623 |
| | 通貨オプション | 売建 | 791,762 | 419,662 | ▲19,438 | 12,522 | 662,500 | 390,691 | ▲18,188 | 9,833 | 731,377 | 411,040 | ▲21,374 | 11,192 |
| | | 買建 | 738,784 | 386,750 | 16,036 | ▲5,562 | 638,709 | 353,463 | 10,685 | ▲9,258 | 689,093 | 389,397 | 14,672 | ▲7,222 |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 3,318 | 13,680 | | | ▲1,642 | 6,435 | | | ▲9,129 | 1,542 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

| | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | | |
|-----------|---------------|--------------------|--------|-----|------------|-------|---|---------|------|-------|---|---|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 1,391 | - | ▲1 | ▲1 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 1,137 | - | 21 | 21 | - | - | - | - | - | - |
| | 株式指数オプション | 売建 | 7,712 | - | ▲828 | ▲103 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 11,125 | - | 217 | ▲768 | - | - | - | - | - | - |
| | 個別株オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 売建 | 2,800 | - | ▲1,454 | ▲780 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 3,172 | - | 2,516 | 1,946 | - | - | - | - | - | - |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | 株価指数変化率受取・短期変動金利支払 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 短期変動金利受取・株価指数変化率支払 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 売建 | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 470 | 314 | | | | | | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

| | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | | | | |
|-----------|-----------|------------|--------|----|------------|-------|--------|---------|------|-------|--------|----|----|---|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | | | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 6,128 | - | ▲4 | ▲4 | 3,475 | - | 6 | 6 | 6,050 | - | 4 | 4 |
| | | 買建 | 40,374 | - | 67 | 67 | 32,574 | - | ▲86 | ▲86 | 31,120 | - | 9 | 9 |
| | 債券先物オプション | 売建 | - | - | - | - | 1,505 | - | ▲0 | 2 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| その他 | 売建 | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 62 | 62 | | | ▲80 | ▲78 | | | 13 | 13 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

| | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | | | | |
|-----------|-------------------|------------|--------|--------|------------|-------|--------|---------|------|-------|--------|--------|-----|-----|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | | | |
| | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 35,000 | 33,500 | 417 | 417 | 33,500 | 24,000 | 582 | 582 | 35,000 | 32,500 | 693 | 693 |
| | | 買建 | 35,000 | 33,500 | 371 | 371 | 33,500 | 24,000 | 73 | 73 | 35,000 | 32,500 | 39 | 39 |
| その他 | 売建 | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 789 | 789 | | | 655 | 655 | | | 732 | 732 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | |
|---------------|-----------|------------------|------------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | | 契約額等 | | 契約額等 | | | | |
| | | | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、 | | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 預金、譲渡性預金等の有利利息の | 113,000 | 103,000 | 2,216 | 103,000 | 93,000 | 1,260 | 103,000 | 93,000 | 1,079 |
| | 受取変動・支払固定 | 金融資産・負債 | 159,526 | 149,526 | ▲16,398 | 142,769 | 140,530 | ▲13,131 | 142,794 | 140,580 | ▲13,399 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 貸出金、借入金 | | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | | 22,723 | 20,335 | - | 20,593 | 14,238 | - | 21,622 | 15,313 | - |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 社債 | | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | | 100,413 | 65,668 | - | 112,617 | 69,660 | 870 | 104,307 | 64,960 | 272 |
| 合計 | | | | | ▲14,182 | | | ▲11,000 | | | ▲12,047 |

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、借入金の時価を含めて記載しております。
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位:百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|-----------|----------|---------------|------------|--------|------------|---------|--------|---------|---------|--------|
| | | | 契約額等 | | 契約額等 | | 契約額等 | | | |
| | | | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 | | | | | | | | |
| | 預金、外国為替等 | 267,691 | 236,045 | 17,373 | 317,193 | 266,833 | ▲6,217 | 333,601 | 264,949 | ▲3,545 |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約 | | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 17,373 | | ▲6,217 | | | ▲3,545 |

- (注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2019年度 | 2020年度 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 86,654 | 66,151 | 64,753 | 170,640 | 152,988 |
| 経常利益 | 22,272 | 4,344 | 10,987 | 33,938 | 37,154 |
| 中間（当期）純利益 | 22,695 | 560 | 4,368 | 33,180 | 34,506 |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 発行済株式総数 | 259,034千株 | 259,034千株 | 259,034千株 | 259,034千株 | 259,034千株 |
| 純資産額 | 858,029 | 841,415 | 846,051 | 853,629 | 857,845 |
| 総資産額 | 8,339,160 | 8,665,920 | 9,049,509 | 8,686,696 | 9,090,890 |
| 預金残高（譲渡性預金を含む） | 6,089,207 | 6,530,491 | 6,708,276 | 6,451,032 | 6,727,974 |
| 社債残高（債券を含む） | 42,235 | 175,000 | 180,000 | 116,500 | 180,000 |
| 貸出金残高 | 4,925,420 | 5,094,183 | 5,156,751 | 5,040,819 | 5,160,932 |
| 有価証券残高 | 1,361,487 | 1,203,863 | 1,373,273 | 1,265,800 | 1,352,522 |
| 1株当たり純資産額 | 3,581.95円 | 3,763.40円 | 4,054.56円 | 3,699.13円 | 3,984.10円 |
| 1株当たり配当額 | -円 | -円 | -円 | 10.00円 | 12.00円 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 93.37円 | 2.45円 | 20.45円 | 138.75円 | 154.64円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | 93.35円 | 2.45円 | 20.44円 | 138.73円 | 154.60円 |
| 単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準） | 13.83% | 12.89% | 13.52% | 13.36% | 13.26% |
| 配当性向 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 7.21% | 7.76% |
| 従業員数 | 2,174人 | 2,196人 | 2,256人 | 2,137人 | 2,186人 |

- (注) 1. 2019年9月期の単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）の計算において、一部のエクスポージャーに適用するパラメータ推計値については2019年3月期の数値に調整を加えて使用しております。
2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2021年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,304人です。
3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等及び「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第30号 2019年7月4日）」等を2021年度中間期の期首から適用しており、2021年度中間期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

中間財務諸表 (単体)

当りの(中間)財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

| | 2020年度中間期末 (前中間会計期間末) | 2021年度中間期末 (当中間会計期間末) | 2020年度末 (前事業年度末) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{※8} | 1,546,146 | 1,773,185 | 1,765,612 |
| 買入金銭債権 | 32,864 | 20,248 | 26,392 |
| 特定取引資産 | 194,847 | 157,312 | 164,194 |
| 金銭の信託 ^{※8} | 289,608 | 287,116 | 286,427 |
| 有価証券 ^{※1,※2,※8,※10} | 1,203,863 | 1,373,273 | 1,352,522 |
| 貸出金 ^{※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9} | 5,094,183 | 5,156,751 | 5,160,932 |
| 外国為替 | 64,578 | 58,163 | 83,730 |
| その他資産 | 210,214 | 190,345 | 218,898 |
| その他の資産 ^{※8} | 210,214 | 190,345 | 218,898 |
| 有形固定資産 | 11,489 | 10,238 | 10,947 |
| 無形固定資産 | 24,728 | 23,108 | 24,376 |
| 前払年金費用 | 7,101 | 8,691 | 8,060 |
| 繰延税金資産 | 322 | 1,577 | 5,269 |
| 支払承諾見返 | 22,165 | 22,926 | 19,885 |
| 貸倒引当金 | ▲36,195 | ▲33,430 | ▲36,358 |
| 資産の部合計 | 8,665,920 | 9,049,509 | 9,090,890 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{※8} | 6,091,864 | 6,177,306 | 6,212,834 |
| 譲渡性預金 | 438,627 | 530,970 | 515,140 |
| コールマネー | 95,000 | 24,071 | 30,000 |
| 売現先勘定 ^{※8} | 11,069 | 77,083 | 47,712 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{※8} | 306,119 | 419,557 | 390,404 |
| 特定取引負債 | 172,324 | 136,035 | 142,966 |
| 借入金 ^{※8} | 384,531 | 508,985 | 534,810 |
| 外国為替 | 1,208 | 695 | 23,029 |
| 社債 | 175,000 | 180,000 | 180,000 |
| その他負債 | 120,114 | 119,577 | 127,831 |
| 未払法人税等 | 2,241 | 4,216 | - |
| リース債務 | 9 | 3 | 6 |
| 資産除去債務 | 7,387 | 7,369 | 7,242 |
| その他の負債 ^{※8} | 110,475 | 107,988 | 120,582 |
| 賞与引当金 | 2,493 | 2,572 | 4,684 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 577 | 438 | 391 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 3,406 | 3,236 | 3,355 |
| 支払承諾 ^{※8} | 22,165 | 22,926 | 19,885 |
| 負債の部合計 | 7,824,504 | 8,203,457 | 8,233,044 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| 資本準備金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| 利益剰余金 | 336,742 | 372,940 | 370,688 |
| 利益準備金 | 16,195 | 16,712 | 16,195 |
| その他利益剰余金 | 320,546 | 356,228 | 354,492 |
| 繰越利益剰余金 | 320,546 | 356,228 | 354,492 |
| 自己株式 | ▲70,508 | ▲91,338 | ▲81,464 |
| 株主資本合計 | 857,903 | 873,272 | 880,893 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲424 | ▲5,775 | ▲1,717 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲16,164 | ▲21,546 | ▲21,432 |
| 評価・換算差額等合計 | ▲16,589 | ▲27,322 | ▲23,150 |
| 新株予約権 | 101 | 101 | 101 |
| 純資産の部合計 | 841,415 | 846,051 | 857,845 |
| 負債及び純資産の部合計 | 8,665,920 | 9,049,509 | 9,090,890 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 (前中間会計期間) | 2021年度中間期 (当中間会計期間) | 2020年度 (前事業年度) |
|-----------------------|------------------------|------------------------|-------------------|
| 経常収益 | 66,151 | 64,753 | 152,988 |
| 資金運用収益 | 49,648 | 47,310 | 118,255 |
| （うち貸出金利息） | 43,240 | 39,513 | 83,708 |
| （うち有価証券利息配当金） | 5,549 | 6,880 | 32,800 |
| 役務取引等収益 | 6,616 | 7,548 | 15,430 |
| 特定取引収益 | 1,801 | 2,558 | 2,212 |
| その他業務収益 ^{*1} | 6,316 | 2,136 | 12,530 |
| その他経常収益 ^{*2} | 1,769 | 5,200 | 4,558 |
| 経常費用 | 61,807 | 53,766 | 115,834 |
| 資金調達費用 | 5,529 | 4,087 | 9,866 |
| （うち預金利息） | 2,282 | 1,678 | 4,163 |
| （うち社債利息） | 169 | 223 | 387 |
| 役務取引等費用 | 12,636 | 11,419 | 24,644 |
| 特定取引費用 | — | — | 234 |
| その他業務費用 ^{*3} | 2,178 | 1,579 | 4,158 |
| 営業経費 ^{*4} | 34,651 | 35,447 | 69,161 |
| その他経常費用 ^{*5} | 6,811 | 1,232 | 7,769 |
| 経常利益 | 4,344 | 10,987 | 37,154 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 32 |
| 特別損失 ^{*6} | 510 | 339 | 2,654 |
| 税引前中間純利益 | 3,833 | 10,648 | 34,532 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 635 | 2,485 | 1,421 |
| 法人税等調整額 | 2,638 | 3,794 | ▲1,395 |
| 法人税等合計 | 3,273 | 6,279 | 26 |
| 中間純利益 | 560 | 4,368 | 34,506 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期（前中間会計期間） | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|----------|---------|--------|---------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 資本準備金 | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 15,734 | 322,795 | 338,529 | ▲61,097 | 869,102 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 15,734 | 322,795 | 338,529 | ▲61,097 | 869,102 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | 461 | ▲2,768 | ▲2,307 | — | ▲2,307 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | — | 560 | 560 | — | 560 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — | ▲9,543 | ▲9,543 |
| 自己株式の処分 | — | — | ▲40 | ▲40 | — | — | — | 132 | 91 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — | 40 | 40 | — | ▲40 | ▲40 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 461 | ▲2,248 | ▲1,787 | ▲9,411 | ▲11,198 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 16,195 | 320,546 | 336,742 | ▲70,508 | 857,903 |

中間株主資本等変動計算書（続き）

| | 2020年度中間期（前中間会計期間） | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|-------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | 624 | ▲16,174 | ▲15,549 | 76 | 853,629 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 624 | ▲16,174 | ▲15,549 | 76 | 853,629 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | ▲2,307 |
| 中間純利益 | | | | | 560 |
| 自己株式の取得 | | | | | ▲9,543 |
| 自己株式の処分 | | | | | 91 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲1,049 | 9 | ▲1,040 | 25 | ▲1,014 |
| 当中間期変動額合計 | ▲1,049 | 9 | ▲1,040 | 25 | ▲12,213 |
| 当中間期末残高 | ▲424 | ▲16,164 | ▲16,589 | 101 | 841,415 |

（単位：百万円）

| | 2021年度中間期（当中間会計期間） | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|--------|--------------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 16,195 | 354,492 | 370,688 | ▲81,464 | 880,893 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | 478 | 478 | | 478 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 16,195 | 354,970 | 371,166 | ▲81,464 | 881,372 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 516 | ▲3,100 | ▲2,583 | | ▲2,583 |
| 中間純利益 | | | | | | 4,368 | 4,368 | | 4,368 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲10,000 | ▲10,000 |
| 自己株式の処分 | | | ▲11 | ▲11 | | | | 126 | 115 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 11 | 11 | | ▲11 | ▲11 | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — | 516 | 1,257 | 1,773 | ▲9,873 | ▲8,099 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | — | 79,465 | 16,712 | 356,228 | 372,940 | ▲91,338 | 873,272 |

| | 2021年度中間期（当中間会計期間） | | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|-------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 当期首残高 | ▲1,717 | ▲21,432 | ▲23,150 | 101 | 857,845 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 478 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | ▲1,717 | ▲21,432 | ▲23,150 | 101 | 858,323 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | ▲2,583 |
| 中間純利益 | | | | | 4,368 |
| 自己株式の取得 | | | | | ▲10,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 115 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲4,057 | ▲114 | ▲4,171 | ▲0 | ▲4,172 |
| 当中間期変動額合計 | ▲4,057 | ▲114 | ▲4,171 | ▲0 | ▲12,272 |
| 当中間期末残高 | ▲5,775 | ▲21,546 | ▲27,322 | 101 | 846,051 |

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
- その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建の他の有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～24年
その他 4年～20年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年～10年（行内における利用可能期間）
のれん 10年
- リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたって定額法により償却しております。また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者
実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者
破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3カ月以上延滞債権）である債務者
要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題があるなど、今後の管理に注意を要する債務者
正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先、要管理先及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,160百万円（前事業年度末は4,738百万円）であります。

（追加情報）

前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響については、概ね2021年3月末頃までに収束しているものの、一部の債務者向けの貸出金等の信用リスクに対する影響はさらに数年程度続くとの想定をしております。

2021年4月以降も、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加や緊急事態宣言の長期化による経済活動停滞による影響が一部生じておりますが、当中間会計期間末において前事業年度末の想定から重要な変更はなく、当該想定に基づき、債務者によってその程度は異なるものの、当行の特定債務者向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により業績悪化が生じている債務者について、今後の債務者の経営状況の悪化又は回復の可能性や事業の継続可能性を評価し、債務者区分を決定するとともに、その債務者区分に応じた貸倒引当金を計上しております。

また、当行の貸出金等に含まれる不動産ノンリコースローンの債務者区分は、対象不動産の評価に基づき決定しており、当該不動産の評価は賃料収入、空室率、割引率等の仮定に基づき算定しております。不動産ノンリコースローンの対象不動産のうち、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受けているホテル・商業施設については、その影響が今後も数年程度続くとの想定に基づき、将来の賃料収入等に係る推移予測を対象不動産の評価における仮定に反映しております。

なお、当中間会計期間末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合、第3四半期会計期間以降において増減する可能性があります。

- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.49～11.54年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。
ステップ1：顧客との契約を識別する
ステップ2：契約における履行義務を識別する
ステップ3：取引価格を算定する
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

注記事項 (続き)

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他の有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当行は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当中間財務諸表への影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

これに伴い、デリバティブ取引の時価の算定方法について、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。当該見直しについては、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置の取扱いに従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の特定取引収益が436百万円増加、その他業務費用が60百万円増加したことにより、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ376百万円増加しております。また、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金が559百万円増加、特定取引資産が1,216百万円減少、その他資産が253百万円減少、繰延税金資産が197百万円増加、特定取引負債が1,326百万円減少、その他負債が504百万円減少しております。

当中間会計期間の1株当たり純資産額が2円68銭増加、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益がそれぞれ1円76銭増加しております。

また、その他有価証券のうち、従前、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に関しては債権の貸借対照表価額に準ずる方法もしくは取得原価をもって貸借対照表価額とする方法を採用していましたが、本改正を受けて、市場価格のない株式等を除き、時価をもって貸借対照表価額とする方法に変更しております。当該変更については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置の取扱いに従って、当中間会計期間の期首から新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

追加情報

自己株式の取得

当行は、2021年5月13日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

| | |
|----------------|---------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20万株 (上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)の9.29%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2021年5月14日から2022年3月31日まで |

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

なお、当行は、2021年9月10日にSBI地銀ホールディングス株式会社による当行株式に対する公開買付けが開始されたことに伴い、当行株価の形成プロセスが通常時と異なる状況になっていること等を総合的に勘案し、自己株式の取得を2021年9月27日より一時中断しております。

| | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 6,718,400株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 9,999,997,800円 |
| (4) 取得期間 | 2021年5月14日から2021年10月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 株式 | 434,268百万円 | 434,268百万円 |
| 出資金 | 18,594百万円 | 18,740百万円 |

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 3,377百万円 | 2,273百万円 |

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------|-----------|-----------|
| 破綻先債権額 | 337百万円 | 313百万円 |
| 延滞債権額 | 27,785百万円 | 25,149百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|------------|--------|---------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 562百万円 | 844百万円 |

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

注記事項 (続き)

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
貸出条件緩和債権額 5,614百万円 5,737百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
合計額 34,299百万円 32,046百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
5,759百万円 4,559百万円
原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
14,363百万円 14,249百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
担保に供している資産
現金預け金 10百万円 10百万円
金銭の信託 13百万円 11百万円
有価証券 483,208百万円 526,581百万円
貸出金 795,277百万円 767,754百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,233百万円 1,064百万円
売現先勘定 47,712百万円 77,083百万円
債券貸借取引受入担保金 390,404百万円 419,557百万円
借入金 471,410百万円 451,085百万円
その他の負債 12百万円 11百万円
支払承諾 232百万円 202百万円
上記のほか、「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
金融商品等差入担保金 68,489百万円 65,928百万円
全銀ネット差入担保金 50,000百万円 40,000百万円
保証金 8,307百万円 8,150百万円
先物取引差入証拠金 2,978百万円 3,328百万円
現先取引に係る差入保証金 -百万円 638百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
前事業年度 当中間会計期間
融資未実行残高 2,390,101百万円 2,230,845百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
又は任意の時期に無条件で
取消可能なもの 2,079,228百万円 1,925,448百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
前事業年度 当中間会計期間
3,380百万円 3,330百万円

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間 当中間会計期間
外国為替売買益 2,432百万円 -百万円
国債等債券売却益 3,620百万円 1,198百万円
国債等債券償還益 -百万円 415百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間 当中間会計期間
貸倒引当金戻入益 -百万円 796百万円
償却債権取立益 103百万円 1,910百万円
株式等売却益 109百万円 775百万円
金銭の信託運用益 1,298百万円 1,163百万円
睡眠預金の収益計上額 80百万円 392百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間 当中間会計期間
外国為替売買損 -百万円 574百万円
投資事業組合等損失 1,563百万円 828百万円

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
前中間会計期間 当中間会計期間
有形固定資産 1,172百万円 1,029百万円
無形固定資産 2,497百万円 2,634百万円

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間 当中間会計期間
貸倒引当金繰入額 5,174百万円 -百万円
貸出金償却 1,319百万円 269百万円
株式等売却損 -百万円 28百万円
株式等償却 8百万円 735百万円
金銭の信託運用損 13百万円 0百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額 -百万円 134百万円

※6. 特別損失には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間 当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損 264百万円 187百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

| | (単位: 百万円) | |
|--------|-----------|---------|
| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
| 子会社株式 | 433,555 | 433,555 |
| 関連会社株式 | 713 | 713 |
| 合計 | 434,268 | 434,268 |

その他

(2021年度中間期/当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況 (単体)

(1) 利益総括表

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|------------------------|-----------|---------------|---------|
| 業務粗利益① | 44,121 | 42,554 | 109,695 |
| うち国債等債券損益② | 3,082 | 1,518 | 2,903 |
| 経費③ | 34,520 | 35,686 | 69,708 |
| 実質業務純益 (①-③) ④ | 9,600 | 6,868 | 39,987 |
| コア業務純益 (①-②-③) | 6,518 | 5,349 | 37,083 |
| 除く投資信託解約損益 | 6,518 | 5,349 | 37,083 |
| 一般貸倒引当金繰入額⑤ | 401 | - | ▲1,569 |
| 業務純益 (①-③-⑤) ⑥ | 9,199 | 6,868 | 41,556 |
| 臨時損益⑦ | ▲4,855 | 4,119 | ▲4,402 |
| 経常利益 (⑥+⑦) ⑧ | 4,344 | 10,987 | 37,154 |
| 特別損益⑨ | ▲510 | ▲339 | ▲2,621 |
| 税引前中間 (当期) 純利益 (⑧+⑨) ⑩ | 3,833 | 10,648 | 34,532 |
| 法人税等合計⑪ | 3,273 | 6,279 | 26 |
| 中間 (当期) 純利益 (⑩-⑪) | 560 | 4,368 | 34,506 |

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|---------|-----------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金利益 | 38,724 | 5,477 | 44,201 | 36,527 | 6,782 | 43,310 | 97,362 | 11,197 | 108,559 |
| 資金運用収益 | 40,352 | 9,395 | 49,648 | 38,579 | 8,956 | 47,310 | 100,992 | 17,576 | 118,255 |
| | | | (99) | | | (225) | | | (313) |
| 資金調達費用 | 1,628 | 3,918 | 5,446 | 2,051 | 2,174 | 3,999 | 3,630 | 6,379 | 9,696 |
| | | | (99) | | | (225) | | | (313) |
| 役員取引等利益 | ▲6,324 | 307 | ▲6,017 | ▲4,220 | 351 | ▲3,869 | ▲10,307 | 1,097 | ▲9,210 |
| 役員取引等収益 | 5,786 | 830 | 6,616 | 6,936 | 611 | 7,548 | 13,476 | 1,953 | 15,430 |
| 役員取引等費用 | 12,111 | 523 | 12,634 | 11,157 | 260 | 11,418 | 23,784 | 856 | 24,640 |
| 特定取引利益 | 118 | 1,682 | 1,801 | ▲1,131 | 3,690 | 2,558 | 1,782 | 195 | 1,978 |
| 特定取引収益 | 118 | 1,682 | 1,801 | ▲1,131 | 3,690 | 2,558 | 1,971 | 240 | 2,212 |
| 特定取引費用 | - | - | - | - | - | - | 189 | 44 | 234 |
| その他業務利益 | ▲253 | 4,389 | 4,136 | 628 | ▲71 | 556 | ▲722 | 9,090 | 8,368 |
| その他業務収益 | 782 | 5,533 | 6,316 | 1,293 | 843 | 2,136 | 1,118 | 11,412 | 12,530 |
| その他業務費用 | 1,035 | 1,144 | 2,180 | 665 | 915 | 1,580 | 1,840 | 2,321 | 4,162 |
| 業務粗利益 | 32,265 | 11,855 | 44,121 | 31,802 | 10,752 | 42,554 | 88,114 | 21,581 | 109,695 |
| 業務粗利益率 | 1.13% | 2.00% | 1.37% | 1.08% | 1.54% | 1.28% | 1.52% | 1.75% | 1.69% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用 (2020年度中間期82百万円、2021年度中間期87百万円、2020年度169百万円) を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券等関係役員費用 (2020年度中間期1百万円、2021年度中間期1百万円、2020年度3百万円) を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | | | | | | | | | |
| 平均残高 | 5,648,173 | 1,179,757 | 6,420,774 | 5,861,550 | 1,385,860 | 6,591,206 | 5,762,802 | 1,230,241 | 6,454,548 |
| 利息 | 40,352 | 9,395 | 49,648 | 38,579 | 8,956 | 47,310 | 100,992 | 17,576 | 118,255 |
| 利回り | 1.42% | 1.58% | 1.54% | 1.31% | 1.28% | 1.43% | 1.75% | 1.42% | 1.83% |
| 資金調達勘定 | | | | | | | | | |
| 平均残高 | 6,309,754 | 1,229,189 | 7,131,786 | 6,947,190 | 1,418,038 | 7,709,024 | 6,516,946 | 1,277,850 | 7,256,302 |
| 利息 | 1,628 | 3,918 | 5,446 | 2,051 | 2,174 | 3,999 | 3,630 | 6,379 | 9,696 |
| 利回り | 0.05% | 0.63% | 0.15% | 0.05% | 0.30% | 0.10% | 0.05% | 0.49% | 0.13% |

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高 (国内業務部門: 2020年度中間期1,432,016百万円、2021年度中間期1,877,404百万円、2020年度1,524,041百万円、国際業務部門: 2020年度中間期1,400百万円、2021年度中間期1,435百万円、2020年度1,433百万円) を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高 (国内業務部門: 2020年度中間期314,069百万円、2021年度中間期292,120百万円、2020年度299,884百万円、国際業務部門: 2020年度中間期562百万円、2021年度中間期606百万円、2020年度568百万円) 及び利息 (国内業務部門: 2020年度中間期81百万円、2021年度中間期86百万円、2020年度167百万円、国際業務部門: 2020年度中間期1百万円、2021年度中間期0百万円、2020年度2百万円) を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況 (単体) (続き)

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|-------------|-----------|--------|---------|---------------|---------------|---------------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 受取利息 | | | | | | | | | |
| 残高による増減 | ▲626 | 584 | 736 | 1,519 | 1,632 | 1,315 | 394 | 1,963 | 1,672 |
| 利率による増減 | ▲4,859 | ▲6,034 | ▲11,785 | ▲3,292 | ▲2,071 | ▲3,653 | 9,470 | ▲13,721 | ▲3,752 |
| 純増減 | ▲5,485 | ▲5,450 | ▲11,049 | ▲1,773 | ▲439 | ▲2,338 | 9,864 | ▲11,758 | ▲2,080 |
| 支払利息 | | | | | | | | | |
| 残高による増減 | ▲0 | 402 | 188 | 159 | 596 | 434 | 57 | 1,116 | 636 |
| 利率による増減 | 1,229 | ▲4,479 | ▲3,152 | 264 | ▲2,340 | ▲1,881 | 1,381 | ▲9,821 | ▲8,088 |
| 純増減 | 1,229 | ▲4,077 | ▲2,964 | 423 | ▲1,744 | ▲1,447 | 1,438 | ▲8,705 | ▲7,452 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.42% | 1.58% | 1.54% | 1.31% | 1.28% | 1.43% | 1.75% | 1.42% | 1.83% |
| 資金調達原価 | 1.09 | 0.84 | 1.10 | 1.04 | 0.47 | 1.02 | 1.07 | 0.69 | 1.08 |
| 総資金利鞘 | 0.33 | 0.74 | 0.44 | 0.27 | 0.81 | 0.41 | 0.68 | 0.73 | 0.75 |

(6) 利鞘 (国内業務部門)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|------------------------------|-----------|--------------|--------|
| 資金運用利回り① | 1.42% | 1.31% | 1.75% |
| 貸出金利回り | 1.65 | 1.51 | 1.61 |
| 有価証券利回り | 0.87 | 1.16 | 3.32 |
| 資金調達原価② | 1.09 | 1.04 | 1.07 |
| 資金調達利回り③ | 0.05 | 0.05 | 0.05 |
| 預金利回り | 0.03 | 0.04 | 0.03 |
| 総資金利鞘 (①-②) | 0.33 | 0.27 | 0.68 |
| 資金運用利回り-資金調達利回り (①-③) | 1.37 | 1.26 | 1.70 |

- (注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|----------------|-----------|--------|--------|---------------|------------|---------------|---------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 5,786 | 830 | 6,616 | 6,936 | 611 | 7,548 | 13,476 | 1,953 | 15,430 |
| うち債券・預金・貸出業務 | 1,920 | 697 | 2,617 | 2,195 | 414 | 2,609 | 4,827 | 1,634 | 6,461 |
| うち為替業務 | 407 | 87 | 495 | 421 | 80 | 501 | 835 | 175 | 1,010 |
| うち証券関連業務 | 476 | - | 476 | 826 | - | 826 | 1,322 | - | 1,322 |
| うち代理業務 | 387 | - | 387 | 752 | - | 752 | 975 | - | 975 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 | 1 | - | 1 |
| うち保証業務 | 18 | 4 | 22 | 24 | 6 | 30 | 40 | 10 | 50 |
| 役務取引等費用 | 12,111 | 523 | 12,634 | 11,157 | 260 | 11,418 | 23,784 | 856 | 24,640 |
| うち為替業務 | 575 | 50 | 626 | 592 | 34 | 626 | 1,170 | 70 | 1,240 |
| 役務取引等利益 | ▲6,324 | 307 | ▲6,017 | ▲4,220 | 351 | ▲3,869 | ▲10,307 | 1,097 | ▲9,210 |

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|---------------|--------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 特定取引収益 | 118 | 1,682 | 1,801 | ▲1,131 | 3,690 | 2,558 | 1,971 | 240 | 2,212 |
| うち商品有価証券収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち特定取引有価証券収益 | ▲32 | 38 | 5 | 91 | 6 | 97 | - | - | - |
| うち特定金融派生商品収益 | 151 | 1,643 | 1,795 | ▲1,223 | 3,683 | 2,460 | 1,971 | 240 | 2,212 |
| うちその他の特定取引収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特定取引費用 | - | - | - | - | - | - | 189 | 44 | 234 |
| うち商品有価証券費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うち特定取引有価証券費用 | - | - | - | - | - | - | 189 | 44 | 234 |
| うち特定金融派生商品費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| うちその他の特定取引費用 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特定取引利益 | 118 | 1,682 | 1,801 | ▲1,131 | 3,690 | 2,558 | 1,782 | 195 | 1,978 |

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|----------------|-----------|--------|--------|-------------|-------------|--------------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務利益 | ▲253 | 4,389 | 4,136 | 628 | ▲71 | 556 | ▲722 | 9,090 | 8,368 |
| 国債等債券関係損益 | 340 | 2,742 | 3,082 | 875 | 643 | 1,518 | 285 | 2,617 | 2,903 |
| 外国為替売買損益 | - | 2,432 | 2,432 | - | ▲574 | ▲574 | - | 7,507 | 7,507 |
| 金融派生商品損益 | 23 | 130 | 154 | ▲2 | 116 | 114 | ▲14 | 295 | 280 |
| 債券等関係費用 | ▲77 | ▲0 | ▲78 | ▲82 | - | ▲82 | ▲154 | ▲0 | ▲154 |
| その他 | ▲539 | ▲916 | ▲1,456 | ▲162 | ▲257 | ▲419 | ▲839 | ▲1,329 | ▲2,168 |

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|-----------|-----------|---------------|--------|
| 給料・手当 | 11,188 | 11,547 | 21,749 |
| 退職給付費用 | 975 | 521 | 1,155 |
| 福利厚生費 | 2,046 | 2,107 | 4,037 |
| 減価償却費 | 3,670 | 3,663 | 7,412 |
| 土地建物機械賃借料 | 2,792 | 2,678 | 5,460 |
| 営繕費 | 1,377 | 1,369 | 2,814 |
| 消耗品費 | 172 | 125 | 494 |
| 給水光熱費 | 249 | 230 | 473 |
| 旅費 | 73 | 83 | 155 |
| 通信費 | 563 | 601 | 1,212 |
| 広告宣伝費 | 434 | 471 | 1,166 |
| 租税公課 | 2,702 | 2,867 | 5,466 |
| その他 | 8,404 | 9,178 | 17,559 |
| 合計 | 34,651 | 35,447 | 69,161 |

(注) (中間) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況 (単体) (続き)

(11) 臨時損益

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|---------------|---------------|--------------|---------------|
| 臨時収益 | 1,769 | 5,200 | 4,558 |
| 株式等売却益 | 109 | 775 | 936 |
| 金銭の信託運用益 | 1,298 | 1,163 | 2,430 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 796 | — |
| その他 | 360 | 2,465 | 1,191 |
| 臨時費用 | 6,624 | 1,080 | 8,961 |
| 株式等売却損 | — | 28 | 0 |
| 株式等償却 | 8 | 735 | 208 |
| 金銭の信託運用損 | 13 | 0 | 21 |
| 不良債権処理にかかる損失 | 6,093 | 269 | 8,697 |
| 貸出金償却 | 1,319 | 269 | 1,415 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 4,773 | — | 7,281 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | — | — | — |
| その他債権売却損等 | — | — | — |
| その他 | 508 | 46 | 34 |
| 臨時損益 | ▲4,855 | 4,119 | ▲4,402 |

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|----------------|-------------|--------------|---------------|
| 国債等債券損益 | 3,082 | 1,518 | 2,903 |
| 売却益 | 3,620 | 1,198 | 4,511 |
| 償還益 | — | 415 | 33 |
| 売却損 (▲) | ▲444 | ▲95 | ▲1,490 |
| 償還損 (▲) | — | — | — |
| 償却 (▲) | ▲94 | — | ▲151 |
| 株式等損益 | 100 | 10 | 728 |
| 売却益 | 109 | 775 | 936 |
| 売却損 (▲) | — | ▲28 | ▲0 |
| 償却 (▲) | ▲8 | ▲735 | ▲208 |

(13) 与信関連費用などの内訳 (単体)

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
|----------------------|--------------|---------------|---------------|
| 貸出金償却・その他債権売却損 | 1,319 | 269 | 1,415 |
| 貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 5,174 | ▲796 | 5,711 |
| 一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 401 | ▲1,602 | ▲1,569 |
| 個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 4,773 | 806 | 7,281 |
| 特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額 | — | — | — |
| 償却債権取立益 (▲) | ▲103 | ▲1,910 | ▲631 |
| 合計 | 6,391 | ▲2,437 | 6,495 |

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|----------------------|------------|--------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|------------|--------|--------------------|
| | 銀行法 ベース | 組替 | 経営 健全化計画 ベース | 銀行法 ベース | 組替 | 経営 健全化計画 ベース | 銀行法 ベース | 組替 | 経営 健全化計画 ベース |
| 業務粗利益① | 44,121 | 1,285 | 45,406 | 42,554 | 1,163 | 43,718 | 109,695 | 2,409 | 112,105 |
| うち役員取引等利益 | ▲6,017 | 1,285 | ▲4,732 | ▲3,869 | 1,163 | ▲2,706 | ▲9,210 | 2,409 | ▲6,800 |
| 経費② | 34,520 | — | 34,520 | 35,686 | — | 35,686 | 69,708 | — | 69,708 |
| 実質業務純益 (①-②) ③ | 9,600 | 1,285 | 10,886 | 6,868 | 1,163 | 8,031 | 39,987 | 2,409 | 42,396 |
| 一般貸倒引当金繰入額④ | 401 | — | 401 | — | — | — | ▲1,569 | — | ▲1,569 |
| 業務純益 (③-④) ⑤ | 9,199 | — | — | 6,868 | — | — | 41,556 | — | — |
| 臨時損益⑥ | ▲4,855 | ▲1,285 | ▲6,140 | 4,119 | ▲1,163 | 2,956 | ▲4,402 | ▲2,409 | ▲6,812 |
| うち金銭の信託運用損益 | 1,285 | ▲1,285 | — | 1,163 | ▲1,163 | — | 2,409 | ▲2,409 | — |
| 経常利益 (③-④+⑥) ⑦ | 4,344 | — | 4,344 | 10,987 | — | 10,987 | 37,154 | — | 37,154 |
| 特別損益⑧ | ▲510 | — | ▲510 | ▲339 | — | ▲339 | ▲2,621 | — | ▲2,621 |
| 税引前中間(当期)純利益 (⑦+⑧) ⑨ | 3,833 | — | 3,833 | 10,648 | — | 10,648 | 34,532 | — | 34,532 |
| 法人税等合計⑩ | 3,273 | — | 3,273 | 6,279 | — | 6,279 | 26 | — | 26 |
| 中間(当期)純利益 (⑨-⑩) | 560 | — | 560 | 4,368 | — | 4,368 | 34,506 | — | 34,506 |

(注) 1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は437億円となり、前年同期比16億円の減少となりました。これは、リテールバンキングにおける資産運用商品の販売関連収益が増加したものの、無担保ローンにおける利息収入やトレジャリー業務における国債等債券損益が減少したことなどによるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、26億円（昭和リース㈱から26億円）でした。

当中間期の経費は356億円となり、前年同期比11億円の増加となりました。これは、営業推進に係る費用の増加などによるものです。

以上により、当中間期の実質業務純益は80億円となり、前年同期比28億円減少しました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、前年同期のような、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による貸出先の業況悪化が殆ど認められなかったことなどによる与信関連費用の減少を主因に増加しました。

以上の結果、当中間期における中間純利益は前年同期比38億円増加の43億円となりました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2021年度中間期末の総資産は2020年度末比413億円減少の9兆495億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2020年度末比41億円減少の5兆1,567億円となりました。有価証券は同比207億円増加の1兆3,732億円となり、このうち国債残高は同比47億円増加の3,536億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、2020年度末比196億円減少の6兆7,082億円となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は8,460億円（2020年度末比117億円減少）となりました。

営業の状況 (単体)

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|--------------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | | | | |
| 定期性預金 | 2,709,294 | - | 2,709,294 | 2,617,711 | - | 2,617,711 | 2,646,869 | - | 2,646,869 |
| うち固定自由金利定期預金 | 2,709,294 | - | 2,709,294 | 2,617,711 | - | 2,617,711 | 2,646,869 | - | 2,646,869 |
| うち変動自由金利定期預金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動性預金 | 2,795,075 | - | 2,795,075 | 2,922,862 | - | 2,922,862 | 2,952,292 | - | 2,952,292 |
| その他の預金 | 17,522 | 569,971 | 587,494 | 17,450 | 619,281 | 636,732 | 15,062 | 598,609 | 613,672 |
| 計 | 5,521,892 | 569,971 | 6,091,864 | 5,558,025 | 619,281 | 6,177,306 | 5,614,224 | 598,609 | 6,212,834 |
| 譲渡性預金 | 438,627 | - | 438,627 | 530,970 | - | 530,970 | 515,140 | - | 515,140 |
| 合計 | 5,960,519 | 569,971 | 6,530,491 | 6,088,995 | 619,281 | 6,708,276 | 6,129,364 | 598,609 | 6,727,974 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|--------------|------------|------------------|-----------|
| 定期預金 | 2,709,294 | 2,617,711 | 2,646,869 |
| 3カ月未満 | 1,496,444 | 1,441,862 | 1,422,395 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 167,863 | 161,883 | 99,959 |
| 6カ月以上1年未満 | 242,811 | 349,720 | 291,918 |
| 1年以上2年未満 | 265,252 | 219,866 | 315,873 |
| 2年以上3年未満 | 192,114 | 90,173 | 154,105 |
| 3年以上 | 344,807 | 354,205 | 362,616 |
| うち固定自由金利定期預金 | 2,709,294 | 2,617,711 | 2,646,869 |
| 3カ月未満 | 1,496,444 | 1,441,862 | 1,422,395 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 167,863 | 161,883 | 99,959 |
| 6カ月以上1年未満 | 242,811 | 349,720 | 291,918 |
| 1年以上2年未満 | 265,252 | 219,866 | 315,873 |
| 2年以上3年未満 | 192,114 | 90,173 | 154,105 |
| 3年以上 | 344,807 | 354,205 | 362,616 |
| うち変動自由金利定期預金 | - | - | - |
| 3カ月未満 | - | - | - |
| 3カ月以上6カ月未満 | - | - | - |
| 6カ月以上1年未満 | - | - | - |
| 1年以上2年未満 | - | - | - |
| 2年以上3年未満 | - | - | - |
| 3年以上 | - | - | - |

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|--------------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | | | | |
| 定期性預金 | 2,589,188 | - | 2,589,188 | 2,636,814 | - | 2,636,814 | 2,634,554 | - | 2,634,554 |
| うち固定自由金利定期預金 | 2,589,188 | - | 2,589,188 | 2,636,814 | - | 2,636,814 | 2,634,554 | - | 2,634,554 |
| うち変動自由金利定期預金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 流動性預金 | 2,738,692 | - | 2,738,692 | 2,882,556 | - | 2,882,556 | 2,767,869 | - | 2,767,869 |
| その他の預金 | 14,588 | 556,082 | 570,670 | 15,119 | 633,332 | 648,452 | 15,039 | 570,292 | 585,331 |
| 計 | 5,342,468 | 556,082 | 5,898,551 | 5,534,490 | 633,332 | 6,167,823 | 5,417,464 | 570,292 | 5,987,756 |
| 譲渡性預金 | 408,524 | - | 408,524 | 513,821 | - | 513,821 | 420,876 | - | 420,876 |
| 合計 | 5,750,993 | 556,082 | 6,307,075 | 6,048,312 | 633,332 | 6,681,645 | 5,838,340 | 570,292 | 6,408,632 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況 (単体) (続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|------|------------|--------|------------------|---------------|-----------|--------|
| | 預金残高 | 構成比 | 預金残高 | 構成比 | 預金残高 | 構成比 |
| 法人 | 956,255 | 15.70% | 1,028,127 | 16.80% | 970,591 | 15.72% |
| 個人 | 4,812,941 | 79.02 | 4,785,973 | 78.22 | 4,885,675 | 79.13 |
| 公金 | 53,054 | 0.87 | 43,602 | 0.71 | 36,384 | 0.59 |
| 金融機関 | 268,447 | 4.41 | 260,930 | 4.26 | 281,322 | 4.56 |
| 合計 | 6,090,698 | 100.00 | 6,118,634 | 100.00 | 6,173,973 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 3,309,659 | 810,872 | 4,120,532 | 3,240,183 | 863,860 | 4,104,044 | 3,312,665 | 863,941 | 4,176,606 |
| 手形貸付 | 8,691 | 17,184 | 25,876 | 8,615 | 14,683 | 23,299 | 8,496 | 16,242 | 24,739 |
| 当座貸越 | 947,292 | 482 | 947,774 | 1,029,025 | 382 | 1,029,407 | 959,104 | 482 | 959,586 |
| 割引手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 4,265,644 | 828,539 | 5,094,183 | 4,277,824 | 878,926 | 5,156,751 | 4,280,266 | 880,666 | 5,160,932 |

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|------------|------------|------------------|-----------|
| 貸出金 | 5,094,183 | 5,156,751 | 5,160,932 |
| 1年以下 | 1,132,173 | 1,271,714 | 1,149,475 |
| 1年超3年以下 | 714,466 | 730,307 | 744,154 |
| 3年超5年以下 | 788,087 | 843,034 | 859,989 |
| 5年超7年以下 | 451,992 | 399,573 | 427,504 |
| 7年超 | 1,762,239 | 1,696,069 | 1,748,756 |
| 期間の定めのないもの | 245,224 | 216,051 | 231,050 |
| うち固定金利 | | | |
| 1年以下 | | | |
| 1年超3年以下 | 23,057 | 33,892 | 34,258 |
| 3年超5年以下 | 43,219 | 41,064 | 39,803 |
| 5年超7年以下 | 45,369 | 30,322 | 38,536 |
| 7年超 | 786,683 | 755,849 | 771,089 |
| 期間の定めのないもの | 227,914 | 203,507 | 215,028 |
| うち変動金利 | | | |
| 1年以下 | | | |
| 1年超3年以下 | 691,408 | 696,415 | 709,896 |
| 3年超5年以下 | 744,867 | 801,969 | 820,185 |
| 5年超7年以下 | 406,623 | 369,251 | 388,967 |
| 7年超 | 975,555 | 940,220 | 977,667 |
| 期間の定めのないもの | 17,310 | 12,544 | 16,022 |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|------|------------|---------|-----------|------------------|----------------|------------------|-----------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 3,328,155 | 758,255 | 4,086,411 | 3,290,951 | 849,616 | 4,140,567 | 3,323,627 | 786,858 | 4,110,485 |
| 手形貸付 | 9,107 | 18,570 | 27,678 | 8,557 | 14,877 | 23,435 | 8,867 | 17,660 | 26,527 |
| 当座貸越 | 942,104 | 482 | 942,586 | 971,140 | 431 | 971,572 | 931,954 | 482 | 932,436 |
| 割引手形 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 4,279,366 | 777,308 | 5,056,675 | 4,270,649 | 864,925 | 5,135,575 | 4,264,449 | 805,000 | 5,069,449 |

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|------|------------|--------|------------------|---------------|-----------|--------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 2,312,533 | 45.40% | 2,317,173 | 44.93% | 2,352,374 | 45.58% |
| 運転資金 | 2,781,649 | 54.60 | 2,839,577 | 55.07 | 2,808,558 | 54.42 |
| 合計 | 5,094,183 | 100.00 | 5,156,751 | 100.00 | 5,160,932 | 100.00 |

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|--------------------------|------------|---------|------------------|----------------|-----------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 4,814,207 | 100.00% | 4,833,307 | 100.00% | 4,843,509 | 100.00% |
| 製造業 | 202,156 | 4.20 | 203,408 | 4.21 | 197,985 | 4.09 |
| 農業、林業 | - | - | - | - | - | - |
| 漁業 | - | - | 19 | 0.00 | 73 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 715 | 0.01 | 243 | 0.01 | 392 | 0.01 |
| 建設業 | 9,783 | 0.20 | 13,973 | 0.29 | 10,846 | 0.22 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 394,594 | 8.20 | 386,346 | 7.99 | 375,075 | 7.74 |
| 情報通信業 | 44,231 | 0.92 | 39,109 | 0.81 | 42,354 | 0.87 |
| 運輸業、郵便業 | 177,826 | 3.69 | 157,584 | 3.26 | 164,298 | 3.39 |
| 卸売業、小売業 | 104,878 | 2.18 | 89,403 | 1.85 | 94,021 | 1.94 |
| 金融業、保険業 | 987,544 | 20.51 | 1,044,452 | 21.61 | 1,006,067 | 20.77 |
| 不動産業 | 647,147 | 13.44 | 678,462 | 14.04 | 695,575 | 14.36 |
| 各種サービス業 | 417,692 | 8.68 | 432,727 | 8.95 | 426,673 | 8.81 |
| 地方公共団体 | 54,079 | 1.12 | 57,630 | 1.19 | 63,977 | 1.32 |
| 個人 | 1,367,881 | 28.41 | 1,324,768 | 27.41 | 1,347,689 | 27.82 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 405,675 | 8.43 | 405,178 | 8.38 | 418,479 | 8.64 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 279,975 | 100.00% | 323,443 | 100.00% | 317,423 | 100.00% |
| 政府等 | - | - | - | - | - | - |
| 金融機関 | 29,006 | 10.36 | 30,721 | 9.50 | 32,056 | 10.10 |
| その他 | 250,969 | 89.64 | 292,721 | 90.50 | 285,367 | 89.90 |
| 合計 | 5,094,183 | | 5,156,751 | | 5,160,932 | |

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|------------|------------|------------------|-----------|
| 有価証券 | 2,819 | 2,286 | 2,467 |
| 債権 | 144,426 | 127,275 | 137,937 |
| 商品 | - | - | - |
| 土地建物 | 1,205,712 | 1,174,787 | 1,188,481 |
| 工場 | - | - | - |
| 財団 | 3,253 | 2,681 | 3,167 |
| 船舶 | 141,304 | 144,718 | 136,373 |
| その他 | 84,262 | 73,900 | 79,657 |
| 計 | 1,581,778 | 1,525,649 | 1,548,084 |
| 保証 | 503,538 | 503,837 | 521,733 |
| 信用 | 3,008,866 | 3,127,264 | 3,091,114 |
| 合計 | 5,094,183 | 5,156,751 | 5,160,932 |
| うち劣後特約付貸出金 | 16,000 | 20,345 | 21,498 |

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|-----------------|-----------|------------|------------------|-----------|
| 総貸出金 | ① 貸出先件数 | 523,222件 | 469,033件 | 494,886件 |
| | 金額 | 4,814,207 | 4,833,307 | 4,843,509 |
| 中小企業等貸出金 | ② 貸出先件数 | 522,794件 | 468,627件 | 494,475件 |
| | 金額 | 3,199,981 | 3,139,706 | 3,212,752 |
| 比率 | ①/② 貸出先件数 | 99.92% | 99.91% | 99.92% |
| | 金額 | 66.47 | 64.96 | 66.33 |

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況(単体) (続き)

(8) 個人向けローン期末残高

| | (単位:百万円) | | |
|--------|------------|------------------|-----------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
| 消費者ローン | 1,362,555 | 1,319,339 | 1,342,005 |
| 住宅ローン | 1,142,939 | 1,123,760 | 1,135,041 |
| その他ローン | 219,616 | 195,579 | 206,964 |

(9) リスク管理債権期末残高

| | (単位:百万円) | | | | | |
|-----------|------------|-----------|------------------|------------------|-----------|-----------|
| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
| 貸出金残高 | 5,094,183 | (100.00%) | 5,156,751 | (100.00%) | 5,160,932 | (100.00%) |
| 破綻先債権 | 610 | (0.01) | 313 | (0.01) | 337 | (0.01) |
| 延滞債権 | 28,150 | (0.55) | 25,149 | (0.49) | 27,785 | (0.54) |
| 3カ月以上延滞債権 | 575 | (0.01) | 844 | (0.02) | 562 | (0.01) |
| 貸出条件緩和債権 | 4,323 | (0.08) | 5,737 | (0.11) | 5,614 | (0.11) |
| 合計 | 33,659 | (0.66) | 32,046 | (0.62) | 34,299 | (0.66) |
| 貸倒引当金 | 36,195 | — | 33,430 | — | 36,358 | — |
| 引当率 | 107.5% | — | 104.3% | — | 106.0% | — |

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として
います。

2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

| | (単位:百万円) | | |
|--------------------------|------------|---------------|---------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 32,383 | 32,046 | 32,980 |
| 製造業 | 88 | 116 | 33 |
| 農業、林業 | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 200 | 170 | 172 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 10,123 | 9,410 | 9,585 |
| 情報通信業 | 122 | 109 | 118 |
| 運輸業、郵便業 | 2,229 | — | 2,195 |
| 卸売業、小売業 | 3,143 | 991 | 2,782 |
| 金融業、保険業 | — | — | — |
| 不動産業 | 8,808 | 10,866 | 8,691 |
| 各種サービス業 | 2,914 | 4,157 | 3,817 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| 個人 | 4,525 | 5,272 | 4,863 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 226 | 951 | 719 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 1,275 | — | 1,318 |
| 政府等 | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — |
| その他 | 1,275 | — | 1,318 |
| 合計 | 33,659 | 32,046 | 34,299 |

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
2021年9月末

(単位：億円)

| 自己査定における債務者区分 | 内部格付 | 引当率(年率) | 金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2) | | リスク管理債権 (注1) | |
|---------------|---------|----------------|---|-------|--------------------------|--|
| | | | 貸出金 | その他 | 貸出金 | |
| | | | 51,567 | 1,085 | 51,567 | |
| 破綻先 | 9E | 100.0% (無担保部分) | 破産更生債権及びこれらに準じる債権 28 (保全額、保全率) (28*, 100.0%) (注3) *貸倒引当金は7億円、担保保全額は21億円 | | 破綻先債権 3 | |
| 実質破綻先 | 9D | 100.0% (無担保部分) | | | | |
| 破綻懸念先 | 9C | 110.3% (無担保部分) | 危険債権 228 (保全額、保全率) (224*, 98.2%) (注3) *貸倒引当金は114億円、担保保全額は110億円 | | 延滞債権 251 | |
| 要注意先 | 要管理先 | 9B | 要管理債権 (貸出金勘定のみ) 66 (保全額、保全率) (48*, 73.1%) (注3) *貸倒引当金は11億円、担保保全額は37億円 | | 3か月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 65 | |
| | その他要注意先 | 9A | 3.7% (債権額) | | | |
| 正常先 | 0A~6C | 0.3% (債権額) | 正常債権 52,331 | | 正常債権 51,247 | |
| | | | 不良債権合計、比率 321、0.6% (保全額、保全率) (300*, 93.2%) (注3) *貸倒引当金は132億円、担保保全額は168億円 | | リスク管理債権合計、比率 320、0.6% | |

(注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金（含む求償仮払）、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率（貸倒引当金及び担保・保証等）を示しています。

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|-------------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|
| | 期末残高 | 割合 | 期末残高 | 割合 | 期末残高 | 割合 |
| 総与信残高 | 5,209,113 | (100.00%) | 5,265,258 | (100.00%) | 5,294,522 | (100.00%) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,629 | (0.08) | 2,784 | (0.05) | 4,892 | (0.09) |
| 危険債権 | 24,242 | (0.46) | 22,771 | (0.43) | 23,327 | (0.44) |
| 要管理債権 | 4,899 | (0.09) | 6,583 | (0.12) | 6,177 | (0.11) |
| 合計 | 33,769 | (0.64) | 32,138 | (0.61) | 34,395 | (0.64) |
| 正常債権 | 5,175,345 | (99.35) | 5,233,120 | (99.38) | 5,260,127 | (99.35) |

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | 2020年度末 | | | | |
|-------------------|------------|---------|----------|--------|---------|------------|----------|--------|--------|---------|----------|--------|--------|--------|---------|
| | 期末残高 | 保全額 | | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | | 保全率 | | | |
| | | うち貸倒引当金 | うち担保・保証等 | | | うち貸倒引当金 | うち担保・保証等 | | | うち貸倒引当金 | うち担保・保証等 | | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,629 | 4,629 | 640 | 3,988 | 100.00% | 2,784 | 2,784 | 658 | 2,126 | 100.00% | 4,892 | 4,892 | 678 | 4,214 | 100.00% |
| 危険債権 | 24,242 | 20,510 | 10,165 | 10,344 | 84.61 | 22,771 | 22,369 | 11,395 | 10,973 | 98.23 | 23,327 | 22,613 | 12,498 | 10,115 | 96.94 |
| 要管理債権 | 4,899 | 3,036 | 541 | 2,495 | 61.98 | 6,583 | 4,810 | 1,102 | 3,708 | 73.08 | 6,177 | 4,075 | 804 | 3,271 | 65.98 |
| 合計 | 33,769 | 28,174 | 11,347 | 16,827 | 83.43 | 32,138 | 29,963 | 13,156 | 16,807 | 93.23 | 34,395 | 31,581 | 13,981 | 17,600 | 91.82 |

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却（2020年度中間期末6,190百万円、2021年度中間期末5,160百万円、2020年度末4,738百万円）を行っています。

営業の状況 (単体) (続き)

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | |
|-------------|------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | (-) | | | | (-) | | | | (-) | | | |
| 一般貸倒引当金 | 23,494 | 23,582 | 23,494 | 23,582 | 21,284 | 19,679 | 21,284 | 19,679 | 23,494 | 21,284 | 23,494 | 21,284 |
| | (-) | | | | (-) | | | | (-) | | | |
| 個別貸倒引当金 | 7,985 | 12,612 | 7,985 | 12,612 | 15,074 | 13,751 | 15,074 | 13,751 | 7,985 | 15,074 | 7,985 | 15,074 |
| | (-) | | | | (-) | | | | (-) | | | |
| うち非居住者向け債権分 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| | (-) | | | | (-) | | | | (-) | | | |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | (-) | | | | (-) | | | | (-) | | | |
| 合計 | 31,480 | 36,195 | 31,480 | 36,195 | 36,358 | 33,430 | 36,358 | 33,430 | 31,480 | 36,358 | 31,480 | 36,358 |

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法 (DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(14) 債権者区分別引当率

(単位：%)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|------------------|------------|------------|---------|
| 実質破綻・破綻先 (無担保部分) | 100.00 | 100.00 | 100.00 |
| 破綻懸念先 (無担保部分) | 75.84 | 110.27 | 98.96 |
| 要管理先 (無担保部分) | 24.98 | 42.41 | 34.56 |
| その他要注意先 (債権額) | 4.62 | 3.74 | 3.99 |
| | 14.59 | 9.72 | 13.15 |
| 正常先 (債権額) | 0.32 | 0.28 | 0.28 |

(15) 外国政府等向け債権期末残高 (国別)

該当事項はありません。

債務保証 (支払承諾)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|------|------------|------------|---------|
| 有価証券 | - | - | - |
| 債権 | - | - | - |
| 商品 | - | - | - |
| 不動産 | 0 | - | - |
| その他 | 71 | 47 | 59 |
| 計 | 71 | 47 | 59 |
| 保証 | 756 | 631 | 631 |
| 信用 | 21,338 | 22,248 | 19,194 |
| 合計 | 22,165 | 22,926 | 19,885 |

営業の状況 (単体) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|--------|------------|---------|-----------|----------------|----------------|------------------|---------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 309,507 | — | 309,507 | 353,675 | — | 353,675 | 348,922 | — | 348,922 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 162,857 | — | 162,857 | 143,897 | — | 143,897 | 172,127 | — | 172,127 |
| 株式 | 346,716 | — | 346,716 | 355,106 | — | 355,106 | 354,095 | — | 354,095 |
| その他の証券 | 30,059 | 354,723 | 384,782 | 34,466 | 486,127 | 520,593 | 30,747 | 446,629 | 477,376 |
| うち外国債券 | — | 246,759 | 246,759 | — | 360,636 | 360,636 | — | 339,093 | 339,093 |
| うち外国株式 | — | 94,038 | 94,038 | — | 111,228 | 111,228 | — | 93,632 | 93,632 |
| 合計 | 849,140 | 354,723 | 1,203,863 | 887,146 | 486,127 | 1,373,273 | 905,893 | 446,629 | 1,352,522 |

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | | | | | | | |
| 国債 | 130,726 | 70,617 | 25,255 | 15,064 | 45,182 | 22,660 | — | 309,507 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 9,496 | 38,791 | 56,955 | 20,247 | — | 37,366 | — | 162,857 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 346,716 | 346,716 |
| その他の証券 | 36,682 | 62,060 | 12,239 | 29,642 | 51,793 | 86,016 | 106,347 | 384,782 |
| うち外国債券 | 28,512 | 53,750 | 8,662 | 26,883 | 43,863 | 85,085 | — | 246,759 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 94,038 | 94,038 |
| 2021年度中間期末 | | | | | | | | |
| 国債 | 55,138 | 50,125 | 90,382 | 45,049 | 80,251 | 32,728 | — | 353,675 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 3,716 | 53,259 | 37,999 | 16,433 | — | 32,488 | — | 143,897 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 355,106 | 355,106 |
| その他の証券 | 49,113 | 52,782 | 24,327 | 57,177 | 122,572 | 91,038 | 123,582 | 520,593 |
| うち外国債券 | 40,728 | 45,799 | 18,298 | 52,492 | 113,339 | 89,977 | — | 360,636 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 111,228 | 111,228 |
| 2020年度末 | | | | | | | | |
| 国債 | 120,500 | 14,070 | 90,833 | 35,046 | 65,063 | 23,408 | — | 348,922 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 8,807 | 55,681 | 43,160 | 18,250 | — | 46,226 | — | 172,127 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 354,095 | 354,095 |
| その他の証券 | 55,634 | 42,930 | 15,378 | 51,588 | 99,256 | 106,553 | 106,034 | 477,376 |
| うち外国債券 | 46,513 | 38,105 | 9,940 | 48,143 | 91,231 | 105,157 | — | 339,093 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 93,632 | 93,632 |

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|--------|-----------|---------|-----------|----------------|----------------|------------------|---------|---------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 352,734 | — | 352,734 | 330,121 | — | 330,121 | 351,990 | — | 351,990 |
| 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 171,429 | — | 171,429 | 156,349 | — | 156,349 | 169,117 | — | 169,117 |
| 株式 | 344,043 | — | 344,043 | 350,741 | — | 350,741 | 346,249 | — | 346,249 |
| その他の証券 | 30,908 | 342,418 | 373,326 | 32,828 | 481,029 | 513,857 | 31,415 | 370,915 | 402,330 |
| うち外国債券 | — | 274,304 | 274,304 | — | 350,498 | 350,498 | — | 282,964 | 282,964 |
| うち外国株式 | — | 53,470 | 53,470 | — | 116,572 | 116,572 | — | 73,602 | 73,602 |
| 合計 | 899,115 | 342,418 | 1,241,533 | 870,041 | 481,029 | 1,351,070 | 898,773 | 370,915 | 1,269,688 |

経営指標（単体）

(1) 利益率

| | (単位：%) | | |
|-----------|-----------|-------------|--------|
| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 | 2020年度 |
| 総資産経常利益率 | 0.10 | 0.24 | 0.44 |
| 資本経常利益率 | 1.02 | 2.57 | 4.34 |
| 総資産当期純利益率 | 0.01 | 0.10 | 0.41 |
| 資本当期純利益率 | 0.13 | 1.02 | 4.03 |

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|---------------|--------------|--------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 71.39 | 145.36 | 77.85 | 70.09 | 141.92 | 76.72 | 69.66 | 147.11 | 76.55 |
| 期中平均預貸率 | 74.11 | 139.78 | 79.90 | 70.44 | 136.56 | 76.71 | 72.81 | 141.15 | 78.89 |
| 期末預証率 | 14.24 | 62.23 | 18.43 | 14.56 | 78.49 | 20.47 | 14.77 | 74.61 | 20.10 |
| 期中平均預証率 | 15.63 | 61.57 | 19.68 | 14.38 | 75.95 | 20.22 | 15.39 | 65.03 | 19.81 |

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|----------|------------|------------------|------------|------------------|----------|----------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |

満期保有目的の債券

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|-------------------------------|------------|---------|-------|----------------|----------------|------------|----------|---------|-----|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | | | | |
| 国債 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |
| 小計 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |
| 時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | | | | |
| 国債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 216,227 | 217,330 | 1,103 | 125,134 | 125,829 | 694 | 185,528 | 186,181 | 653 |

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 |
|-----------|------------|----------------|----------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 427,607 | 433,555 | 433,555 |
| 関連会社株式 | 713 | 713 | 713 |
| 合計 | 428,320 | 434,268 | 434,268 |

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | |
|----------------------------------|----------------|---------|--------|----------------|---------|---------|--------------|---------|--------|
| | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
| (中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 6,485 | 3,366 | 3,118 | 9,000 | 4,120 | 4,880 | 8,188 | 4,290 | 3,898 |
| 債券 | 61,536 | 60,908 | 627 | 29,915 | 29,718 | 196 | 20,887 | 20,408 | 479 |
| 国債 | 36,301 | 36,242 | 58 | - | - | - | 9,031 | 9,031 | 0 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 25,235 | 24,666 | 568 | 29,915 | 29,718 | 196 | 11,856 | 11,376 | 479 |
| その他 | 105,252 | 103,562 | 1,690 | 174,667 | 172,814 | 1,853 | 97,701 | 95,994 | 1,707 |
| 外国証券 | 79,198 | 77,883 | 1,315 | 160,474 | 158,822 | 1,652 | 77,763 | 76,307 | 1,455 |
| その他 | 26,053 | 25,678 | 374 | 14,192 | 13,991 | 201 | 19,938 | 19,686 | 251 |
| 小計 | 173,273 | 167,837 | 5,436 | 213,583 | 206,653 | 6,930 | 126,777 | 120,692 | 6,084 |
| (中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | | | | |
| 株式 | 1,690 | 1,910 | ▲219 | 776 | 806 | ▲29 | 741 | 976 | ▲234 |
| 債券 | 194,351 | 197,130 | ▲2,779 | 342,523 | 345,935 | ▲3,411 | 314,384 | 317,505 | ▲3,121 |
| 国債 | 56,979 | 57,479 | ▲500 | 228,540 | 229,407 | ▲866 | 154,363 | 155,305 | ▲942 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 137,372 | 139,650 | ▲2,278 | 113,982 | 116,527 | ▲2,545 | 160,021 | 162,199 | ▲2,178 |
| その他 | 168,915 | 169,827 | ▲912 | 219,212 | 228,512 | ▲9,299 | 262,800 | 267,250 | ▲4,450 |
| 外国証券 | 168,794 | 169,704 | ▲910 | 219,212 | 228,512 | ▲9,299 | 262,800 | 267,250 | ▲4,450 |
| その他 | 120 | 123 | ▲2 | 0 | 0 | - | - | - | - |
| 小計 | 364,956 | 368,868 | ▲3,911 | 562,512 | 575,253 | ▲12,741 | 577,926 | 585,732 | ▲7,806 |
| 合計 | 538,230 | 536,705 | 1,524 | 776,095 | 781,907 | ▲5,811 | 704,703 | 706,424 | ▲1,721 |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の (中間) 貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 市場価格のない株式等 | 組合出資金等 | 市場価格のない株式等 | 組合出資金等 | 市場価格のない株式等 | 組合出資金等 |
| 市場価格のない株式等 | 3,984 | - | 4,312 | - | 4,039 | - |
| 組合出資金等 | 43,153 | - | 47,404 | - | 43,779 | - |
| 合計 | 47,138 | - | 51,717 | - | 47,819 | - |

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第5項及び第27項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

なお、2020年度中間期末及び2020年度末の組合出資金等には、「時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券」に区分されていた債券等を含めています。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | | 2020年度 | | |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | | | | |
| 株式 | 206 | 109 | - | 822 | 773 | 28 | 1,095 | 936 | - |
| 債券 | 328,483 | 651 | 216 | 417,493 | 471 | 12 | 545,017 | 902 | 498 |
| 国債 | 296,033 | 537 | 211 | 384,603 | 382 | 7 | 492,380 | 766 | 486 |
| 地方債 | 6,961 | 3 | 4 | 5,631 | 1 | 4 | 17,442 | 6 | 10 |
| 社債 | 25,487 | 110 | 1 | 27,259 | 88 | 0 | 35,194 | 129 | 2 |
| その他 | 444,198 | 2,969 | 227 | 171,495 | 727 | 82 | 662,898 | 3,609 | 991 |
| 外国証券 | 444,198 | 2,969 | 227 | 171,495 | 727 | 82 | 662,898 | 3,609 | 991 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 772,889 | 3,730 | 444 | 589,810 | 1,973 | 124 | 1,209,011 | 5,448 | 1,490 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、2020年度中間期94百万円、2020年度151百万円、2021年度中間期727百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | |
|------------|------------|------------------|------------|------------------|----------|----------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 11,020 | ▲1,638 | 8,183 | ▲1,599 | 9,268 | ▲1,583 |

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | | | | | | |
|-----------|------------|-------------------------|--------------------------|------------|--------|---------|-------------------------|--------------------------|----------|--------|---------|-----------------------|------------------------|-----|--------|
| | 中間貸借対照表計上額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | |
| その他の金銭の信託 | 278,588 | 281,438 | ▲2,850 | 360 | ▲3,210 | 278,933 | 281,105 | ▲2,172 | 293 | ▲2,466 | 277,158 | 279,913 | ▲2,754 | 259 | ▲3,014 |

（注）「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度末 | |
|--------------|------------|------------|---------|--------|
| | 評価差額 | | ▲424 | ▲5,775 |
| その他有価証券 | | 2,425 | ▲3,602 | 1,036 |
| その他の金銭の信託 | | ▲2,850 | ▲2,172 | ▲2,754 |
| （▲）繰延税金負債 | | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | | ▲424 | ▲5,775 | ▲1,717 |

（注）1.（中間）貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2.「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2020年度中間期末（益）900百万円、2020年度末（益）2,758百万円、2021年度中間期末（益）2,208百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2021年度中間期）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | | |
|-----------|-------------|-----------|------------|-----------|----------|------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | 1,250 | - | ▲0 | ▲0 | - | - | - | 1,250 | - | ▲0 | ▲0 | |
| | | 買建 | 24,882 | - | 59 | 59 | - | - | - | 2,624 | - | 1 | 1 | |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,297,330 | 3,772,661 | 168,250 | 168,250 | 4,124,517 | 3,415,558 | 117,312 | 117,312 | 4,310,499 | 3,657,886 | 127,630 | 127,630 |
| | | 受取変動・支払固定 | 4,112,337 | 3,481,521 | ▲151,330 | ▲151,330 | 3,859,695 | 3,125,827 | ▲102,725 | ▲102,725 | 4,141,998 | 3,481,830 | ▲113,254 | ▲113,254 |
| | | 受取変動・支払変動 | 1,780,697 | 1,601,995 | ▲422 | ▲422 | 2,014,531 | 1,842,286 | ▲3,308 | ▲3,308 | 1,870,898 | 1,656,231 | ▲1,249 | ▲1,249 |
| | | 受取固定・支払固定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップオプション | 売建 | 713,700 | 460,600 | 161 | 1,035 | 526,400 | 309,300 | 1,736 | 1,929 | 586,500 | 350,400 | 2,643 | 3,231 |
| | | 買建 | 507,782 | 443,091 | 1,496 | 734 | 389,530 | 315,430 | 1,420 | 1,137 | 427,934 | 327,834 | 2,958 | 2,597 |
| | 金利オプション | 売建 | 16,976 | 14,976 | ▲44 | 84 | 15,450 | 15,450 | ▲61 | 4 | 17,373 | 15,373 | ▲77 | 51 |
| | | 買建 | 20,285 | 20,285 | 124 | 124 | 21,691 | 21,691 | 86 | 86 | 22,019 | 22,019 | 127 | 127 |
| その他 | 売建 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 18,293 | 18,534 | | 14,460 | 14,436 | | 18,779 | 19,135 | | | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際して、2020年度においては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、2020年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,694百万円及び1,686百万円、2020年度末における減価額の合計はそれぞれ1,652百万円及び1,769百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 2021年度中間期末においては、(会計方針の変更)に記載のとおり、時価算定会計基準第8項に従い、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するにあたり、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する方法へと見直ししております。その結果、当該信用リスク及び流動性リスクについて、特定取引資産等の時価を算定する際に考慮しており、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク考慮後の数値であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | | |
|-----------|---------|------|------------|---------|---------|------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 500,440 | 479,190 | 6,337 | 6,337 | 530,386 | 511,539 | 6,885 | 6,885 | 538,481 | 520,728 | 5,042 | 5,042 |
| | | 為替予約 | 1,084,895 | 79,888 | ▲1,403 | ▲1,403 | 985,081 | 83,010 | ▲7,750 | ▲7,750 | 1,072,474 | 80,632 | ▲23,238 | ▲23,238 |
| | 通貨オプション | 売建 | 644,245 | 77,373 | 2,557 | 2,557 | 540,632 | 73,498 | 9,872 | 9,872 | 617,352 | 79,239 | 21,626 | 21,626 |
| | | 買建 | 791,762 | 419,662 | ▲19,438 | 12,522 | 662,500 | 390,691 | ▲18,188 | 9,833 | 731,377 | 411,040 | ▲21,374 | 11,192 |
| その他 | 買建 | | 738,784 | 386,750 | 16,036 | ▲5,562 | 638,709 | 353,463 | 10,685 | ▲9,258 | 689,093 | 389,397 | 14,672 | ▲7,222 |
| | | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 4,088 | 14,450 | | 1,504 | 9,582 | | ▲3,271 | 7,400 | | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

株式関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | |
|-----------|---------------|--------------------|------------|-----|--------|------------|-------|---|---------|------|-------|---|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | |
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | 売建 | 1,391 | - | ▲1 | ▲1 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 1,137 | - | 21 | 21 | - | - | - | - | - | - |
| | 株式指数オプション | 売建 | 7,712 | - | ▲828 | ▲103 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 11,125 | - | 217 | ▲768 | - | - | - | - | - | - |
| | 個別株オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | 売建 | 2,800 | - | ▲1,454 | ▲809 | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | 3,172 | - | 2,516 | 1,946 | - | - | - | - | - | - |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | 株指指数変化率受取・短期変動金利支払 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 短期変動金利受取・株指指数変化率支払 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 470 | 285 | | | | | | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2020年度中間期末 | | | 2021年度中間期末 | | | 2020年度末 | | | | | |
|-----------|-----------|----|------------|----|----|------------|--------|-----|---------|------|--------|----|----|---|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | | |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 6,128 | - | ▲4 | ▲4 | 3,475 | - | 6 | 6 | 6,050 | - | 4 | 4 |
| | | 買建 | 40,374 | - | 67 | 67 | 32,574 | - | ▲86 | ▲86 | 31,120 | - | 9 | 9 |
| | 債券先物オプション | 売建 | - | - | - | - | 1,505 | - | ▲0 | 2 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 62 | 62 | | | ▲80 | ▲78 | | | 13 | 13 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | | 2020年度末 | | | |
|-----------|-------------------|----|------------|--------|------|------|------------|--------|------|------|---------|--------|------|------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 33,000 | 31,500 | 375 | 375 | 33,500 | 24,000 | 582 | 582 | 35,000 | 32,500 | 693 | 693 |
| | | 買建 | 33,000 | 31,500 | ▲354 | ▲354 | 33,500 | 24,000 | ▲569 | ▲569 | 35,000 | 32,500 | ▲675 | ▲675 |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 20 | 20 | | | 13 | 13 | | | 18 | 18 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | | |
|-----------|--------|------------------------------|---------------|---------|---------------|----------------|---------------|---------|----------------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、其他有価証券（債券）、 受取固定・支払変動 | 113,000 | 103,000 | 103,000 | 2,216 | 103,000 | 93,000 | 1,079 |
| | | 預金、譲渡性預金等の有利利息の | | | 103,000 | 2,216 | 103,000 | 93,000 | 1,079 |
| | | 受取変動・支払固定 | 159,526 | 149,526 | 142,769 | ▲16,398 | 142,794 | 140,580 | ▲13,399 |
| | | 金融資産・負債 | | | 142,769 | ▲16,398 | 142,794 | 140,580 | ▲13,399 |
| 合計 | | | | | | ▲14,182 | | | ▲12,319 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | | 2020年度末 | | |
|-----------|--------|---------------------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------------|---------|---------------|
| | | | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | 契約額等 うち1年超 | 時価 | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等 | 316,334 | 263,841 | 316,334 | 17,387 | 387,676 | 295,849 | ▲9,029 |
| | | | | | 316,334 | 17,387 | 387,676 | 295,849 | ▲9,029 |
| 合計 | | | | | | 17,387 | | | ▲9,029 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。
なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2021年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

| 項目 | (単位：百万円) | |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| | 2021年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) | 2020年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 946,223 | 920,843 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 585,165 | 590,743 |
| うち、利益剰余金の額 | 452,395 | 400,609 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 91,338 | 70,508 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 4,776 | ▲5,062 |
| うち、為替換算調整勘定 | ▲415 | ▲1,529 |
| うち、退職給付に係るものの額 | 5,191 | ▲3,532 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 101 | 101 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 11 | 16 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 2,089 | 936 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 2,089 | 936 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,237 | 3,869 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 955,438 | 920,705 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 50,636 | 56,516 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 14,279 | 18,839 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 36,356 | 37,676 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 4,750 | 5,593 |
| 適格引当金不足額 | 35,199 | 30,949 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 13,801 | 4,129 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 104,387 | 97,188 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 851,050 | 823,516 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 6,739,637 | 6,943,573 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 85,237 | 204,650 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 383,824 | 387,339 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 7,208,699 | 7,535,562 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 11.80% | 10.92% |

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

| | (単位：百万円) |
|--|----------------------------|
| 項目 | 2020年度末 バーゼルⅢ (国内基準) |
| コア資本に係る基礎項目 (1) | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 932,740 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 585,165 |
| うち、利益剰余金の額 | 431,623 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 81,464 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | 2,583 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 4,361 |
| うち、為替換算調整勘定 | ▲1,133 |
| うち、退職給付に係るものの額 | 5,495 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 101 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | 16 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,482 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,482 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,680 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 941,383 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 53,873 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 15,557 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 38,315 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 4,110 |
| 適格引当金不足額 | 35,980 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - |
| 退職給付に係る資産の額 | 13,516 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 107,480 |
| 自己資本 | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 833,903 |
| リスク・アセット等 (3) | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 6,750,532 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | - |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | - |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 184,772 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 385,088 |
| 信用リスク・アセット調整額 | - |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 7,320,393 |
| 連結自己資本比率 | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 11.39% |

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

| | (単位：百万円) | |
|------------------------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 新生銀行本体 | 324 | 301 |
| 子会社 | 32,830 | 35,371 |
| うち、UDC Finance Limited | 18,775 | 21,033 |

(注) UDC Finance Limitedは株式の取得により、前中間連結会計期間から連結しております。

内部格付手法適用分

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1) | 152,633 | 147,153 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | 115,836 | 116,122 |
| ソブリン向け | 4,260 | 6,602 |
| 金融機関等向け | 12,292 | 12,246 |
| 居住用不動産向け | 9,946 | 10,014 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 116,792 | 115,398 |
| その他リテール向け | 177,414 | 184,332 |
| 株式等 | 23,185 | 13,236 |
| みなし計算（ファンド等） | 15,745 | 13,037 |
| 証券化 | 43,977 | 35,813 |
| 購入債権 | 13,781 | 11,122 |
| その他資産等 | 3,649 | 3,602 |
| CVAリスク | 14,209 | 12,817 |
| 中央清算機関関連向け | 97 | 104 |
| 合計 | 703,822 | 681,604 |

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 6,161 | 5,319 |
| PD/LGD方式 | 2,764 | 6,424 |
| リスク・ウェイト100%適用 | 4 | 4 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 14,255 | 1,488 |
| 合計 | 23,185 | 13,236 |

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位：百万円) | |
|---|---------------|---------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | 1,832 | 11,436 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | 335 | 598 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | - | - |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | 13,576 | 826 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%） | 0 | 176 |
| 合計 | 15,745 | 13,037 |

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------|------------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | 631 | 1,079 |
| 金利リスク | 27 | 20 |
| 株式リスク | 2 | - |
| 外国為替リスク | 600 | 1,058 |
| 証券化リスク | 1 | 1 |
| 内部モデル方式（一般市場リスク） | 15,740 | 5,739 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 粗利益配分法 | 30,987 | 30,705 |

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--|-----------------------|------------|
| | 総所要自己資本額（リスク・アセット×4%） | 301,422 |

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 341,343 | 319,547 | - | 21,796 | 305,684 | 284,207 | - | 21,476 |
| 農林漁業 | 1,725 | 1,725 | - | - | 1,891 | 1,891 | - | - |
| 鉱業 | 1,582 | 1,580 | - | 1 | 1,270 | 1,269 | - | 0 |
| 建設業 | 71,793 | 71,593 | 200 | - | 73,808 | 73,608 | 200 | - |
| 電気ガス水道 | 518,733 | 489,319 | - | 29,413 | 492,016 | 461,794 | - | 30,222 |
| 情報通信 | 49,217 | 49,217 | - | 0 | 36,399 | 36,399 | - | - |
| 運輸業 | 179,560 | 179,171 | - | 389 | 158,935 | 158,837 | - | 97 |
| 卸小売業 | 212,744 | 199,765 | 100 | 12,878 | 196,083 | 183,955 | 100 | 12,028 |
| 金融保険 | 2,404,413 | 2,156,689 | 224,362 | 23,361 | 2,631,248 | 2,384,473 | 225,465 | 21,309 |
| 不動産業 | 795,023 | 685,132 | 108,117 | 1,773 | 805,496 | 705,056 | 99,276 | 1,163 |
| 各種サービス | 585,810 | 584,051 | 900 | 858 | 600,075 | 599,035 | 550 | 490 |
| 国・地方公共団体 | 374,347 | 63,384 | 310,962 | - | 425,831 | 70,281 | 355,549 | - |
| 個人 | 3,266,302 | 3,266,060 | - | 241 | 3,318,629 | 3,318,629 | - | - |
| その他 | 2,324 | 2,324 | - | - | 72,928 | 72,928 | - | - |
| 国内小計 | 8,804,922 | 8,069,565 | 644,642 | 90,715 | 9,120,297 | 8,352,365 | 681,141 | 86,789 |
| 海外 | 1,192,822 | 988,731 | 141,561 | 62,529 | 1,375,184 | 1,070,864 | 240,946 | 63,373 |
| 連結計 | 9,997,745 | 9,058,297 | 786,203 | 153,244 | 10,495,482 | 9,423,230 | 922,088 | 150,162 |
| 1年以内 | 1,626,553 | 1,464,009 | 148,568 | 13,975 | 1,535,400 | 1,443,011 | 76,502 | 15,886 |
| 1～3年 | 1,662,753 | 1,472,643 | 167,347 | 22,762 | 1,639,425 | 1,454,065 | 157,232 | 28,127 |
| 3～5年 | 1,338,440 | 1,135,503 | 178,284 | 24,651 | 1,530,726 | 1,250,884 | 258,558 | 21,283 |
| 5年超 | 3,323,054 | 2,940,699 | 290,500 | 91,855 | 3,513,597 | 2,998,937 | 429,794 | 84,865 |
| 期限なし | 2,046,943 | 2,045,441 | 1,501 | - | 2,276,332 | 2,276,332 | - | - |
| 連結計 | 9,997,745 | 9,058,297 | 786,203 | 153,244 | 10,495,482 | 9,423,230 | 922,088 | 150,162 |

- (注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-------------|-------------------|--|-------------------|--|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | | デフォルトエクスポージャー期末残高 | |
| | | | | |
| 製造業 | 864 | | 678 | |
| 農林漁業 | 21 | | 30 | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 2,295 | | 1,491 | |
| 電気ガス水道 | 5,548 | | 9,666 | |
| 情報通信 | 140 | | 130 | |
| 運輸業 | 2,463 | | 3,665 | |
| 卸小売業 | 8,215 | | 7,555 | |
| 金融保険 | 0 | | 0 | |
| 不動産業 | 10,808 | | 14,058 | |
| 各種サービス | 6,501 | | 7,218 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 120,560 | | 124,007 | |
| その他 | 635 | | 437 | |
| 国内小計 | 158,055 | | 168,941 | |
| 海外 | 8,705 | | 5,171 | |
| 合計 | 166,761 | | 174,113 | |

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | |
|-----------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 77,979 | ▲615 | 77,363 | 76,547 | ▲1,534 | 75,013 |
| 個別 | 78,703 | 4,922 | 83,626 | 85,535 | ▲3,063 | 82,471 |
| 特海債 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 156,682 | 4,306 | 160,989 | 162,083 | ▲4,598 | 157,485 |

（地域別）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-----------|----------------|---------------|---------------|----------|----------------|---------------|---------------|----------|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 152,971 | 72,180 | 80,790 | — | 149,606 | 68,371 | 81,235 | — |
| 海外 | 8,018 | 5,183 | 2,835 | — | 7,878 | 6,641 | 1,236 | — |
| 合計 | 160,989 | 77,363 | 83,626 | — | 157,485 | 75,013 | 82,471 | — |

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|----------------|--|----------------|--|
| | 貸倒引当金期末残高 | | 貸倒引当金期末残高 | |
| 製造業 | 1,918 | | 1,860 | |
| 農林漁業 | 9 | | 11 | |
| 鉱業 | 9 | | 5 | |
| 建設業 | 882 | | 615 | |
| 電気ガス水道 | 8,280 | | 10,350 | |
| 情報通信 | 472 | | 387 | |
| 運輸業 | 3,732 | | 1,128 | |
| 卸小売業 | 7,069 | | 6,246 | |
| 金融保険 | 1,317 | | 1,147 | |
| 不動産業 | 7,984 | | 6,730 | |
| 各種サービス | 7,593 | | 6,698 | |
| 国・地方公共団体 | 41 | | 20 | |
| 個人 | 110,971 | | 113,116 | |
| その他 | 507 | | 307 | |
| 海外 | 8,018 | | 7,878 | |
| 分類困難 | 2,180 | | 980 | |
| 合計 | 160,989 | | 157,485 | |

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期 | | 2021年度中間期 | |
|-----------|---------------|--|---------------|--|
| | 貸出金償却の額 | | 貸出金償却の額 | |
| 製造業 | 114 | | 2 | |
| 農林漁業 | 23 | | — | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 93 | | 80 | |
| 電気ガス水道 | — | | — | |
| 情報通信 | 1 | | — | |
| 運輸業 | 12 | | 5 | |
| 卸小売業 | 108 | | 74 | |
| 金融保険 | — | | — | |
| 不動産業 | — | | — | |
| 各種サービス | 95 | | 116 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 16,834 | | 12,036 | |
| その他 | — | | — | |
| 海外 | 610 | | 345 | |
| 分類困難 | 0 | | — | |
| 合計 | 17,895 | | 12,661 | |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|---------------|----------------|---------------|----------------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 73 | 9,808 | 191 | 9,868 |
| 10% | — | — | — | — |
| 20% | 39,384 | 29 | 31,726 | 29 |
| 35% | — | 2,700 | — | 2,426 |
| 50% | 3,752 | 1,256 | 2,322 | 957 |
| 75% | — | 157,309 | — | 164,501 |
| 100% | 377 | 279,473 | 1,904 | 309,861 |
| 150% | — | 1,981 | — | 1,286 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | 43,588 | 452,558 | 36,146 | 488,931 |

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|------------|------------------|------------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 50% | 140,150 | 156,771 |
| 70% | 607,576 | 569,658 |
| 90% | 163,234 | 159,765 |
| 115% | 50,453 | 65,216 |
| 250% | 89,191 | 81,049 |
| 0% (デフォルト) | 14,216 | 10,604 |
| 合計 | 1,064,822 | 1,043,065 |

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 70% | 3,400 | 13,173 |
| 95% | 21,542 | 32,497 |
| 120% | 24,516 | 47,079 |
| 140% | 53,952 | 28,408 |
| 250% | 13,559 | 14,485 |
| 0% (デフォルト) | 3,288 | 11,592 |
| 合計 | 120,259 | 147,237 |

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|-----------|---------------|---------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 300% | 1,098 | 978 |
| 400% | 17,339 | 14,949 |
| 合計 | 18,438 | 15,927 |

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.14% | 44.90% | 37.35% | 1,610,657 | 181,566 | 0.12% | 45.15% | 36.51% | 1,608,231 | 162,700 |
| 5~6 | 1.51% | 44.02% | 93.83% | 641,981 | 88,133 | 1.58% | 45.00% | 96.62% | 625,227 | 75,860 |
| 9A | 9.56% | 43.83% | 179.63% | 99,196 | 7,528 | 9.50% | 45.00% | 191.29% | 81,764 | 7,233 |
| デフォルト | 100.00% | 44.90% | - | 24,140 | 508 | 100.00% | 45.00% | - | 23,143 | 387 |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 2.38% | 2,079,131 | 3,870 | 0.00% | 45.00% | 3.14% | 2,450,749 | 2,661 |
| 5~6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9A | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | - | 10 | - | 100.00% | 45.00% | - | 10 | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|--------------|---------------|----------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.06% | 44.99% | 34.60% | 204,502 | 74,709 | 0.06% | 45.00% | 33.03% | 230,826 | 75,670 |
| 5~6 | 1.13% | 45.00% | 106.93% | 33,692 | 650 | 1.00% | 45.00% | 89.87% | 35,732 | 344 |
| 9A | 9.56% | 45.00% | 191.02% | 3,546 | - | 9.50% | 45.00% | 200.55% | 3,072 | - |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | - | 0 | - | - | - | - | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-------|------------|------------|--------------|-------|----------------|---------------|------------------|---------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | 0.13% | 90.00% | 223.93% | 6,950 | 0.12% | 90.00% | 205.66% | 29,110 |
| 5~6 | 0.73% | 90.00% | 290.04% | 1,421 | 0.81% | 90.00% | 300.41% | 893 |
| 9A | 9.56% | 90.00% | 757.56% | 1,704 | 9.50% | 90.00% | 713.08% | 1,851 |
| デフォルト | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 0 | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 0 |

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|----------------|---------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 0.22% | 16.23% | 7.47% | 1,136,467 | 2,062 | - | 0.24% | 15.80% | 7.67% | 1,115,065 | 1,508 | - | - |
| 延滞 | 62.99% | 19.83% | 78.96% | 2,332 | 37 | - | 60.61% | 19.53% | 81.54% | 1,905 | 44 | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 29.81% | 57.88% | 5,143 | - | - | 100.00% | 26.04% | 64.21% | 5,992 | 11 | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------|---------------|----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 5.60% | 73.74% | 84.29% | 506,357 | 137,658 | 3,591,425 | 3.83% | 5.80% | 72.75% | 84.35% | 480,716 | 129,472 | 3,482,087 | 3.71% |
| 延滞 | 81.53% | 78.18% | 113.97% | 2,470 | 47 | 2,641 | 1.79% | 81.59% | 76.92% | 112.65% | 3,276 | 48 | 3,148 | 1.53% |
| デフォルト | 100.00% | 67.89% | 1.30% | 59,778 | - | - | - | 100.00% | 65.58% | 3.98% | 63,938 | - | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|----------------|---------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 3.03% | 66.25% | 87.10% | 704,220 | 760,027 | 124,379 | 1.83% | 2.86% | 66.64% | 86.63% | 812,220 | 746,883 | 125,187 | 2.36% |
| 延滞 | 65.52% | 57.42% | 115.39% | 3,869 | 2,026 | 413 | 2.44% | 66.59% | 59.66% | 118.34% | 4,548 | 2,252 | 400 | 3.53% |
| デフォルト | 100.00% | 60.67% | 0.71% | 58,610 | 303 | - | - | 100.00% | 59.96% | 0.57% | 59,311 | 354 | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 2,467 | 4,106 | 824 |
| 損失推計値 (b) | 8,531 | 8,392 | 9,547 |
| 差異 (b-a) | 6,064 | 4,286 | 8,722 |

<ソブリン向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | - | - | - |
| 損失推計値 (b) | 23 | 15 | 15 |
| 差異 (b-a) | 23 | 15 | 15 |

<金融機関向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | - | - | - |
| 損失推計値 (b) | 89 | 146 | 117 |
| 差異 (b-a) | 89 | 146 | 117 |

<居住用不動産向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 280 | 449 | 318 |
| 損失推計値 (b) | 912 | 751 | 816 |
| 差異 (b-a) | 632 | 302 | 498 |

<適格リボルビング型リテール向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 21,797 | 20,363 | 15,981 |
| 損失推計値 (b) | 37,366 | 34,999 | 28,553 |
| 差異 (b-a) | 15,568 | 14,635 | 12,571 |

<その他リテール向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 8,782 | 7,936 | 6,595 |
| 損失推計値 (b) | 26,972 | 27,520 | 27,726 |
| 差異 (b-a) | 18,190 | 19,583 | 21,131 |

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約91億円減少となりました。

事業法人向けエクスポージャーは新型コロナウイルスによる貸出先の業況の悪化が当中間期ではほとんど認められなかったことを主因に損失実績が大幅に減少したことに加え、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいても、債権の質が良好化したことにより損失実績が減少致しました。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 4,061 | 219,674 | 1,449 | 206,057 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | 517 | — | 235 |
| 合計 | 4,061 | 220,191 | 1,449 | 206,292 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|--------------|--------------|
| | 事業法人向け | 3,167 |
| ソブリン向け | 496 | 409 |
| 金融機関等向け | — | — |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | — |
| 合計 | 3,664 | 3,096 |

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 224,790 |
| グロスのアドオンの額 | 134,261 | 126,339 |
| グロスの与信相当額 | 359,052 | 310,095 |
| 外国為替関連取引 | 167,439 | 155,570 |
| 金利関連取引 | 183,599 | 150,100 |
| 株式関連取引 | 2,771 | — |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 5,115 | 4,415 |
| その他 | 126 | 8 |
| ネットの与信相当額削減額 | 205,807 | 159,932 |
| ネットの与信相当額 | 153,244 | 150,162 |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 153,244 | 150,162 |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 27,000 | 23,000 | 23,500 | 23,500 |
| マルチ・ネーム | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

| 原資産の種類 | (単位：百万円) | |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2020年度中間期末 エクスポージャーの額 | 2021年度中間期末 エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 21,290 | 17,059 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | 126,079 | 115,845 |
| 事業法人向け貸出債権 | 61,022 | 73,088 |
| その他 | 61,752 | 43,177 |
| 合計 | 270,143 | 249,170 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

| リスク・ウェイト区分 | (単位：百万円) | | | |
|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 75,122 | 1,154 | 66,520 | 1,013 |
| 20%超50%以下 | 20,548 | 749 | 16,925 | 571 |
| 50%超100%以下 | 57,855 | 3,396 | 74,935 | 4,130 |
| 100%超400%以下 | 65,840 | 13,489 | 49,903 | 9,895 |
| 400%超625%以下 | 50,775 | 25,186 | 40,886 | 20,201 |
| 625%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 270,143 | 43,977 | 249,170 | 35,813 |

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

| 原資産の種類 | (単位：百万円) | |
|------------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 住宅ローン | — | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | — | — |

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（連結）（続き）

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 79 | 69 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 79 | 69 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|------------|------------|----------|------------|----------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 1.6%以下 | 79 | 1 | 69 | 1 |
| 1.6%超4%以下 | — | — | — | — |
| 4%超8%以下 | — | — | — | — |
| 8%超32%以下 | — | — | — | — |
| 32%超50%以下 | — | — | — | — |
| 50%超100%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 79 | 1 | 69 | 1 |

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の2第2項の規定によりリスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項（連結）（続き）

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

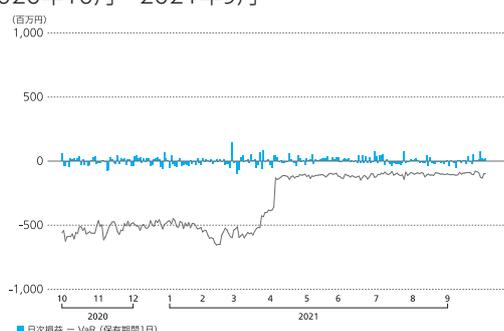
| | (単位：百万円) | |
|-----------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 期末VaR値 | 1,544 | 314 |
| 当期VaR 最高値 | 2,802 | 2,068 |
| 平均値 | 1,669 | 1,004 |
| 最低値 | 732 | 246 |

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

| | (単位：百万円) | |
|-----------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 期末VaR値 | 2,609 | 1,366 |
| 当期VaR 最高値 | 4,977 | 3,715 |
| 平均値 | 3,440 | 2,302 |
| 最低値 | 2,463 | 1,366 |

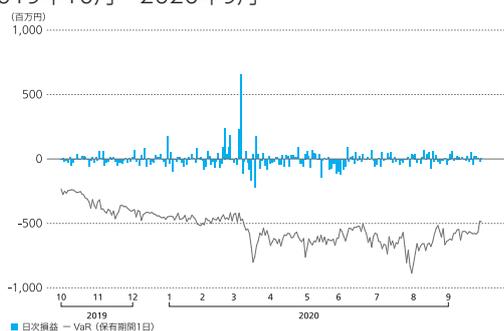
(3) バックテストの結果

2020年10月～2021年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2019年10月～2020年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,098 | 978 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 17,339 | 14,949 |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 4,996 | 28,092 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 5,079 | 3,763 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 売却損益額 | 750 | 1,485 |
| 償却額 | 201 | 887 |

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 評価損益額 | 5,183 | 2,082 |

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 18,438 | 15,927 |
| PD/LGD方式 | 10,076 | 31,855 |
| リスク・ウェイト100%適用 | 51 | 51 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 67,242 | 7,019 |

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 5,392 | 39,875 |
| マンドート方式 | 791 | 1,282 |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | 40,024 | 2,436 |
| フォールバック方式 | 0 | 166 |
| 合計 | 46,209 | 43,760 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|---------|------------|------------|------------|------------|
| 項番 | | イ | ロ | ハ | ニ |
| | | △EVE | | △NII | |
| | | 2021年度中間期末 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度中間期末 |
| 1 | 上方平行シフト | 74,209 | 41,490 | 16,434 | 18,425 |
| 2 | 下方平行シフト | 1,004 | 20,959 | 5,185 | 7,744 |
| 3 | スティープ化 | 47,882 | 25,249 | | |
| 4 | フラット化 | - | - | | |
| 5 | 短期金利上昇 | - | - | | |
| 6 | 短期金利低下 | - | - | | |
| 7 | 最大値 | 74,209 | 41,490 | 16,434 | 18,425 |
| | | ホ | | ヘ | |
| | | 2021年度中間期末 | | 2020年度中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 851,050 | | 823,516 | |

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

| 項目 | 2021年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) | 2020年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 873,272 | 857,903 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,670 | 591,670 |
| うち、利益剰余金の額 | 372,940 | 336,742 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 91,338 | 70,508 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 101 | 101 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 11 | 14 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 11 | 14 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 873,385 | 858,020 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 16,121 | 17,296 |
| うち、のれんに係るものの額 | 289 | 454 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 15,832 | 16,841 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 1,913 | 1,812 |
| 適格引当金不足額 | 15,771 | 15,349 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 6,030 | 4,927 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 39,837 | 39,386 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 833,547 | 818,634 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,904,428 | 5,969,503 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 72,491 | 194,314 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 186,307 | 185,442 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 6,163,227 | 6,349,260 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 13.52% | 12.89% |

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2020年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

| 項目 | |
|--|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 878,310 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,670 |
| うち、利益剰余金の額 | 370,688 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 81,464 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | 2,583 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 101 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 15 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 15 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 878,428 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 17,026 |
| うち、のれんに係るものの額 | 372 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 16,654 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 2,601 |
| 適格引当金不足額 | 17,406 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — |
| 前払年金費用の額 | 5,592 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 42,625 |
| 自己資本 | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ) | 835,802 |
| リスク・アセット等 (3) | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 5,932,880 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 175,214 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 191,455 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 6,299,550 |
| 自己資本比率 | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 13.26% |

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 新生銀行本体 | 324 | 301 |

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------------------------|----------------|----------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1) | 145,182 | 143,845 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | 110,282 | 111,735 |
| ソブリン向け | 4,233 | 6,583 |
| 金融機関等向け | 11,814 | 10,773 |
| 居住用不動産向け | 9,625 | 9,838 |
| 適格リボルビング型リテール向け | 34,225 | 29,164 |
| その他リテール向け | 184 | 319 |
| 株式等 | 118,289 | 124,722 |
| みなし計算（ファンド等） | 13,448 | 14,258 |
| 証券化 | 45,302 | 37,125 |
| 購入債権 | 21,657 | 15,134 |
| その他資産等 | 1,228 | 1,129 |
| CVAリスク | 13,817 | 13,063 |
| 中央清算機関関連向け | 97 | 104 |
| 合計 | 529,390 | 517,797 |

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|----------------|----------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 11,455 | 18,642 |
| PD/LGD方式 | 105,611 | 104,857 |
| リスク・ウェイト100%適用 | 4 | 4 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 1,217 | 1,217 |
| 合計 | 118,289 | 124,722 |

(3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|---|---------------|---------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | 1,678 | 11,815 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | 335 | 564 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | 11,434 | 1,878 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%） | — | 0 |
| 合計 | 13,448 | 14,258 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

| | (単位：百万円) | |
|------------------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | 257 | 341 |
| 金利リスク | - | - |
| 株式リスク | 2 | - |
| 外国為替リスク | 255 | 341 |
| 証券化リスク | - | - |
| 内部モデル方式（一般市場リスク） | 15,287 | 5,458 |

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

| | (単位：百万円) | |
|--------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 粗利益配分法 | 14,835 | 14,904 |

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 総所要自己資本額（リスク・アセット×4%） | 253,970 | 246,529 |

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

| | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 281,392 | 259,596 | - | 21,796 | 251,195 | 229,718 | - | 21,476 |
| 農林漁業 | - | - | - | - | 19 | 19 | - | - |
| 鉱業 | 804 | 802 | - | 1 | 378 | 377 | - | 0 |
| 建設業 | 34,168 | 33,968 | 200 | - | 34,538 | 34,338 | 200 | - |
| 電気ガス水道 | 508,067 | 478,653 | - | 29,413 | 480,018 | 449,796 | - | 30,222 |
| 情報通信 | 34,140 | 34,140 | - | 0 | 26,348 | 26,348 | - | - |
| 運輸業 | 136,000 | 135,634 | - | 365 | 133,287 | 133,189 | - | 97 |
| 卸小売業 | 120,232 | 107,254 | 100 | 12,878 | 105,698 | 93,569 | 100 | 12,028 |
| 金融保険 | 2,693,446 | 2,443,264 | 228,350 | 21,831 | 3,028,252 | 2,782,162 | 225,466 | 20,623 |
| 不動産業 | 770,627 | 660,736 | 108,117 | 1,773 | 788,411 | 687,971 | 99,276 | 1,163 |
| 各種サービス | 438,254 | 436,495 | 900 | 858 | 471,744 | 470,704 | 550 | 490 |
| 国・地方公共団体 | 363,970 | 54,021 | 309,949 | - | 411,831 | 57,289 | 354,541 | - |
| 個人 | 1,391,371 | 1,391,129 | - | 241 | 1,349,421 | 1,349,421 | - | - |
| その他 | 531 | 531 | - | - | 5,361 | 5,361 | - | - |
| 国内小計 | 6,773,008 | 6,036,229 | 647,617 | 89,161 | 7,086,507 | 6,320,269 | 680,134 | 86,103 |
| 海外 | 1,000,089 | 795,555 | 141,561 | 62,973 | 1,151,346 | 848,262 | 240,946 | 62,137 |
| 銀行計 | 7,773,098 | 6,831,784 | 789,178 | 152,135 | 8,237,853 | 7,168,531 | 921,080 | 148,241 |
| 1年以内 | 1,742,204 | 1,579,610 | 147,555 | 15,039 | 1,748,019 | 1,655,725 | 76,502 | 15,792 |
| 1～3年 | 1,119,979 | 930,602 | 167,347 | 22,029 | 1,139,926 | 956,796 | 156,224 | 26,905 |
| 3～5年 | 936,554 | 734,137 | 178,284 | 24,132 | 1,102,037 | 822,484 | 258,558 | 20,994 |
| 5年超 | 2,342,970 | 1,957,549 | 294,488 | 90,932 | 2,380,792 | 1,866,448 | 429,794 | 84,549 |
| 期限なし | 1,631,387 | 1,629,886 | 1,501 | - | 1,867,077 | 1,867,077 | - | - |
| 銀行計 | 7,773,098 | 6,831,784 | 789,178 | 152,135 | 8,237,853 | 7,168,531 | 921,080 | 148,241 |

(注) 1. 購入債権を除く。

2. 株式等エクスポージャーを除く。

3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 |
| 製造業 | 88 | | 117 | |
| 農林漁業 | — | | — | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 200 | | 170 | |
| 電気ガス水道 | 5,548 | | 9,666 | |
| 情報通信 | 122 | | 109 | |
| 運輸業 | 195 | | 33 | |
| 卸小売業 | 3,766 | | 3,380 | |
| 金融保険 | 0 | | — | |
| 不動産業 | 10,591 | | 13,872 | |
| 各種サービス | 3,965 | | 5,420 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 5,187 | | 6,033 | |
| その他 | — | | 0 | |
| 国内小計 | 29,667 | | 38,803 | |
| 海外 | 3,244 | | 471 | |
| 合計 | 32,912 | | 39,274 | |

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | | | 2021年度中間期 | | |
|-----------|---------------|--------------|---------------|---------------|----------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 23,494 | 87 | 23,582 | 21,284 | ▲ 1,605 | 19,679 |
| 個別 | 12,634 | 6,132 | 18,767 | 19,812 | ▲ 900 | 18,911 |
| 特海債 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 36,129 | 6,220 | 42,350 | 41,096 | ▲ 2,505 | 38,590 |

(地域別)

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|---------------|----------|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 35,872 | 18,853 | 17,018 | — | 32,769 | 14,326 | 18,443 | — |
| 海外 | 6,477 | 4,728 | 1,749 | — | 5,821 | 5,352 | 468 | — |
| 合計 | 42,350 | 23,582 | 18,767 | — | 38,590 | 19,679 | 18,911 | — |

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|---------------|--|---------------|--|
| | 貸倒引当金期末残高 | | 貸倒引当金期末残高 | |
| 製造業 | 1,290 | | 1,328 | |
| 農林漁業 | — | | 0 | |
| 鉱業 | 6 | | 2 | |
| 建設業 | 204 | | 185 | |
| 電気ガス水道 | 8,233 | | 10,311 | |
| 情報通信 | 389 | | 340 | |
| 運輸業 | 3,189 | | 848 | |
| 卸小売業 | 3,827 | | 3,100 | |
| 金融保険 | 2,216 | | 2,027 | |
| 不動産業 | 7,873 | | 6,612 | |
| 各種サービス | 5,792 | | 5,235 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 2,846 | | 2,775 | |
| その他 | 0 | | 0 | |
| 海外 | 6,477 | | 5,821 | |
| 分類困難 | — | | — | |
| 合計 | 42,350 | | 38,590 | |

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期 | | 2021年度中間期 | |
|-----------|------------|--|-----------|--|
| | 貸出金償却の額 | | 貸出金償却の額 | |
| 製造業 | 95 | | — | |
| 農林漁業 | — | | — | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 0 | | — | |
| 電気ガス水道 | — | | — | |
| 情報通信 | — | | — | |
| 運輸業 | 0 | | — | |
| 卸小売業 | 65 | | — | |
| 金融保険 | — | | — | |
| 不動産業 | — | | — | |
| 各種サービス | — | | — | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 1 | | 50 | |
| その他 | — | | — | |
| 海外 | — | | — | |
| 分類困難 | — | | — | |
| 合計 | 162 | | 50 | |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | — | — | — | — |
| 10% | — | — | — | — |
| 20% | — | — | — | — |
| 35% | — | 2,700 | — | 2,426 |
| 50% | — | — | — | — |
| 75% | — | 4,009 | — | 3,828 |
| 100% | — | 101 | — | 49 |
| 150% | — | — | — | — |
| 350% | — | — | — | — |
| 1,250% | — | — | — | — |
| 合計 | — | 6,811 | — | 6,304 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------|------------------|------------------|
| | 残高 | 残高 |
| 50% | 140,150 | 156,771 |
| 70% | 607,576 | 569,658 |
| 90% | 163,234 | 159,765 |
| 115% | 50,453 | 65,216 |
| 250% | 72,646 | 68,068 |
| 0%（デフォルト） | 12,769 | 9,410 |
| 合計 | 1,046,831 | 1,028,890 |

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 残高 | 残高 |
| 70% | 3,400 | 13,173 |
| 95% | 21,542 | 32,497 |
| 120% | 24,516 | 47,079 |
| 140% | 53,952 | 28,408 |
| 250% | 13,559 | 14,485 |
| 0%（デフォルト） | 3,288 | 11,592 |
| 合計 | 120,259 | 147,237 |

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 残高 | 残高 |
| 300% | 930 | 225 |
| 400% | 33,075 | 54,791 |
| 合計 | 34,006 | 55,017 |

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.14% | 44.91% | 37.74% | 1,928,174 | 246,731 | 0.13% | 45.11% | 36.12% | 2,095,655 | 225,414 |
| 5~6 | 1.42% | 43.94% | 92.19% | 585,914 | 87,730 | 1.49% | 45.00% | 95.51% | 570,425 | 76,628 |
| 9A | 9.56% | 43.03% | 177.31% | 55,564 | 7,528 | 9.50% | 45.00% | 187.62% | 37,690 | 7,216 |
| デフォルト | 100.00% | 44.80% | - | 11,199 | 484 | 100.00% | 45.00% | - | 11,861 | 377 |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 2.39% | 2,054,779 | 3,870 | 0.00% | 45.00% | 3.15% | 2,433,466 | 2,661 |
| 5~6 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9A | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | - | 10 | - | 100.00% | 45.00% | - | 10 | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

（単位：百万円）

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | | 2021年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.06% | 44.98% | 40.35% | 126,183 | 79,469 | 0.07% | 45.00% | 38.71% | 134,849 | 82,764 |
| 5~6 | 1.13% | 45.00% | 105.96% | 34,956 | 650 | 1.00% | 45.00% | 89.65% | 36,583 | 344 |
| 9A | 9.56% | 45.00% | 234.68% | 5,387 | 118 | 9.50% | 45.00% | 204.12% | 719 | - |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | - | 0 | - | 100.00% | 45.00% | - | 951 | - |

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

（単位：百万円）

| 信用格付 | 2020年度中間期末 | | | | 2021年度中間期末 | | | |
|-------|------------|------------|--------------|---------|------------|------------|--------------|---------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | 0.14% | 90.00% | 298.94% | 400,124 | 0.14% | 90.00% | 293.36% | 406,934 |
| 5~6 | 1.14% | 90.00% | 361.16% | 10,799 | 1.11% | 90.00% | 322.47% | 11,009 |
| 9A | 9.56% | 90.00% | 693.76% | 1,479 | 9.50% | 90.00% | 686.68% | 960 |
| デフォルト | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 0 | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 56 |

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 |
| 非延滞 | 0.22% | 16.09% | 7.24% | 1,135,075 | - | - | 0.24% | 15.76% | 7.57% | 1,115,064 | - | - |
| 延滞 | 62.74% | 19.38% | 78.30% | 2,331 | - | - | 60.23% | 18.94% | 80.63% | 1,903 | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 29.51% | 58.70% | 5,061 | - | - | 100.00% | 25.79% | 65.10% | 5,923 | - | - |

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 7.06% | 78.00% | 104.57% | 218,879 | 15,150 | 425,340 | 3.56% | 6.82% | 75.60% | 99.57% | 194,301 | 17,019 | 394,480 | 4.31% |
| 延滞 | 84.65% | 78.00% | 103.71% | 619 | 19 | 652 | 3.03% | 83.69% | 75.60% | 105.69% | 483 | 16 | 516 | 3.23% |
| デフォルト | 100.00% | 78.00% | - | 126 | - | - | - | 100.00% | 75.60% | - | 69 | - | - | - |

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

（単位：百万円）

| プール区分 | 2020年度中間期末 | | | | | | | 2021年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 4.11% | 78.95% | 78.63% | 1,801 | 37 | 1,802 | 2.08% | 4.16% | 77.48% | 78.74% | 2,905 | 83 | 2,931 | 2.84% |
| 延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デフォルト | - | - | - | - | - | - | - | 100.00% | 74.00% | - | 30 | - | - | - |

（注）LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 損失実績値 (a) | 2,022 | 3,583 | 781 |
| 損失推計値 (b) | 7,223 | 6,158 | 7,574 |
| 差異 (b-a) | 5,201 | 2,575 | 6,793 |

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 損失実績値 (a) | — | — | — |
| 損失推計値 (b) | 22 | 14 | 14 |
| 差異 (b-a) | 22 | 14 | 14 |

<金融機関向け>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 損失実績値 (a) | — | — | — |
| 損失推計値 (b) | 198 | 146 | 171 |
| 差異 (b-a) | 198 | 146 | 171 |

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 損失実績値 (a) | 273 | 432 | 312 |
| 損失推計値 (b) | 838 | 696 | 780 |
| 差異 (b-a) | 564 | 264 | 467 |

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

| | 2019年度中間期 | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 損失実績値 (a) | 12,713 | 9,670 | 7,068 |
| 損失推計値 (b) | 19,347 | 16,039 | 12,593 |
| 差異 (b-a) | 6,634 | 6,369 | 5,525 |

【要因分析】

損失実績は全体で前年同期比約55億円減少となりました。

事業法人向けエクスポージャーは新型コロナウイルスによる貸出先の業況の悪化が当中間期ではほとんど認められなかったことを主因に損失実績が大幅に減少したことに加え、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーにおいても、債権の質が改良したことにより損失実績が減少致しました。

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|-----------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 4,061 | 221,282 | 1,449 | 207,194 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | 517 | — | 235 |
| 合計 | 4,061 | 221,799 | 1,449 | 207,429 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|--------------|--------------|
| | 事業法人向け | 3,167 |
| ソブリン向け | 496 | 409 |
| 金融機関等向け | — | — |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | — |
| 合計 | 3,664 | 3,096 |

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 224,546 |
| グロスのアドオンの額 | 134,059 | 126,145 |
| グロスの与信相当額 | 358,605 | 308,665 |
| 外国為替関連取引 | 168,447 | 155,571 |
| 金利関連取引 | 182,699 | 148,941 |
| 株式関連取引 | 2,874 | — |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 4,457 | 4,143 |
| その他 | 126 | 8 |
| ネットの与信相当額削減額 | 206,470 | 160,424 |
| ネットの与信相当額 | 152,135 | 148,241 |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 152,135 | 148,241 |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 23,000 | 23,000 | 23,500 | 23,500 |
| マルチ・ネーム | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（単体）（続き）

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

| 原資産の種類 | (単位：百万円) | |
|------------|----------------|----------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 21,290 | 17,059 |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | 126,079 | 115,845 |
| 事業法人向け貸出債権 | 61,022 | 73,088 |
| その他 | 107,288 | 80,339 |
| 合計 | 315,679 | 286,332 |

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

| リスク・ウェイト区分 | (単位：百万円) | | | |
|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 2020年度中間期末 | | 2021年度中間期末 | |
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 95,658 | 1,479 | 73,681 | 1,125 |
| 20%超50%以下 | 45,548 | 1,749 | 46,925 | 1,771 |
| 50%超100%以下 | 57,855 | 3,396 | 74,935 | 4,130 |
| 100%超400%以下 | 65,840 | 13,489 | 49,903 | 9,895 |
| 400%超625%以下 | 50,775 | 25,186 | 40,886 | 20,201 |
| 625%超1,250%未満 | — | — | — | — |
| 合計 | 315,679 | 45,302 | 286,332 | 37,125 |

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

| 原資産の種類 | (単位：百万円) | |
|------------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 住宅ローン | — | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | — | — |

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

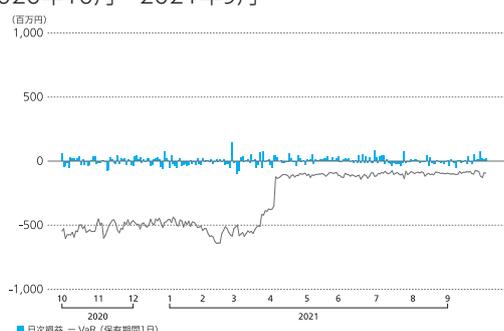
| | (単位：百万円) | |
|-----------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 期末VaR値 | 1,502 | 295 |
| 当期VaR 最高値 | 2,751 | 2,031 |
| 平均値 | 1,620 | 974 |
| 最低値 | 691 | 228 |

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

| | (単位：百万円) | |
|-----------|------------|------------|
| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
| 期末VaR値 | 2,522 | 1,297 |
| 当期VaR 最高値 | 4,920 | 3,634 |
| 平均値 | 3,331 | 2,224 |
| 最低値 | 2,312 | 1,297 |

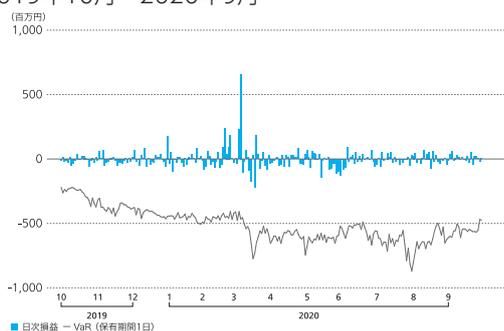
(3) バックテストの結果

2020年10月～2021年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

2019年10月～2020年9月



損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅にかい離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 930 | 225 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 33,075 | 54,791 |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 3,843 | 27,549 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 408,559 | 391,410 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期 | 2021年度中間期 |
|-------|-----------|-----------|
| 売却損益額 | 109 | 746 |
| 償却額 | 1,319 | 735 |

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 評価損益額 | 3,215 | 177 |

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 34,006 | 55,017 |
| PD/LGD方式 | 412,403 | 418,959 |
| リスク・ウェイト100%適用 | 51 | 51 |
| リスク・ウェイト250%適用 | 5,744 | 5,744 |

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| ルック・スルー方式 | 4,950 | 41,529 |
| マンドレート方式 | 791 | 1,184 |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | 33,709 | 5,536 |
| フォールバック方式 | — | 0 |
| 合計 | 39,452 | 48,250 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

9. 金利リスクに関する事項

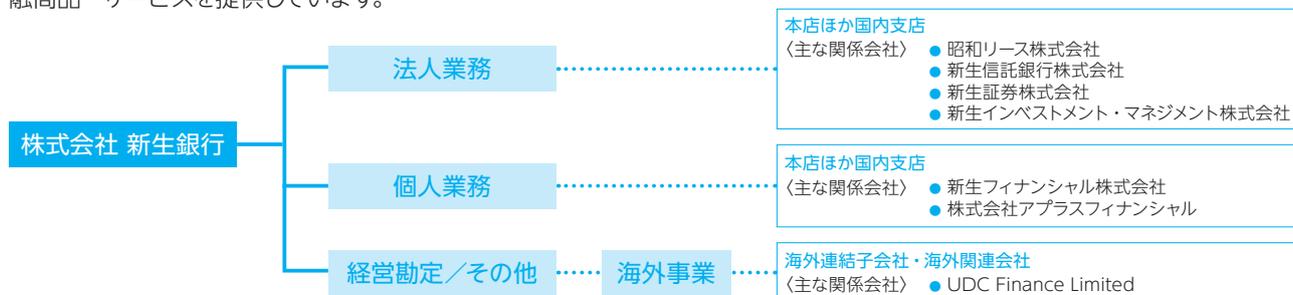
・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|---|--|---|--|
| 項番 | | △EVE | | △NII | | | | | |
| | | 2021年度中間期末 | 2020年度中間期末 | 2021年度中間期末 | 2020年度中間期末 | | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 42,321 | 9,224 | 10,821 | 12,505 | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 28,227 | 50,327 | 7,473 | 10,176 | | | | |
| 3 | スティープ化 | 37,915 | 14,859 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | - | - | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | - | - | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | - | - | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 42,321 | 50,327 | 10,821 | 12,505 | | | | |
| | | ホ | | ハ | | | | | |
| | | 2021年度中間期末 | | 2020年度中間期末 | | | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 833,547 | | 818,634 | | | | | |

新生銀行グループの概要

当行グループ（2021年9月30日現在、当行、子会社146社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社86社、非連結子会社60社）、および関連会社44社（MB Shinsei Finance Limited Liability Companyなどの持分法適用会社44社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および「海外事業」を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

| 名称 | 所在地 | 主な事業内容 |
|--|---|---------------------------|
| 主な国内子会社 | | |
| 昭和リース(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | リース業務（法人業務） |
| 神鋼リース(株) | 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号 | リース業務（法人業務） |
| 新生信託銀行(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 信託業務（法人業務） |
| 新生証券(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 証券業務（法人業務） |
| 新生インベストメント・マネジメント(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 資産運用業務（法人業務） |
| 新生インベストメント&ファイナンス(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 金融業務（法人業務） |
| 新生企業投資(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 投資業務（法人業務） |
| (株)アプラスフィナンシャル | 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 | 事業持株会社（個人業務） |
| (株)アプラス | 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 | 総合信販業務（個人業務） |
| 新生フィナンシャル(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 金融業務（個人業務） |
| 新生パーソナルローン(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 金融業務（個人業務） |
| 新生ビジネスサービス(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 事務代行業務（経営勘定/その他） |
| アルファ債権回収(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | サービス業務（個人業務） |
| フィナンシャル・ジャパン(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 保険募集業務（個人業務） |
| 主な海外子会社 | | |
| Shinsei International Limited | 43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K. | 証券業務（法人業務） |
| OJBC Co. Ltd. | Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands | 金融持株会社（個人業務） |
| Nippon Wealth Limited | Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong | 資産運用業務（個人業務） |
| EasyLend Finance Company Limited | Room 1602&1603 16/F New East Ocean CTR 9 Science Museum Road Tsim Sha Tsui Kowloon, Hong Kong | 金融業務 (経営勘定/その他 - 海外事業) |
| UDC Finance Limited | Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand | 金融業務 (経営勘定/その他 - 海外事業) |
| 主な持分法適用会社 | | |
| ニッセン・クレジットサービス(株) | 京都府京都市南区西九条院町26番地 | クレジットカード業務（個人業務） |
| MB Shinsei Finance Limited Liability Company | Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam | 金融業務 (経営勘定/その他 - 海外事業) |

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

| | 2019年度末 | 2020年度末 | 2021年度中間期末 |
|----------------|---------|---------|---------------|
| 連結 従業員数 | 5,349人 | 5,605人 | 5,711人 |
| 単体 従業員数 | 2,137 | 2,186 | 2,256 |
| 男性 | 1,203 | 1,237 | 1,278 |
| 女性 | 934 | 949 | 978 |
| 平均年齢 | 42歳1カ月 | 42歳4カ月 | 42歳2カ月 |
| 平均勤続年数 | 13年4カ月 | 13年6カ月 | 13年0カ月 |
| 平均給与月額 | 476千円 | 491千円 | 484千円 |
| 業務限定社員 | 147人 | 138人 | 140人 |
| 嘱託 | 204 | 205 | 211 |
| 臨時従業員 | 6 | 6 | 6 |

1. 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、2021年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,304人です。

(2021年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

| 資本金 | 設立年月日 | 出資年月日 | うち当行分 | うち当行グループ会社の持分 |
|----------------------|--------------|--------------|--------|---------------|
| (単位:百万円 ※別途記載のものを除く) | | | | |
| 29,360 | 1969. 4. 2 | 2005. 3. 23 | 100.0% | 100.0% |
| 3,243 | 1987. 7. 20 | 2019. 7. 1 | 80.0% | — |
| 5,000 | 1996. 11. 27 | — | 100.0% | 100.0% |
| 8,750 | 1997. 8. 11 | — | 100.0% | 100.0% |
| 495 | 2001. 12. 17 | — | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 2006. 4. 11 | 2012. 12. 10 | 100.0% | 100.0% |
| 50 | 2012. 11. 21 | — | 100.0% | 100.0% |
| 15,000 | 1956. 10. 6 | 2004. 9. 28 | 100.0% | 100.0% |
| 15,000 | 2009. 4. 24 | — | 100.0% | — |
| 100 | 1991. 6. 3 | 2008. 9. 22 | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 1954. 12. 1 | 2007. 12. 13 | 100.0% | — |
| 54 | 1985. 2. 1 | — | 100.0% | 100.0% |
| 500 | 2005. 12. 26 | 2017. 7. 1 | 100.0% | 100.0% |
| 30 | 2013. 2. 14 | 2019. 5. 8 | 100.0% | 100.0% |
| 3,000千英ポンド | 2004. 9. 15 | — | 100.0% | 100.0% |
| 56,610千米ドル | 2013. 6. 28 | — | 50.0% | 50.0% |
| 513百万香港ドル | 2013. 8. 5 | — | 100.0% | — |
| 130百万香港ドル | 2012. 9. 3 | 2020. 2. 28 | 100.0% | 100.0% |
| 52,352千ニュージーランドドル | 1938. 4. 1 | 2020. 9. 1 | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 1997. 12. 12 | 2016. 12. 14 | 50.0% | 50.0% |
| 8,000億ベトナムドン | 2016. 3. 10 | 2017. 10. 31 | 49.0% | 49.0% |

役員の状況

(2021年12月1日現在)

取締役 (7名)

工藤 英之
代表取締役社長

平沢 晃
取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)
取締役
株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

榎原 純^(注)
取締役
マネックスグループ株式会社 取締役、
フィリップモリスインターナショナル 取締役

村山 利栄^(注)
取締役
インフロンア・ホールディングス株式会社
取締役

佐々木 裕子^(注)
取締役
株式会社リクシス 代表取締役社長CEO、
株式会社チェンジウェブ 代表取締役社長

富村 隆一^(注)
取締役
株式会社シグマックス・ホールディングス
代表取締役社長

監査役 (3名)

永田 信哉
常勤監査役

赤松 育子^(注)
監査役
公認会計士、公認不正検査士

金野 志保^(注)
監査役
弁護士

(注) 独立社外取締役

(注) 独立社外監査役

グループ本社オフィサー、新生銀行執行役員 (40名)

工藤 英之
代表取締役社長
兼 チーフオフィサー グループ企画財務

(専務執行役員 (相当))
サンジブ グプタ
専務執行役員 特命担当

平野 昇一
専務執行役員 法人ビジネスユニット長

平沢 晃
取締役
管掌 グループ組織戦略、グループ人事、
グループ総務、グループIT
チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景
チーフオフィサー グループ事業戦略

岡野 道征
チーフオフィサー グループ組織戦略
兼 グループIT

清水 哲朗
専務執行役員 個人ビジネスユニット長
シニアオフィサー グループ企画財務
グループ経営企画部サステナビリティ
企画担当 (特命)
兼 株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長 兼 CEO

(常務執行役員 (相当))
林 邦充
常務執行役員 法人営業総括
兼 グループ法人企画部副担当

林 貴子
チーフオフィサー グループ人事

日下部 裕文
常務執行役員
グループストラクチャード
ソリューション総括
兼 グループ法人企画部主担当

牧角 司
常務執行役員 審査総括

松原 正典
常務執行役員 ITシステム総括
シニアオフィサー グループIT

大竹 博貴
常務執行役員 リテール営業総括

澤地 孝一
チーフオフィサー グループ総務

潮見 統一郎
チーフオフィサー グループリスク

(執行役員 (相当))
足立 洋子
執行役員 法人営業担当

有松 智浩
執行役員
ストラクチャードリスク管理部長

藤井 隆公
執行役員 法人営業担当

碓 浩一
執行役員 リテール営業第一部長

一場 恵津子
執行役員 リテールオペレーション担当
兼 グループ個人企画部サステナビリティ
推進室長

岩崎 友紀子
執行役員 法人事務部長
兼 グループ法人企画部副担当

實川 忍
エグゼクティブディレクター 法人企画担当

鍵田 裕之
執行役員 グループ個人企画部長

河合 太一
執行役員 法人営業担当 兼 大阪支店長

菊川 丘美
執行役員 リテール業務支援担当
兼 リテール業務支援部長

小林 純一
シニアオフィサー グループ企画財務
グループ海外事業統括部 (特命)
兼 執行役員 コンシューマーファイナンス総括
兼 新生フィナンシャル株式会社 代表取締役
社長 兼 CEO

薦田 貴久
執行役員 グループ法人企画部特命担当

久保 秀一
グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部GM

久保 貴裕
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
新生インベストメント&ファイナンス
株式会社 代表取締役会長

長澤 祐子
執行役員
サステナブルインパクト推進部長

中村 純也
シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM

小河原 智子
執行役員 リテール営業推進部長
兼 シニアオフィサー グループ人事
グループ人事部ダイバーシティ推進担当
(特命)

小国 力
執行役員 法人営業担当

大里 有光
執行役員 金融法人営業部長
兼 シニアオフィサー グループ企画財務
グループ経営企画部 (特命)

瀬戸 紳一郎
執行役員 兼 昭和リース株式会社
代表取締役社長 兼 社長執行役員

對間 康二郎
シニアオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

寺澤 英輔
シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループ経営企画部GM
兼 執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

植坂 謙治
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

矢野 宇生
シニアオフィサー グループ組織戦略
兼 グループ組織戦略部GM

吉田 孝弘
シニアオフィサー グループ企画財務

(注) 1. チーフオフィサー、シニアオフィサーはグループ本社の役職です。
2. オフィサー、執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。
3. 小座野喜景氏、岡野道征氏は新生銀行において専務執行役員相当、林貴子氏、澤地孝一氏、潮見統一郎氏は新生銀行において常務執行役員相当、實川忍氏、久保秀一氏、中村純也氏、對間康二郎氏、矢野宇生氏、吉田孝弘氏は新生銀行において執行役員相当の職位となります。

シニア・アドバイザー

可児 滋

元 日本銀行文書局長、
元 横浜商科大学教授

顧問

津島 雄二

エグゼクティブアドバイザー

清谷 清弘

西 玉音

大山 浩

嶋田 康史

柳瀬 重人

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

26店舗（本支店23、出張所3）

北海道

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 札幌支店 | 〒060-0061 | 北海道札幌市中央区南1条西2-5 |
|------|-----------|------------------|

関東（東京を除く）

| | | |
|------|-----------|---------------------|
| 大宮支店 | 〒330-0854 | 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 |
|------|-----------|---------------------|

| | | |
|-----|-----------|-------------|
| 柏支店 | 〒277-0005 | 千葉県柏市柏1-4-3 |
|-----|-----------|-------------|

| | | |
|-------|-----------|-----------------|
| 津田沼支店 | 〒274-0825 | 千葉県船橋市前原西2-21-1 |
|-------|-----------|-----------------|

| | | |
|------|-----------|--------------------------------|
| 横浜支店 | 〒220-0005 | 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階 |
|------|-----------|--------------------------------|

| | | |
|------|-----------|--------------------|
| 藤沢支店 | 〒251-0055 | 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101 |
|------|-----------|--------------------|

東京

| | | |
|----|-----------|-------------------------------|
| 本店 | 〒103-8303 | 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル |
|----|-----------|-------------------------------|

| | | |
|------|-----------|---------------------|
| 銀座支店 | 〒104-0061 | 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階 |
|------|-----------|---------------------|

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 池袋支店 | 〒170-8653 | 東京都豊島区西池袋1-17-10 |
|------|-----------|------------------|

| | | |
|------|-----------|----------------------------------|
| 上野支店 | 〒110-0005 | 東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階 |
|------|-----------|----------------------------------|

| | | |
|-------|-----------|--------------------|
| 吉祥寺支店 | 〒180-0004 | 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9 |
|-------|-----------|--------------------|

| | | |
|------|-----------|-----------------------------|
| 新宿支店 | 〒163-1501 | 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階 |
|------|-----------|-----------------------------|

| | | |
|------|-----------|-------------------------------|
| 渋谷支店 | 〒150-0002 | 東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階 |
|------|-----------|-------------------------------|

| | | |
|--------|-----------|-----------------|
| 二子玉川支店 | 〒158-0094 | 東京都世田谷区玉川2-23-1 |
|--------|-----------|-----------------|

| | | |
|-------|-----------|------------------|
| 八王子支店 | 〒192-0046 | 東京都八王子市明神町2-26-9 |
|-------|-----------|------------------|

| | | |
|------|-----------|------------------|
| 町田支店 | 〒194-0013 | 東京都町田市原町田6-14-15 |
|------|-----------|------------------|

東海

| | | |
|-------|-----------|-------------------------------------|
| 名古屋支店 | 〒450-6416 | 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階 |
|-------|-----------|-------------------------------------|

| | | |
|---------------|-----------|----------------------------------|
| 名古屋支店 栄出張所 | 〒460-0008 | 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階 |
|---------------|-----------|----------------------------------|

近畿

| | | |
|------|-----------|--------------------------------|
| 京都支店 | 〒600-8006 | 京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1 |
|------|-----------|--------------------------------|

| | | |
|------|-----------|--------------------------------|
| 大阪支店 | 〒530-0018 | 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階 |
|------|-----------|--------------------------------|

| | | |
|------|-----------|--------------------------------|
| 梅田支店 | 〒530-0017 | 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階 |
|------|-----------|--------------------------------|

| | | |
|-----------------|-----------|-------------------------------|
| 梅田支店 阪急梅田出張所 | 〒530-0017 | 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階 |
|-----------------|-----------|-------------------------------|

| | | |
|-----------------|-----------|-----------------------------|
| 梅田支店 千里中央出張所 | 〒560-0082 | 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階 |
|-----------------|-----------|-----------------------------|

| | | |
|------|-----------|-------------------------|
| 難波支店 | 〒542-0075 | 大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30 |
|------|-----------|-------------------------|

| | | |
|------|-----------|-------------------------------|
| 神戸支店 | 〒650-0021 | 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6 元町ユニオンビル |
|------|-----------|-------------------------------|

九州

| | | |
|------|-----------|-------------------|
| 福岡支店 | 〒810-0001 | 福岡県福岡市中央区天神2-13-7 |
|------|-----------|-------------------|

レイク無人店舗

| | |
|---------|--------|
| レイク無人店舗 | 全685店舗 |
|---------|--------|

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

| | |
|------------------------|---------|
| セブン銀行ATM | 25,975台 |
| イーネットATM | 12,516台 |
| ローソン・エイティエム・ネットワークスATM | 13,580台 |
| イオン銀行ATM | 6,404台 |
| ビューカードATM (VIEW ALTTE) | 387台 |
| ステーションATM・Patsat | 132台 |

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

株式会社ゆうちょ銀行

| | |
|------------|------------------|
| 北海道 | |
| 札幌支店 | 北海道札幌市中央区北二条西4-3 |

| | |
|------------|-------------------|
| 宮城県 | |
| 仙台支店 | 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3 |

| | |
|------------|-----------------|
| 茨城県 | |
| 水戸店 | 茨城県水戸市三の丸1-4-29 |

| | |
|------------|-----------------|
| 栃木県 | |
| 宇都宮店 | 栃木県宇都宮市中央本町4-17 |

| | |
|------------|--------------|
| 群馬県 | |
| 高崎店 | 群馬県高崎市高松町5-6 |

| | |
|------------|--------------------|
| 埼玉県 | |
| さいたま支店 | 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12 |
| 所沢店 | 埼玉県所沢市並木1-3 |
| 上尾店 | 埼玉県上尾市谷津1-8-7-1 |

| | |
|------------|-------------------|
| 千葉県 | |
| 若葉店 | 千葉県千葉市中央区中央2-9-10 |
| 船橋店 | 千葉県船橋市南本町7-17 |
| 柏店 | 千葉県柏市東上町6-29 |

| | |
|-------------|---------------------|
| 神奈川県 | |
| 横浜店 | 神奈川県横浜市西区高島2-14-2 |
| 青葉台店 | 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1 |
| 藤沢店 | 神奈川県藤沢市藤沢115-2 |

| | |
|------------|-----------------|
| 東京都 | |
| 本店 | 東京都千代田区丸の内2-7-2 |
| 新宿店 | 東京都新宿区西新宿1-8-8 |
| 渋谷店 | 東京都渋谷区渋谷1-12-13 |
| 中野店 | 東京都中野区中野2-27-1 |
| 豊島店 | 東京都豊島区東池袋3-18-1 |
| 立川店 | 東京都立川市曙町2-14-36 |

| | |
|------------|-----------------|
| 長野県 | |
| 長野支店 | 長野県長野市南県町1085-4 |

| | |
|------------|--------------|
| 石川県 | |
| 金沢支店 | 石川県金沢市三社町1-1 |

| | |
|------------|----------------|
| 静岡県 | |
| 静岡店 | 静岡県静岡市葵区黒金町1-9 |

ファイナンシャル・ジャパン株式会社

| | |
|----------|--------------------------------|
| 本社 | 東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル10階 |
| 首都圏第一支社 | 東京都品川区西五反田7-23-1 第3TOCビル10階 |
| 東京第一支社 | 東京都品川区東五反田1-10-10 オフィスト&U2階 |
| 神田支社 | 東京都千代田区神田多町2-2-22 千代田ビル702 |
| 横浜支社 | 神奈川県横浜市中区山下町194 横濱ニューポートビル7階 |
| 長岡支社 | 新潟県長岡市表町1-4-9 CTNビル2階 |
| 浜松支社 | 静岡県浜松市中区鍛冶町124 マルHビル5階A号室 |
| 名古屋支社 | 愛知県名古屋市中区栄1-31-41 大井ビル4階 |
| 名古屋丸の内支社 | 愛知県名古屋市中区丸の内2-17-22 丸の内楼通ビル6階 |
| 福井支社 | 福井県福井市成和1-3106 KENJIビル1号室 |
| 岐阜支社 | 岐阜県岐阜市金町6-1 岐阜ステーションビル101号室 |
| 大阪支社 | 大阪府大阪市淀川区西中島7-7-3 エフベース ミュゼオ6階 |
| 関西支社 | 大阪府大阪市淀川区東三国2-34-4 コーケンビル東館401 |

| | |
|------------|-------------------|
| 愛知県 | |
| 名古屋中央店 | 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1 |

| | |
|------------|----------------|
| 三重県 | |
| 四日市店 | 三重県四日市市沖の島町4-9 |

| | |
|------------|----------------------|
| 京都府 | |
| 京都店 | 京都府京都市下京区東塩小路町843-12 |

| | |
|------------|------------------|
| 大阪府 | |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市北区梅田1-3-1 |
| 堺店 | 大阪府堺市堺区南瓦町2-16 |
| 枚方店 | 大阪府枚方市大垣内町2-10-5 |
| 茨木店 | 大阪府茨木市中穂積1-1-40 |

| | |
|------------|----------------|
| 奈良県 | |
| 奈良店 | 奈良県奈良市学園北2-3-2 |

| | |
|------------|-------------------|
| 兵庫県 | |
| 神戸店 | 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1 |
| 西宮店 | 兵庫県西宮市和上町6-2-8 |

| | |
|------------|------------------|
| 岡山県 | |
| 岡山店 | 岡山県岡山市北区中山下2-1-1 |

| | |
|------------|----------------|
| 広島県 | |
| 広島支店 | 広島県広島市中区基町6-36 |

| | |
|------------|---------------|
| 山口県 | |
| 山口店 | 山口県山口市中央1-1-1 |

| | |
|------------|---------------|
| 香川県 | |
| 高松店 | 香川県高松市内町1-1-5 |

| | |
|------------|----------------|
| 愛媛県 | |
| 松山支店 | 愛媛県松山市三番町3-5-2 |

| | |
|------------|--------------------|
| 福岡県 | |
| 北九州店 | 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1 |
| 博多店 | 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1 |

| | |
|------------|-----------------|
| 熊本県 | |
| 熊本支店 | 熊本県熊本市中央区城東町1-1 |

株式会社アプラス

| | |
|-------|------------------|
| 市場開発部 | 東京都千代田区外神田3-12-8 |
|-------|------------------|

| | |
|--------|----------------------------------|
| 近畿第一支社 | 大阪府吹田市豊津町9-1 ビーロット江坂ビル17階 |
| 神戸支社 | 兵庫県神戸市中央区栄町通2-4-13 神栄ビル5階 |
| 姫路支社 | 兵庫県姫路市北条梅原町8-2 |
| 岡山支社 | 岡山県岡山市北区天瀬1-8 フォレストみどり1階 |
| 岡山支社 | 広島県福山市南蔵王町2-20-1 |
| 広島支社 | 広島県広島市中区鶴見町6-26 KOSHIDA K4-201号室 |
| 山口支社 | 山口県宇部市昭和町2-3-24 |
| 松山支社 | 愛媛県松山市一番町1-10-8 一番町共同ビル301 |
| 高知支社 | 高知県高知市升形9-48 NANI KAHUA4階 |
| 福岡支社 | 福岡県福岡市中央区舞鶴2-1-10 天神フロントスクエア4階 |
| 大分支社 | 大分県大分市舞鶴町1-3-30 STビル201 |
| 長崎支社 | 長崎県長崎市大黒町9-22 大久保ビル5階 |
| 沖縄支社 | 沖縄県那覇市松山1-17-44 八重洲第3ビル4階 |

資本の状況

(2021年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|-------------|------------|---------------|--------|---------|--------|--------|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | |
| 2003年7月29日 | ▲1,358,537 | 2,033,065 (注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株 |
| 2006年7月31日 | ▲99,966 | 1,933,098 (注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株 |
| 2006年11月16日 | ▲85,000 | 1,848,098 (注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株 |
| 2007年8月1日 | ▲100,000 | 1,748,098 (注) | — | 451,296 | — | 18,558 | 第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株 |
| 2008年2月4日 | 117,647 | 1,865,746 (注) | 25,000 | 476,296 | 25,000 | 43,558 | 有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円 |
| 2008年3月31日 | 194,600 | 2,060,346 | — | 476,296 | — | 43,558 | 第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株 |
| 2011年3月15日 | 690,000 | 2,750,346 | 35,907 | 512,204 | 35,907 | 79,465 | 海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円 |
| 2017年10月1日 | ▲2,475,312 | 275,034 | — | 512,204 | — | 79,465 | 普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株 |
| 2018年5月18日 | ▲16,000 | 259,034 | — | 512,204 | — | 79,465 | 自己株式の消却(普通株式) ▲16,000千株 |

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

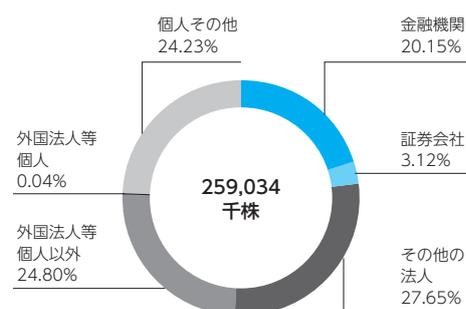
大株主

普通株式

| 順位 | 大株主名 | 持株数(千株単位) | 持株比率 |
|-----------------|---|-----------|---------|
| 1 | 株式会社新生銀行 | 50,393 | 19.45% |
| 2 | SBIホールディングス株式会社 | 42,737 | 16.49% |
| 3 | 預金保険機構 | 26,912 | 10.38% |
| 4 | 株式会社整理回収機構 | 20,000 | 7.72% |
| 5 | 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 16,663 | 6.43% |
| 6 | 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口) | 5,246 | 2.02% |
| 7 | MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL PLC | 4,782 | 1.84% |
| 8 | JPMBL RE NOMURA INTERNATIONAL PLC 1 COLL EQUITY | 4,325 | 1.66% |
| 9 | BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) | 4,104 | 1.58% |
| 10 | BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC | 3,399 | 1.31% |
| 11 | 日本証券金融株式会社 | 3,267 | 1.26% |
| 発行済株式数(自己株式を含む) | | 259,034 | 100.00% |

(注) 1. 2021年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の22.48%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2021年11月30日現在)

| | 長期(アウトルック) | 短期 |
|---------|------------|---------|
| R&I | A-(安定的) | a-1 |
| JCR | A-(安定的) | J-1 |
| S&P | BBB(安定的) | A-2 |
| Moody's | Baa1(安定的) | Prime-2 |

発行 2022年1月

株式会社新生銀行 グループIR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

URL : <https://www.shinseibank.com> E-mail : Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>